

---

**第二次**

**山口市生涯学習基本計画**

---

学んで輝けるまち 山口

"見つける 育む つながる"

---

平成30年3月

山口市

## はじめに

私たちを取り巻く環境は、人口減少・少子高齢化、ライフスタイルの変化、グローバル化・技術革新に伴う社会変化など、さまざまな要素が複雑に絡み合いながら、急激に変化しています。また、人々の健康志向の高まりや、医療テクノロジーの進歩等により、平均寿命はさらに延び、「人生100年時代」の到来が予測されています。

このような中で、生涯を通じ生きがいを持って過ごすためには、人生のあらゆるステージにおいて学び、新たなことにチャレンジできる環境が必要であり、生涯学習の環境づくりがより一層求められています。

また、学びを通じ、そして学びを生かすことで人とつながることは、一人ひとりの幸福感の実感や自己実現につながり、さらには地域課題の解決や社会貢献活動という主体的な行動へと発展することも大きく期待されます。

まさに、生涯学習を推進していくことは、市民主役の地域づくり、まち全体の活性化においても不可欠であると言えます。

こうしたことから、このたび策定する「第二次山口市生涯学習基本計画」では「第一次山口市生涯学習基本計画」の取組を踏まえ、平成30年度からの10年を計画期間とし、「学んで輝けるまち 山口 “見つける 育む つながる”」を基本理念として、人生100年時代において、やりたいことを見つけ、育み、それを生かすことで社会とつながり、その中で再び学びを得るという「学びの循環」を整えてまいることとしております。これにより、すべての市民の皆様が生き生きと輝けるまちを目指してまいりたいと考えています。

この計画の策定にあたっては、市民アンケートやパブリックコメントの実施、山口市社会教育委員会議における調査研究、市民や各種団体からなる山口市生涯学習基本計画策定市民会議による検討等、より多くの皆様の御意見を反映したものとできるよう努めてまいりました。

今後の取組は重点プロジェクトとして位置づけ、より戦略的・効果的に事業展開するとともに、本市生涯学習の諸施策の着実な推進を図ってまいりますので、皆様の御理解と御協力をお願いいたします。

最後に、本計画の策定にあたり、貴重な御意見、御提言をいただきました山口市社会教育委員会議や山口市生涯学習基本計画策定市民会議の委員の皆様をはじめ、生涯学習に関するアンケートに御協力いただきました多くの市民の皆様に、心からお礼申し上げます。

平成30年（2018年）3月



山口市長 渡辺純忠

# 目 次

第1章 計画策定の背景 .....	1
第1節 計画の概要 .....	2
1 策定の趣旨 .....	2
2 役割 .....	2
3 基本計画の構成 .....	4
4 基本計画の期間 .....	4
5 生涯学習 .....	5
第2節 市民の学びを取り巻く環境の変化 .....	6
1 環境の変化 .....	6
2 国の動向 .....	8
3 県の動向 .....	9
4 本市の動向 .....	10
第3節 本市の現状と課題 .....	12
1 第一次山口市生涯学習基本計画における取組と課題 .....	12
2 アンケートに見る現状と課題 .....	18
第2章 基本方針 .....	29
第1節 本市が目指す生涯学習社会の姿 .....	30
1 基本理念 .....	30
2 重要目標達成指標：KGI .....	31
第2節 生涯学習社会実現のために目指すまちの姿（基本目標） .....	33
1 生涯にわたり、学びたいことを学べるまち .....	34
2 学びを通じて、人や地域、社会とつながるまち .....	35

<b>第3章 前期推進計画</b> .....	<b>37</b>
<b>第1節 前期推進計画の概要</b> .....	<b>38</b>
1 構成 .....	38
2 重点プロジェクトの設定 .....	39
3 前期推進計画重点プロジェクトの総合的な指標（重要目標達成指標：KGI） .....	40
<b>第2節 重点プロジェクト</b> .....	<b>41</b>
1 重点プロジェクト① 市民に身近な学習充実プロジェクト .....	41
2 重点プロジェクト② 山口の特色を生かした学習環境づくりプロジェクト .....	44
<b>第3節 計画の着実な推進</b> .....	<b>46</b>
1 市の関係部署・施設間の連携強化 .....	46
2 関係機関・団体、民間等との連携・協力体制の確立 .....	46
3 計画の進行管理 .....	46
<b>資料</b> .....	<b>47</b>
計画策定の経過 .....	48
山口市生涯学習基本計画策定市民会議設置要綱 .....	49
山口市生涯学習基本計画策定市民会議委員名簿 .....	50
生涯学習に関するアンケート調査結果（抜粋） .....	51
地域の学びを支援するために必要な人材の要件及び育成のあり方について【山口市社会教育委員会調査研究報告書】 .....	78
用語説明 .....	88

# 第1章

## 計画策定の背景

---

## 第1節 計画の概要

### 1 策定の趣旨

これまで本市は、平成20年4月に策定（平成25年3月に改定）した「第一次山口市生涯学習基本計画」に基づき生涯学習の促進に関する取組を進めてきました。その中で対応すべき課題として掲げた、少子高齢化に伴う社会活力の低下やグローバル化<sup>(用語説明 P88)</sup>の進展、産業・就業構造の変化に伴う経済格差等といった環境変化の中で、生涯にわたって学び、その学びの成果を社会や地域の中で生かし、行動する「人づくり」、学びの成果が社会や地域の中で生かされる「環境づくり」のための取組を進めてきました。

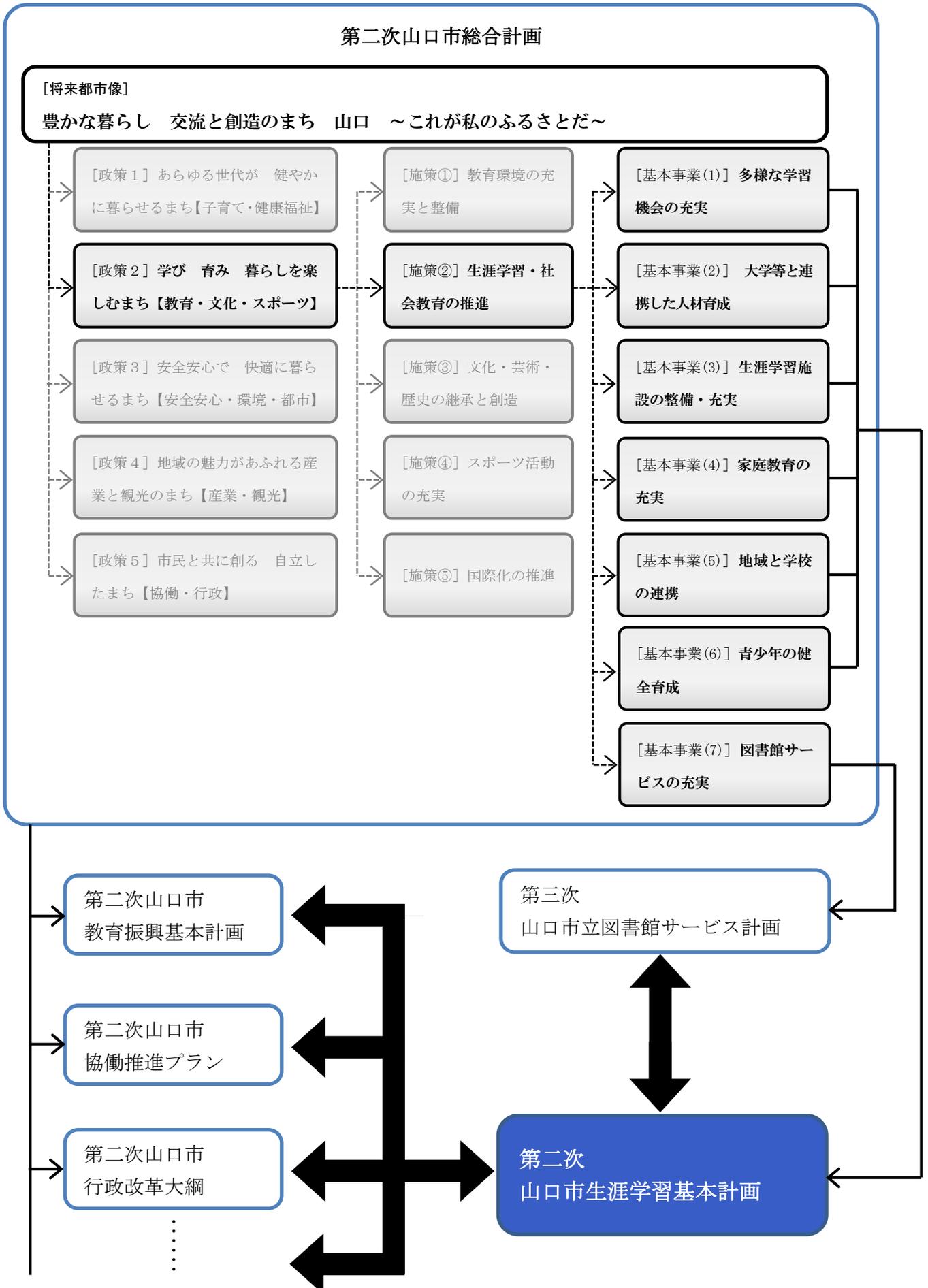
「第一次山口市生涯学習基本計画」策定から9年が経過し、長寿社会の到来や人口減少・少子高齢化、ライフスタイル<sup>(用語説明 P88)</sup>の変化、グローバル化・技術革新に伴う社会変化など、社会環境が大きく変化する中で、引き続き社会を支える人材の育成は非常に重要な政策課題であるといえます。

こうしたことから、これらの環境変化に対応し、教育基本法に定める生涯学習の理念である「国民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことができる社会」の実現に向けて、「学んで輝けるまち 山口 “見つける育む つながる”」をテーマに「第二次山口市生涯学習基本計画」（以下「基本計画」という）を策定するものです。

### 2 役割

基本計画は、第二次山口市総合計画<sup>(用語説明 P88)</sup>の「部門計画」として位置づけます。総合計画に示す施策の基本的な方向性を踏まえつつ、本市の生涯学習の推進に関する総合的、計画的な行政運営の指針として、総合計画を補完する役割を担います。

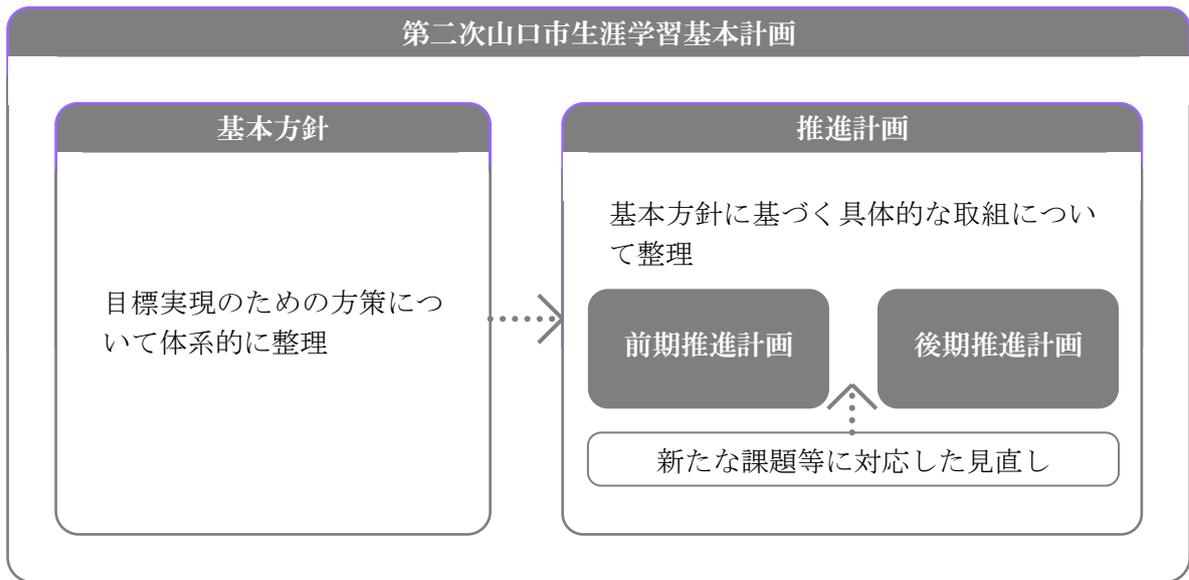
また、各部門計画の中に位置づけられる分野ごとの人材育成の取組の共通の基盤（情報基盤、活動の場の整備等）を構築するとともに、関係部局との連携や、地域で学びを提供する主体間の連携を図るため、「第二次山口市協働推進プラン」や「第二次山口市教育振興基本計画」等の相互補完の役割を果たします。



### 3 基本計画の構成

基本計画は、市民の生涯学習を支援するための基本的な目標を明らかにし、その実現のための方策を体系的に整理する「基本方針」並びにその方針に基づいて具体的な取組を示す「推進計画」で構成します。

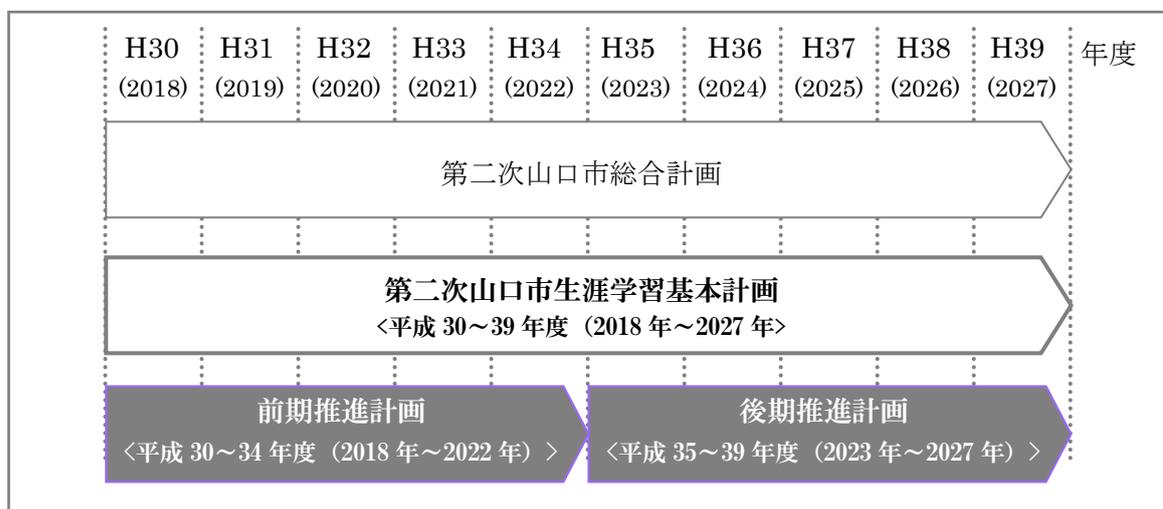
なお、「推進計画」は、新たな課題等への的確に対応するため、中間時点で見直しを行います。



### 4 基本計画の期間

基本計画は、上位計画である総合計画の計画期間に合わせ、平成30年度（2018年度）から平成39年度（2027年度）までの10年間を計画期間とします。

なお、「推進計画」については、前期計画を平成30年度（2018年度）から平成34年度（2022年度）まで、後期計画を平成35年度（2023年度）から平成39年度（2027年度）までのそれぞれ5年間を計画期間とします。



## 5 生涯学習

「生涯学習」には、家庭教育、学校教育、社会教育のほか、文化・芸術、スポーツ活動、レクリエーション活動、ボランティア活動、企業内教育、趣味など、様々な分野について、個人的に行うもの、また組織的に行うもの全てが含まれます。

また、平成11年6月の国の生涯学習審議会<sup>(用語説明 P89)</sup> 答申によると、「生涯学習社会」とは、「人々が、生涯のいつでも、自由に学習機会を選択して学ぶことができ、その成果が適切に評価される社会」であるとされています。

社会・経済の変化に対応するため、人々は絶えず新しい知識や技術を習得することを求められており、また、多様な価値観や生き方がある現代社会において、心の豊かさや生きがいのための学習ニーズも増大しています。行政がこれらの学習ニーズに応えることにより、学習者自身の技能・経歴の向上など学習者の自己実現とともに、あらゆる市民が活躍し、支えあい、豊かで活力ある社会の実現が期待されます。

## 第2節 市民の学びを取り巻く環境の変化

### 1 環境の変化

#### (1) 長寿社会の到来

食生活の改善や医療テクノロジーの進歩等により平均寿命はさらに伸び、わが国の100歳以上の高齢者は平成62年（2050年）には68万人を超えると予想され、「人生100年時代」<sup>(用語説明 P89)</sup>の長寿社会が到来しつつあります。

「人生100年時代」において、若年期に受けた教育で得た知識や教養をもって、また、特定の組織に属することだけでは、生涯を通じ生きがいを持って過ごすことが難しくなっている中で、学び直しの機会の充実など、すべての世代にわたって学ぶことのできる環境が必要です。

また、長い人生を心身ともに健康に過ごすことは、人生の質を高める上でも欠かせないものとなっています。

年齢に関わらず元気に活動できる高齢者が多いことから、学びを通じて、地域社会の一員として活躍できる環境づくりが求められます。

#### Point

- ・長い人生を生きがいを持って過ごすために、すべての世代において学び続けることのできる環境が必要
- ・高齢になっても社会の支え手として活躍できる環境づくりが必要

#### (2) 人口減少・少子高齢化、ライフスタイルの変化

総人口が減少を続ける中で、本市の高齢化率は27.0%となっています。また、高齢者人口の総数は、全国で平成54年（2042年）がピーク、山口県で平成32年（2020年）がピーク、山口市は平成52年（2040年）がピークと予測されています。地域に目を向けると、今後予想される児童・生徒数の減少に伴い、子どもたちの心身の健全な育成に寄与してきた子ども会やスポーツ少年団等の活動を維持していくことが困難になり、地域における年齢を超えた子ども同士のつながりを通じた学びの機会が減少していくことも懸念されます。

また、人口減少、少子高齢化の進展、市場の縮小等を背景に、高齢者等の日常生活等、地域において取り組むべき課題は増加する一方、単身世帯の増加や、流動人口の増加等に伴う人間関係の希薄化、自治会・町内会への加入者の減少など、地域課題<sup>(用語説明 P88)</sup>を解決すべき担い手は減少しています。

**Point**

- ・子どもの教育を支えてきた地域の団体の弱体化等により、学びの機会が減少
- ・地域課題が多様化する中、地域の担い手は減少

### (3) グローバル化・技術革新等に伴う社会変化

私たちを取り巻く社会の情勢は、急速な情報通信技術の発展等を背景にした人・資本・情報等のグローバル化の進展、あらゆるものがインターネットにつながるI o T (用語説明 P88) やA I (用語説明 P88) といった日進月歩の技術革新等により急激に変化し、将来の見通しがつきにくい状況となっています。このような社会で一人ひとりが豊かな人生を送るためには、環境の変化に対応するため、自ら考える学習や、資格の取得や技術の習得等、自ら必要な知識を身に付けるための取組が重要になります。

また、情報のデジタル化や情報技術の発展は、個人が情報を収集し、発信することを容易にし、学習や就業、仲間づくり等において、個人の可能性を広げる一方で、いわゆる、「メディア・リテラシー（情報選択・運用能力）」(用語説明 P88) が求められています。

**Point**

- ・急激な社会変化に対応し、豊かな人生を送るためには、自ら考える学習が重要
- ・資格取得や技術習得等、自ら必要な知識や技能を得る取組が重要
- ・情報技術を活用するためには「メディア・リテラシー」が必要

## 2 国の動向

○平成18年12月 教育基本法改正（第三条 生涯学習の理念）

「国民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図られなければならない」

○平成20年2月 中央教育審議会（用語説明 P89）答申「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について～知の循環型社会の構築を目指して～」

- ・「知の循環型社会」へ
- ・各個人が学習した成果を社会に還元し、社会全体の持続的な教育力の向上に貢献する

○平成20年6月 社会教育法、図書館法の一部改正

○平成20年7月 「教育振興基本計画」

- ・「今後10年間を通じて目指すべき教育の姿」
- ・「義務教育終了までに、すべての子どもに自立して生きていく基礎を育てる」
- ・「義務教育以降の教育を通じて社会を支え、発展させるとともに、国際社会をリードする人材を育てる」

○平成25年1月 第6期中央教育審議会生涯学習分科会（用語説明 P89）における議論の整理

- ・「自前主義」から「ネットワーク型行政」へ
- ・社会教育行政は、首長部局・大学等・民間団体・企業等と自ら積極的に効果的な連携を仕掛け、地域住民との協働（用語説明 P88）を進める。

○平成25年6月 「第2期教育振興基本計画」（H25～H29）

「自立」「協働」「創造」の3つの理念の実現に向けた生涯学習社会の構築へ向けて

教育行政の基本的方向性

- ・ 社会を生き抜く力の養成
- ・ 未来への飛躍を実現する人材の養成
- ・ 学びのセーフティネットの構築
- ・ 絆づくりと活力あるコミュニティの形成

○平成27年12月 中央教育審議会答申「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」

学校の抱える課題が複雑化・困難化を増す中、学校と地域がパートナーとして相互に連携・協働し、社会総掛かりでの教育の実現

これからの学校と地域の目指すべき連携・協働の姿

- ・ 地域とともにある学校への転換
- ・ 子供も大人も学び合い育ち合う教育体制の構築
- ・ 学校を核とした地域づくりの推進

### 3 県の動向

○平成25年10月 山口県教育振興基本計画（H25～H29）※平成27年3月改定  
教育目標 未来を拓く たくましい「やまぐちっ子」の育成

- ★ 高い志をもち、未来に向かって挑戦し続ける人
- ★ 知・徳・体の調和のとれた生きる力を身に付け、他者とのつながりを大切にしながら力強く生きていく人
- ★ 郷土に誇りと愛着をもち、グローバルな視点で社会に参画する人

施策の柱

- ・ 知・徳・体の調和のとれた教育の推進
- ・ 質の高い教育環境づくりの推進
- ・ 生涯にわたる県民総参加の教育の推進

## 4 本市の動向

○平成17年10月 山口市、小郡町、秋穂町、阿知須町、徳地町の1市4町が合併

○平成19年11月 山口市総合計画

**目指すまちの姿** ひと、まち、歴史と自然が輝く 交流と創造のまち 山口

**政策2** いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

- ・次代の社会を担う子どもが健やかに育ち、豊かな心と生きる力をはぐくむ教育や環境づくりを進める
- ・社会におけるあらゆる創造の原動力である「人」に着目し、誰もが地域や社会で充実した時間を過ごし、生きがいを感じ、暮らしの中で文化をはぐくむことのできる社会の実現を目指す

○平成20年4月 山口市生涯学習基本計画

**基本理念**

“学び”輝く人 “学びあい”心かよう地域 “生涯学習”が未来を拓くまち

**方向性**

- ・生涯学習の普及・促進
- ・生涯学習による地域づくり
- ・学習環境の整備・充実

○平成21年3月 山口市協働推進プラン

**目指す地域社会の姿** 個性豊かで 活力のある 自立した 地域社会

○平成21年4月 山口市協働のまちづくり条例施行

「公民館」から「地域交流センター<sup>(用語説明 P89)</sup>へ」

- ・協働によるまちづくりの取組にあわせ、「公民館」を、新たに地域づくり活動や防災の拠点としての機能を付加し、総合的な地域づくり活動の拠点とする

○平成22年1月 山口市、阿東町が合併

○平成22年9月 地域交流センターを拠点にした社会教育活動を振興するための方策について（山口市社会教育委員会議<sup>(用語説明 P90)</sup> 答申、諮問：山口市教育長）

○平成24年9月 地域交流センターを拠点とした社会教育活動を推進していくための提言（山口市社会教育委員会議）

○平成25年3月 山口市総合計画後期まちづくり計画

**政策の柱**

・協働によるまちづくり ・広域県央中核都市づくり

重点戦略1 協働によるまちづくり

- ・「協働によるまちづくり」を通じて、人々の絆に支えられた温かみのある地域社会の構築
- ・地域を中心に、各種ボランティア活動、文化、スポーツ活動など、人々がつながる、支えあえるような場づくり、支援体制を強化

○平成26年3月 山口市教育振興基本計画

**教育目標** やまぐちで育てる 夢をもち 未来を切り拓き 世界にはばたく子ども  
**推進戦略** 地域の教育力を結集して子どもを育む

○平成26年3月 「協働のまちづくり」と社会教育の役割（提言）（山口市社会教育委員会会議）

○平成28年9月 「協働のまちづくり」を推進するためのライフステージに応じた人材育成の方策について（山口市社会教育委員会会議答申、諮問：山口市教育長）

○平成29年8月 地域の学びを支援するために必要な人材の要件及び育成のあり方について【山口市社会教育委員会会議調査研究報告書】

●抜粋（全文はP78）

（地域交流センターに必要な「学び」）

- （1） 学びの対象（何を学ぶか）の明確化
- （2） 以下を基盤に事業展開し、学びのプロセスを通して獲得される社会教育のノウハウを、「学びの支援システム（インフラストラクチャー）」として蓄蔵する。
  - ・持続可能な経済活動や地域の活性化を図るために、集団学習の場を設け、相互作用を促すこと。
  - ・歴史など、地域の誇りを次代に継ぐための学びの場や、情報が錯綜する現代において物事の背景を見極め何が正しいかを学び取る力を付ける場を提供すること。
  - ・実践による経験や練習による疑似体験を経ること。
- （3） 専門的な研修を積み、多様な教育及び学習のニーズに適正に対応

○平成30年3月 第二次山口市総合計画

**将来都市像** 豊かな暮らし 交流と創造のまち 山口～これが私のふるさとだ～  
**都市政策の柱**

・広域県央中核都市づくり ・個性と安心の21地域づくり

●本市の魅力を高め、本市全体の活力を創出する取組を積極的に展開

## 第3節 本市の現状と課題

### 1 第一次山口市生涯学習基本計画における取組と課題

本市では、平成20年4月に「第一次山口市生涯学習基本計画」を策定し、「“学び”輝く人 “学びあい”心かよう地域 “生涯学習”が未来を拓くまち」を基本理念とし、総合的な生涯学習の推進や、具体的な学習活動の支援、学習機会の提供などを計画的・組織的に取り組んできました。

この計画は第一次山口市総合計画の計画期間に合わせ、平成29年度までの10年間で計画期間とし、平成25年度に実行計画である「推進計画」の中間見直しを実施しました。

#### (1) 生涯学習の普及・啓発と学習情報の提供

生涯学習の動機付けや発展につながる啓発のために、各地域で開催されるまつりや文化祭等の学習成果の発表の場づくりとともに、「山口シティカレッジ」(用語説明 P90)、「やまぐち街なか大学」(用語説明 P90)等市民が企画段階から参加できる事業に対し支援しました。しかしながら、市民アンケート結果によると「今後、生涯学習活動をしてみたいと思う市民の割合」は減少傾向にあり、生涯学習に対する理解も含め一層深めていく必要があります。

学習情報の収集、提供や情報に対する世代間、地域間格差の是正のために、市のウェブサイトや市報、地域交流センターだより、地域づくり協議会(用語説明 P90)の広報紙、地域情報誌、テレビやラジオ等、多様な媒体を通じて開催情報等の提供や活動紹介を行ってきました。

しかしながら、計画していた民間も含んだ体系的な学習情報の提供については十分ではないことから、今後、効果的な情報提供を行う上で課題となっています。

成果指標① 今後(今後とも)、生涯学習活動をしてみたいと思う市民の割合

策定時 (平成19年度)	現状値 (平成28年度)	後期目標値 (平成29年度)	達成状況
77.2%	65.0%	93.0%	低

※生涯学習に関するアンケート

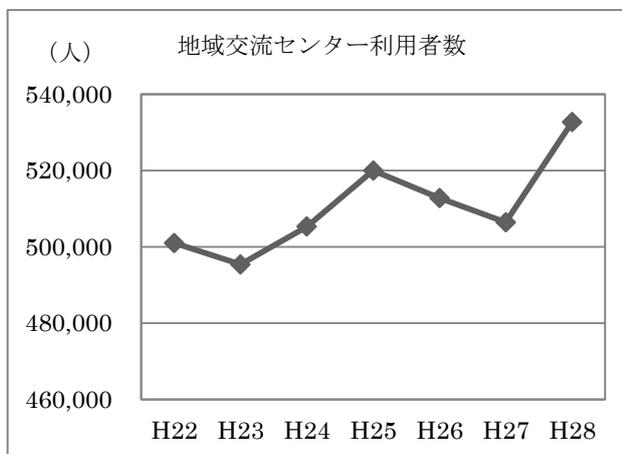
#### Point

- ・「今後、生涯学習活動をしてみたいと思う市民の割合」は減少傾向
- ・民間の取組を含む体系的な情報提供が必要

## (2) 生涯にわたる学習機会の提供と学習活動の支援

市民のニーズを把握するために、平成19年と平成24年にアンケート調査を実施し、「第一次山口市生涯学習推進計画」の中間見直しや、事業の企画に反映しました。

平成28年度に地域交流センターで主催又は委託実施した事業は280事業で、そのうち「子ども向け」「健康・スポーツ」「趣味」に関するものが約60%を占めています。こうした中で地域交流センターの利用者数については、順調に伸びており、学びの裾野を広げる取組については一定の成果を上げているところです。



地域交流センターの事業については、地域住民等からなる地域交流センター活動推進委員会により実施されていますが、専門化、多様化する学習ニーズに対応するために、また、より住民のニーズを踏まえた学習機会が提供できるよう、今後も取り組んでいく必要があります。

学習相談等に対応できる体制の整備については、学習情報の収集や人材育成も含め、引き続き取り組む必要があります。

成果指標② 生涯学習の機会（講座、メニュー）が充足していると思う市民の割合

策定時 (平成18年度)	現状値 (平成28年度)	後期目標値 (平成29年度)	達成状況
64.3%	69.0%	75.0%	中

※まちづくりアンケート

### Point

- ・地域交流センター利用者数は増加しており、裾野を広げる取組は一定の成果有
- ・学習相談に対応できる体制の整備は、情報の収集や、人材育成等が課題

## (3) 人材育成とその活用

地域づくりの担い手の育成として、地域づくり協議会や地域づくり活動<sup>(用語説明 P90)</sup>に取り組む人を対象に研修会を開催しました。また、市民活動支援センターさぼらんととの連携により、市民活動<sup>(用語説明 P90)</sup>を担う人材育成のための講座を開催しました。

さらに、協働によるまちづくりにより、住民主体の地域づくりが進展しており、この取組自体が人材活用のシステムとなっている側面もあります。

しかしながら、地域では担い手の固定化が進むなど、地域づくりを担う人材が不足しており、依然として人材育成が課題となっています。

一方、学習活動を支援するための人材バンクである「やまぐち路傍塾」<sup>(用語説明 P91)</sup>の利用数は年々増加していますが、今後も登録者及び地域づくり活動も含めた活用対象の拡大など、さらに多様化する学習ニーズに応えるための取組が必要です。

成果指標③ やまぐち路傍塾（山口市教育支援ネットワーク）の利用件数

策定時 (平成18年度)	現状値 (平成28年度)	後期目標値 (平成29年度)	達成状況
－ 件	2,061件	800件	高

※社会教育課事業実績

**Point**

- ・地域づくりを担う人材の育成は、依然大きな課題
- ・「やまぐち路傍塾」については、サービス提供対象の拡大など、多様化する学習ニーズに応える取組が必要

#### (4) 学習資源<sup>(用語説明 P91)</sup>を生かした生涯学習の展開

学習ニーズの高度化、専門化に対応していくため、平成26年度から山口大学や山口県立大学との連携による講座を、平成28年度から放送大学<sup>(用語説明 P91)</sup>との連携による講座を開催してきました。また、民間企業や市民活動団体<sup>(用語説明 P90)</sup>と連携した講座や研修も実施してきました。

本市は複数の大学や高等教育機関<sup>(用語説明 P91)</sup>が所在する学園都市であり、山口大学、山口県立大学、山口学芸大学及び山口芸術短期大学との間で包括的連携・協力協定<sup>(用語説明 P91)</sup>を、国立山口徳地青少年自然の家との間で連携・協力に関する協定を締結しています。また、メディア・テクノロジーを活用したアートセンターである山口情報芸術センターや、本市ゆかりの詩人である中原中也に関する資料の展示等を実施している中原中也記念館、6箇所ある市立図書館、全地域に設置している地域交流センターなど、山口ならではの特色ある施設を設置しています。こうした施設では、専門的な学習から基礎的な学びまで多様な学びを提供しており、山口市で暮らしながら学びを究めていくことのできる環境が整っています。

学びの段階に合わせた体系的な学習機会を提供し、学びをより深めていくことのできる環境づくりや、大学等との連携による地域資源の発掘等、新たな価値の創造を進め、本市の特色を生かした学習を提供することは、交流人口の増加をもたらすとともに、市民が地域への愛着や誇りを持つことにもつながることから、今後も本市の特色ある関係機関等との連携の強化を進めていく必要があります。

さらに、地域特性や地域資源を生かした学習を推進するため、地域交流センターにおいて、地域の歴史や自然、文化資源を活用した様々な講座やイベントを実施しています。地域づくり協議会においても、講座やイベント、冊子の発行等、地域特性や地域資源を発掘、活用する取組が行われており、今後も地域交流センターと地域の団体との連携により、取組をさらに効果的なものとしていく必要があります。

成果指標④ 高等教育機関との講座・教室等における連携件数

策定時 (平成18年度)	現状値 (平成28年度)	後期目標値 (平成29年度)	達成状況
－件	88件	130件	低

※「山口市内の大学との連携事業調査」(創生推進課)

### Point

- ・関係機関の連携により、基礎的な学びと専門的な学びを提供し、学習段階にあわせた多様な学習環境を整えることが必要
- ・大学等と連携した地域資源の発掘等により、交流人口の増加や地域への愛着や誇りを持つことが必要
- ・地域交流センターと地域の団体の連携により、地域特性や地域資源を生かした学習を、効果的なものとしていくことが必要

## (5) 学習成果を生かした地域づくりの推進

生涯学習を行っている人の多くは、個人志向や楽しみを目的に学習に取り組んでおり、いつでも自由に学ぶことができ、学習の成果が適切に評価される「生涯学習社会」を実現するためには、学んだ成果をボランティア活動や地域活動などにおいて生かしていけるような環境や機会を増やしていくことが重要となります。

一方、本市では人口減少や高齢化が急速に進展する中、地域を支え、現代的・社会的な課題<sup>(用語説明 P91)</sup>に対応できる人材の発掘・育成を目的とした学習や教育、地域づくり活動を進めていくことが求められています。

これまでに、市民の学びを支えている様々な団体の活動を支援し活性化するため、地域交流センターの整備や学校施設の開放事業を行ってきました。また、地域交流センターにおいては人材育成のための講座等を開催してきたほか、地域づくり協議会と協働して市民の地域づくり活動への参加を広く呼びかけています。

今後も、個々の学びを地域で生かすための環境づくりを進めるとともに、地域を支える人材発掘と人材育成に取り組む必要があります。

成果指標⑤ 学習活動をしている人のうち、学習成果を家庭・地域に生かしている市民の割合

策定時 (平成18年度)	現状値 (平成28年度)	後期目標値 (平成29年度)	達成状況
43.9%	44.7%	60.0%	低

※まちづくりアンケート

**Point**

- ・個々の学びを地域で生かすための環境づくりが必要
- ・地域を支える人材発掘と人材育成への取組が必要

## (6) 社会教育施設の整備と機能の充実

社会教育施設については、老朽化した施設の長寿命化<sup>(用語説明 P92)</sup>のための改修工事を行うなど、計画的な整備を進めています。地域交流センターについては、老朽化、狭隘化した施設から順次建替、増築整備に取り組むとともに、地域住民の交流の場となるよう、新たな整備に際しては、住民の交流スペースを確保しています。

図書館については、平成22年に秋穂図書館を新たに整備し、平成25年には阿東図書館を建替整備するなど、読書環境の充実を図ってきました。

地域交流センター職員の育成については、地域交流センター職員同士の情報交換や研修の機会を設けるとともに、外部研修への派遣も行いました。

しかしながら、継続事業が多くを占める状況も見られることから、今後は地域の課題を学習に結びつけ、より多様な学習ニーズに応える学習メニューを提供できるよう、体制の充実が求められます。

成果指標⑥ 社会教育施設の数や設備が充足していると思う市民の割合

策定時 (平成18年度)	現状値 (平成28年度)	後期目標値 (平成29年度)	達成状況
61.0%	66.2%	70.0%	中

※まちづくりアンケート

**Point**

- ・地域交流センターの計画的な整備が必要
- ・地域課題や多様なニーズに応える学習メニューを提供できる体制づくりが課題

### (7) 生涯学習推進体制の整備・充実

関係機関と行政の協働の取組として、大学や民間企業等と連携し、その知識や技術を生かした講座を開催しました。また、各大学との間では包括的連携・協力協定を締結し、連携した事業に取り組む環境づくりが進んでいます。今後は、民間企業や市民活動団体も含めた継続的な連携体制の構築が課題となっています。

また、行政内部における体制づくりとして山口市生涯学習推進本部<sup>(用語説明 P92)</sup>体制の見直しを行いました。今後、この連携体制をもとに効果的な生涯学習施策の推進を図ることとしています。

さらに、市民の生涯学習に対する支援については21地域の地域交流センターを中心に行っていますが、今後、専門化、多様化する学習ニーズに対応するため、生涯学習を総合的に支援する機能の整備など、体系的な体制整備を検討していく必要があります。

#### Point

- ・ 民間企業や市民活動団体との連携体制の構築が課題
- ・ 生涯学習を総合的に支援する機能の整備に向けた取組が必要

## 2 アンケートに見る現状と課題

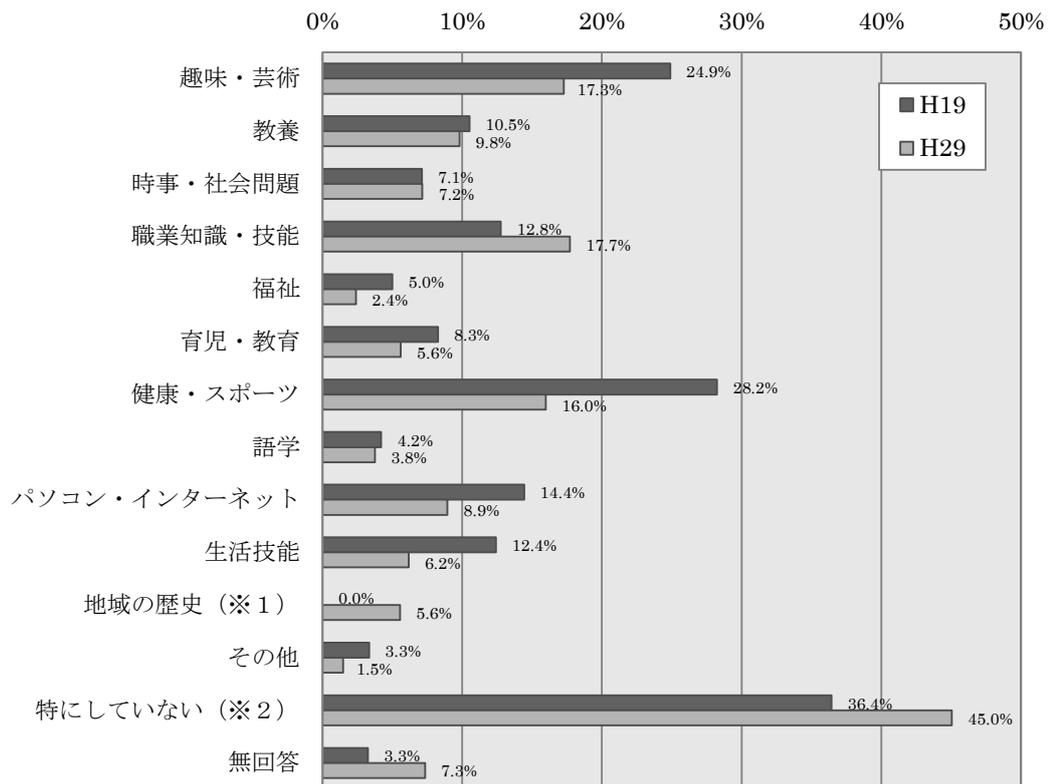
### 「生涯学習に関するアンケート」の実施概要

生涯学習に関する市民の意識や考え方、学習活動等への参加状況やニーズ等について広く把握するため、平成29年1月13日から2月10日までを調査期間とし、無作為に抽出した18歳以上の市民4,000人を対象に「地域づくりと学習環境に関するアンケート」（郵送法、無記名による自記式）を実施しました。

なお、有効回収率は、40.7%（有効回収数：1,621人／事故票<sup>（用語説明 P92）</sup>を除く調査対象者数：3,986人）でした。

### 主な結果・分析①－「生涯学習活動の現状」

あなたはこの1年間に生涯学習活動をしたことがありますか。あればどのようなものですか？（複数回答）



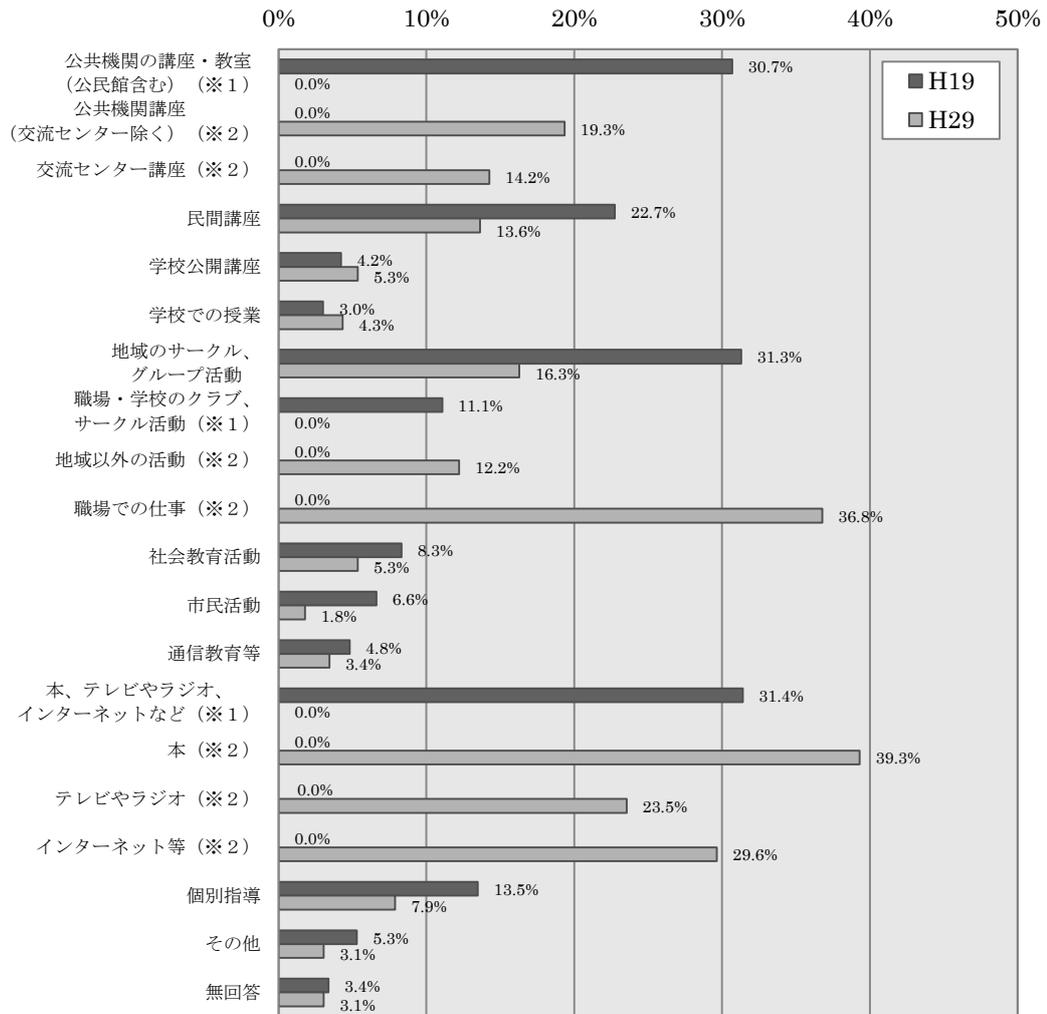
※1…平成19年は項目がない

※2…「あなたはどのくらいの頻度で学習活動を行っていますか。（単回答）」で「特にしていない」を選択した割合

- 学習活動を「特にしていない」人が平成19年時点と比べて増えて（36.4%→45.0%）おり、生涯学習に取り組むきっかけとなる普及・啓発活動が必要です。

- 「職業知識・技能」(17.7%)や「趣味・芸術」(17.3%)が多く、「福祉」(2.4%)、「時事・社会問題」(7.2%)など社会課題に関する分野は少なくなっており、現代的課題や社会的課題の解決といった社会の要請に応える学習活動に対する支援が必要です。

どのようなかたちで学習活動を行っていますか？(複数選択)



※1…平成29年は項目がない

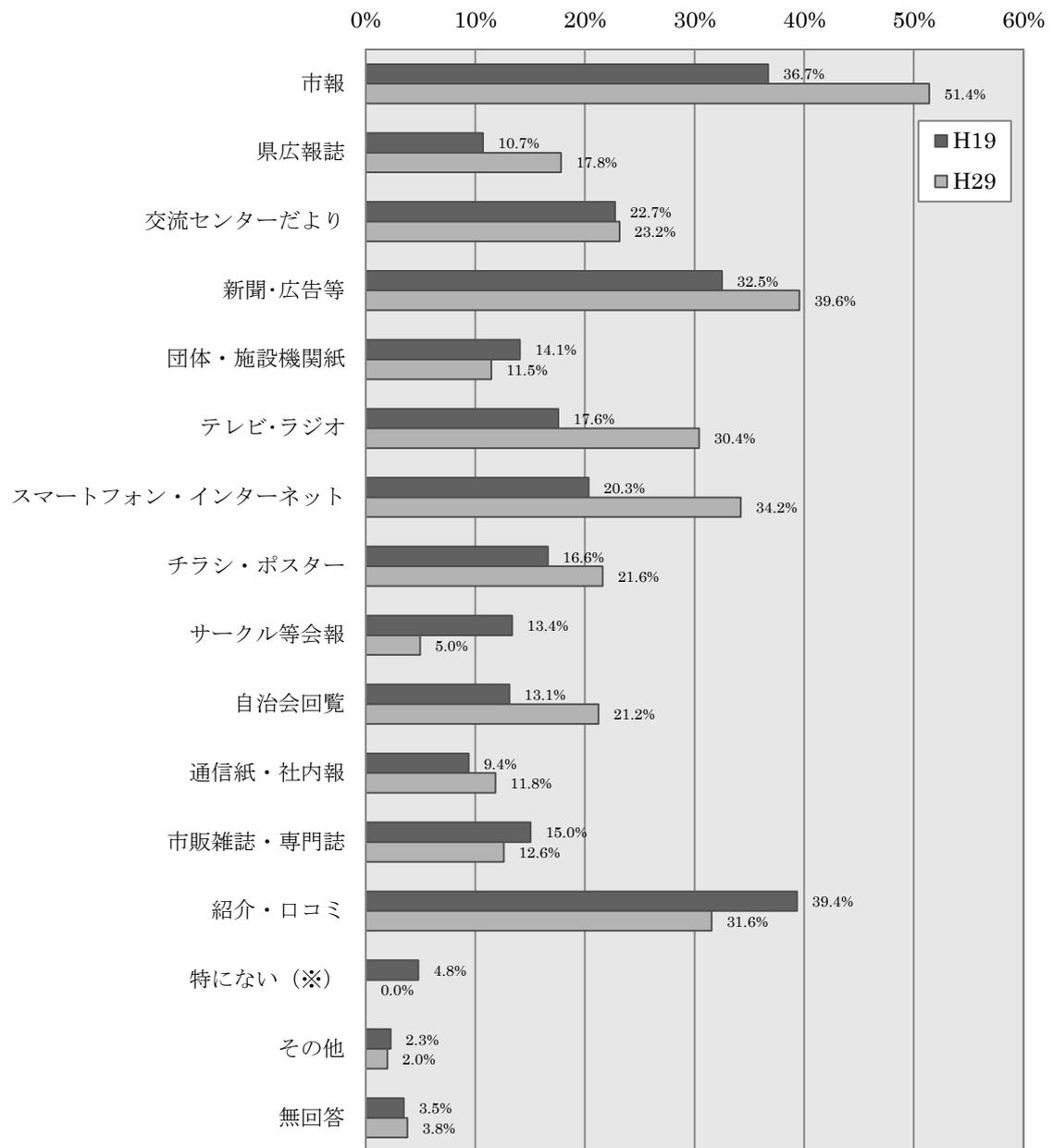
※2…平成19年は項目がない

- 「本」(39.3%)、「職場での仕事」(36.8%)、「インターネット等」(29.6%)が多くなっています。
- 年代別では、「本」は全年代で多くなっており、学習活動の充実のため、図書館の役割は大きいと言えます。
- 60歳代以下の方は、「インターネット等」の自分の都合に合わせて取り組める自主学習の形態、比較的余裕のある60歳以上の方は、学習の場に出向く形態での割合が高くなっており、学習活動への支援においては、ライフステージ(用語説明 P92)に応じた学習形態を踏まえることが重要です。

主な結果・分析② - 「学習情報」

学習活動に関する情報をどのように得ていますか？（H19）（複数選択）

「あなたは、学習活動に関する情報をどのように得ていますか。またはどのようなところから情報を得ようと思いますか。」のうち学習活動をしている人を抜粋（H29）（複数選択）

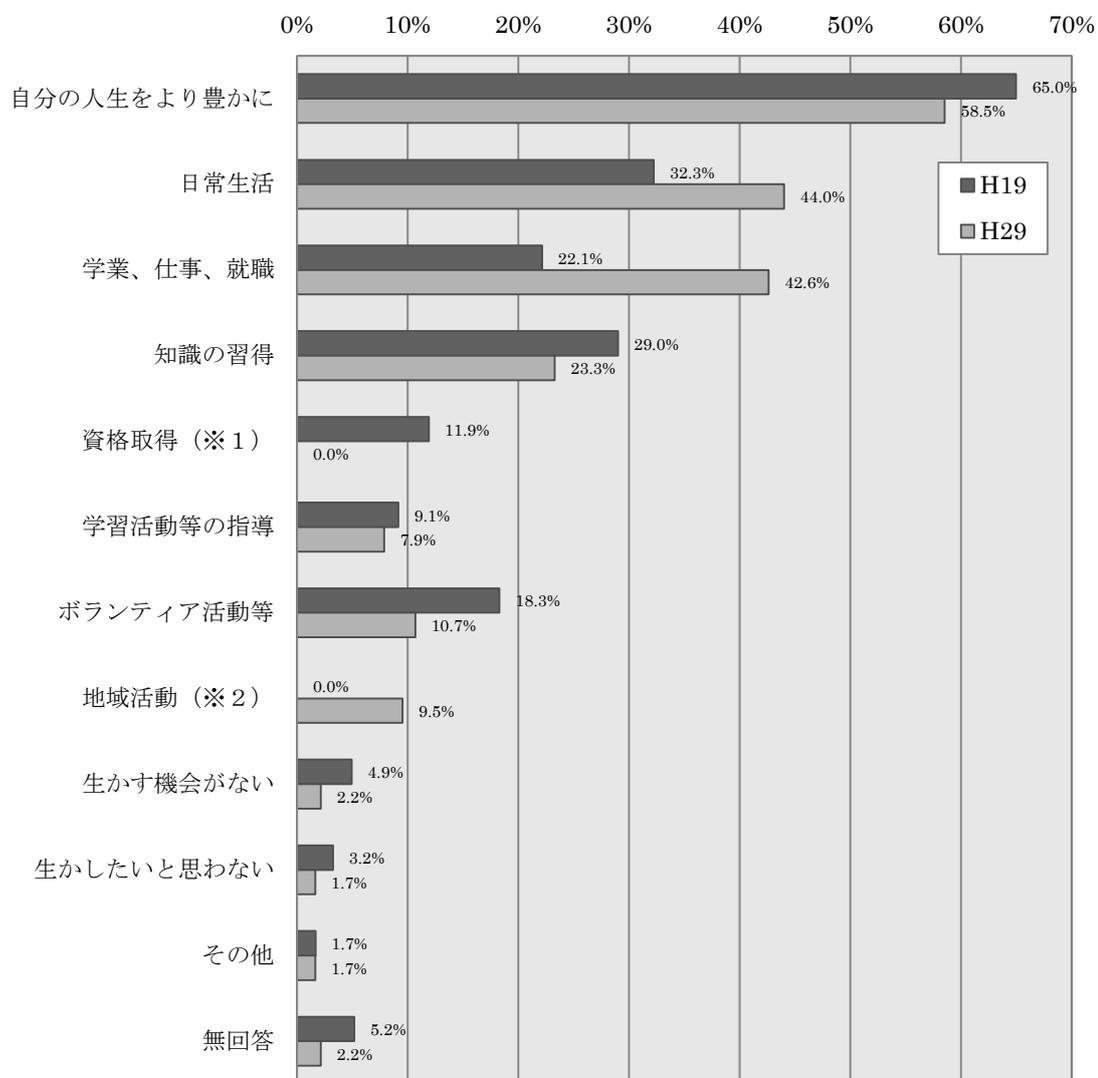


※…平成29年は項目がない

- 平成19年時点と比較すると、「市報」（36.7%→51.4%）、「テレビ・ラジオ」（17.6%→30.4%）、「スマートフォン・インターネット」（20.3%→34.2%）が増加し、「紹介・口コミ」（39.4%→31.6%）が減少しています。
- 50歳代以下では「インターネット」が多く、60歳代以上では「自治会回覧」が多くなっています。その他様々な媒体から情報を得ていることが伺えます。

## 主な結果・分析③－「学習成果の活用」

学習を通じて身に付けた知識や技能、経験などをどのように生かしていますか？（複数選択）

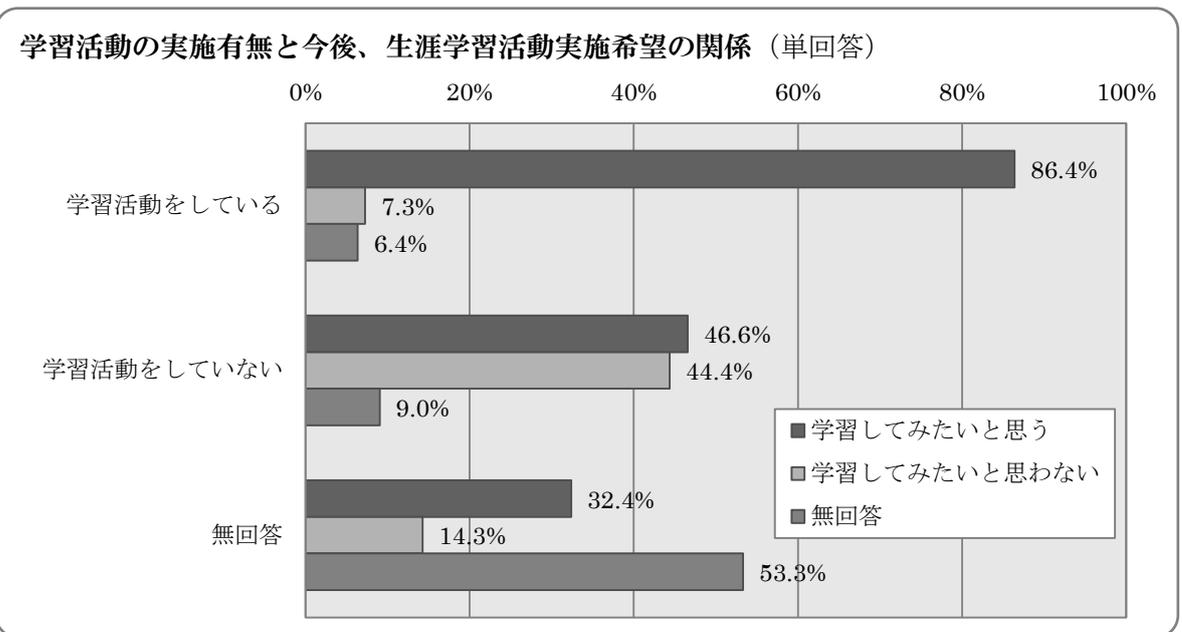
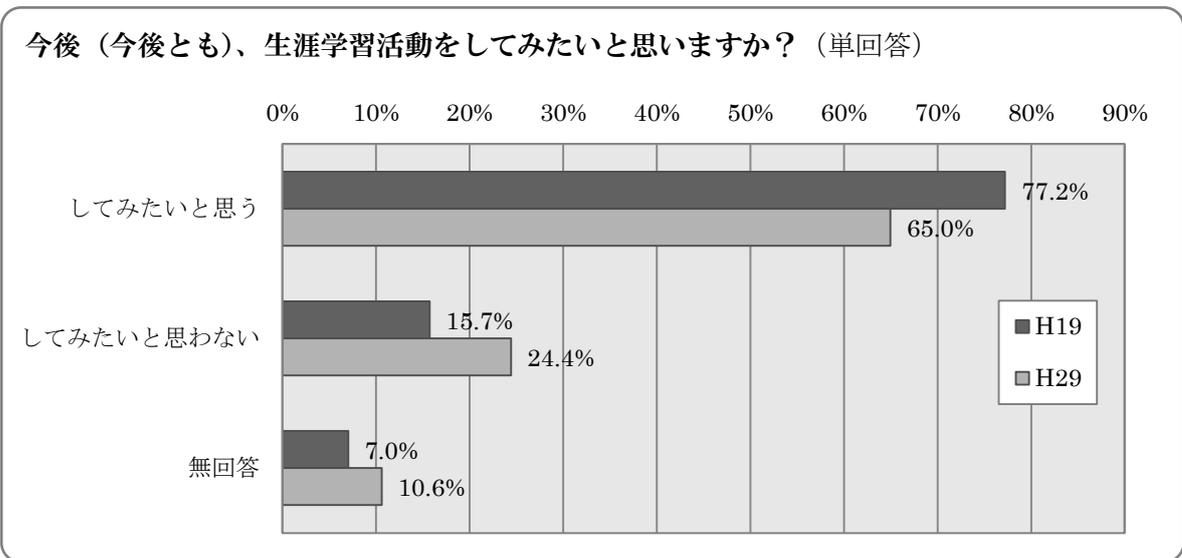


※1…平成29年は項目がない

※2…平成19年は項目がない

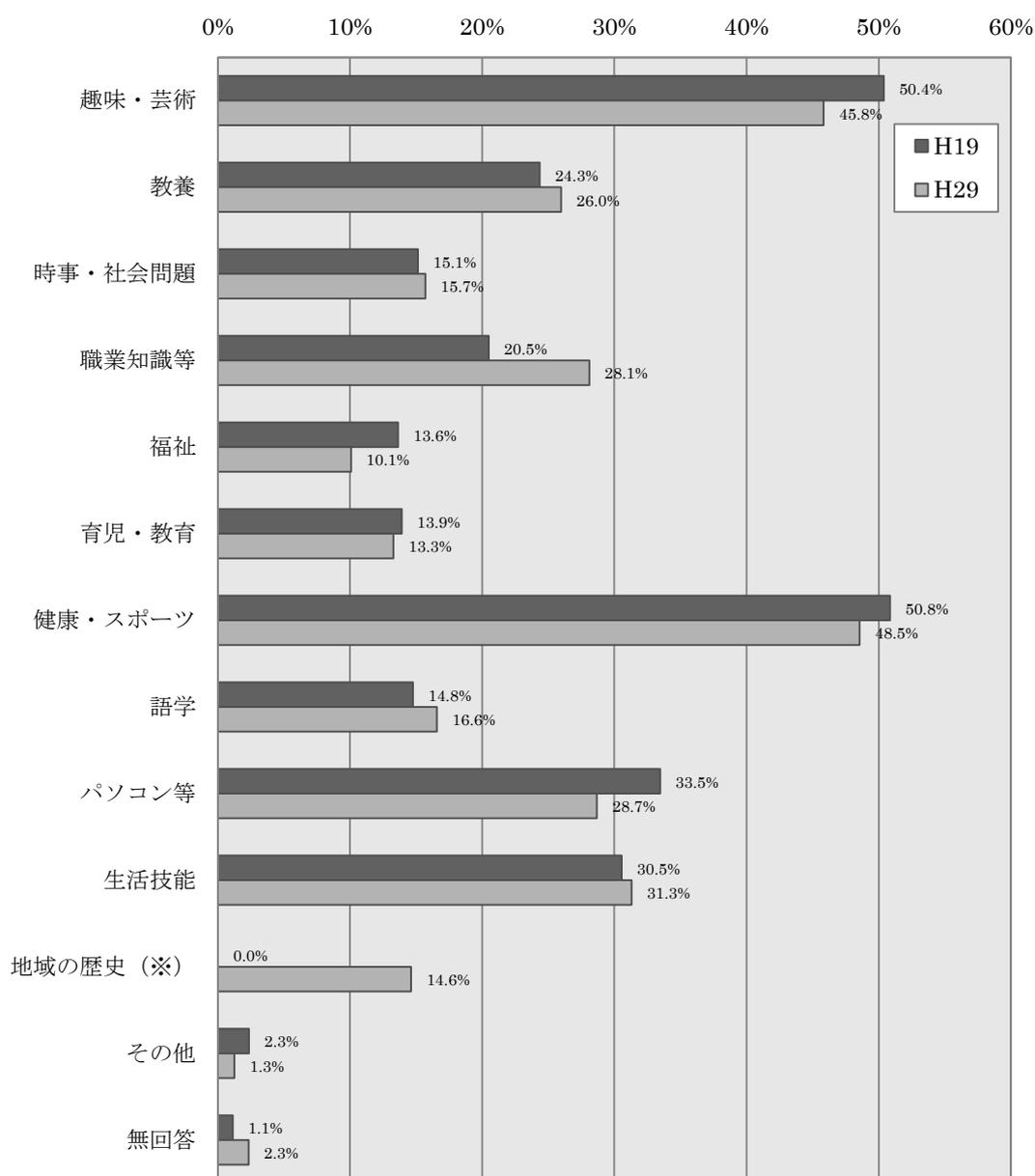
- 「自分の人生をより豊かに」(58.5%)が突出しています。また、平成19年度と比較すると、「日常生活」(32.3%→44.0%)、「学業、仕事、就職」(22.1%→42.6%)など、個人に関わるが増加し、「ボランティア活動等」(18.3%→10.7%)など地域社会に関わるものが減少しています。
- 学習の成果を地域活動や市民活動の中で生かしていくなど、いかに地域や社会との関わりにつなげていくかという視点からの支援方策が必要と考えられます。

主な結果・分析④ - 「今後の学習活動の動向」



- 平成19年度と比較すると、学習活動をしてみたいと思う人の割合は減少しています。
- 現在、学習活動している人の多くは、今後も学習活動をしてみたいと考えています。また、学習活動をしていない人の約半数は、今後学習活動をしてみたいと考えています。
- 現在、学習活動をしていない中でも、学習意欲のある人は多いことから、学習活動の妨げとなる要因への適切な対応が求められます。
- 60歳代以上は年代が上がるごとに学習活動をしてみたいと思う人が少なくなっています。

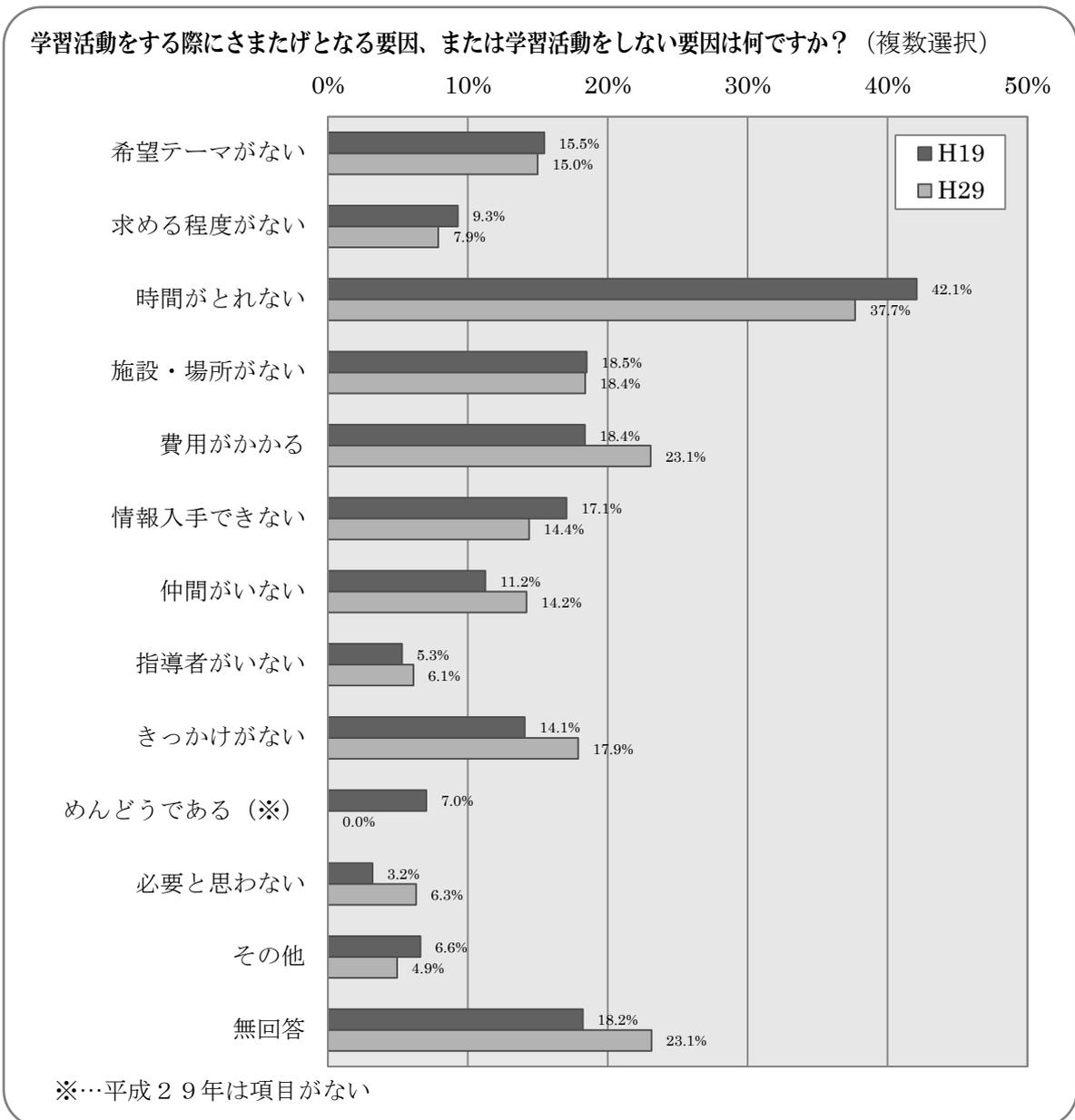
## してみたいと思う学習活動はどのようなものですか？（複数選択）



※…平成19年は項目がない

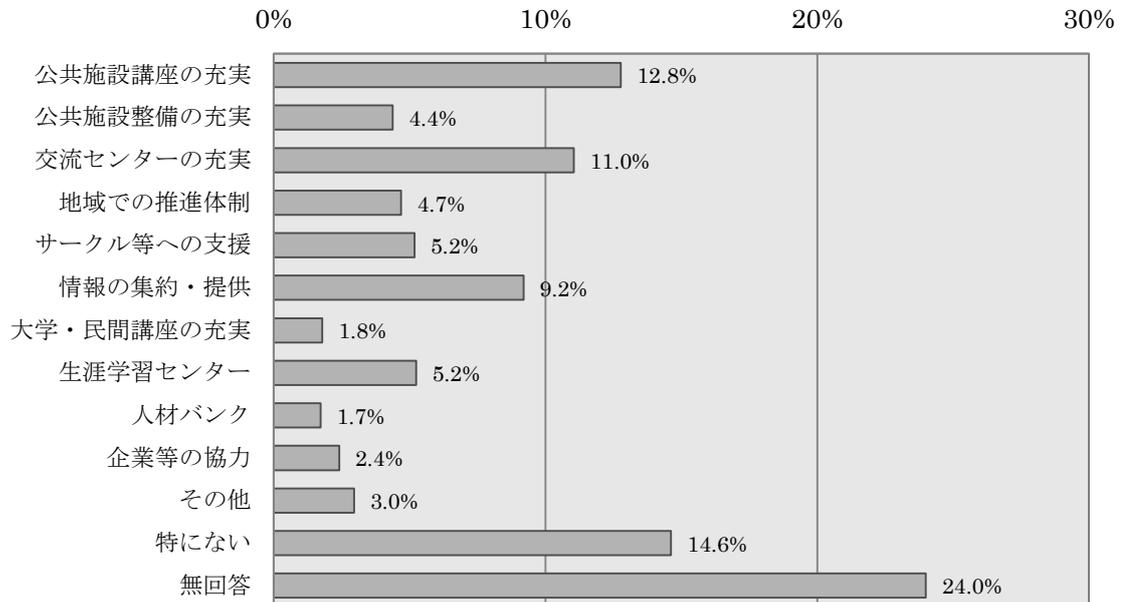
- 「健康・スポーツ」(48.5%)や「趣味・芸術」(45.8%)が多くなっています。
- 「福祉」(10.1%)、「時事・社会問題」(15.7%)など社会課題に関する分野は実際に実施した学習活動と同じく少なくなっているため、社会課題を捉えた学習への意識啓発と学習機会の提供が必要と考えられます。
- 実際に実施した学習活動と比べても差があることから、希望する学習活動ができていないと考えられます。

主な結果・分析⑤ — 「学習活動のさまたげとなる要因、学習活動をしらない要因」



- 「時間がとれない」(37.7%)が突出し、この他には場所、費用、情報など、様々な要因があげられています。
- 現在、学習活動をしていない人のうち、今後学習したいと思っている人は「時間がとれない」が多くなっており、講座・教室等の開催時期や時間の工夫、インターネットの活用など、対象・目的等に応じた柔軟な学習活動への支援が求められます。
- 現在、学習活動をしていない人のうち、学習したいと思わない人は「きっかけがない」、「時間がとれない」などとともに「仲間がいない」も多くなっており、きっかけとなる取組や同じ目的を持った仲間づくりが必要と考えられます。
- 年代別では、50歳代以下では「時間がとれない」が多くなっているのに対し、60歳代以上では「きっかけがない」、「必要と思わない」が多くなっています。

学習活動を充実させるため、何がもっとも重要だと思いますか？（単回答）

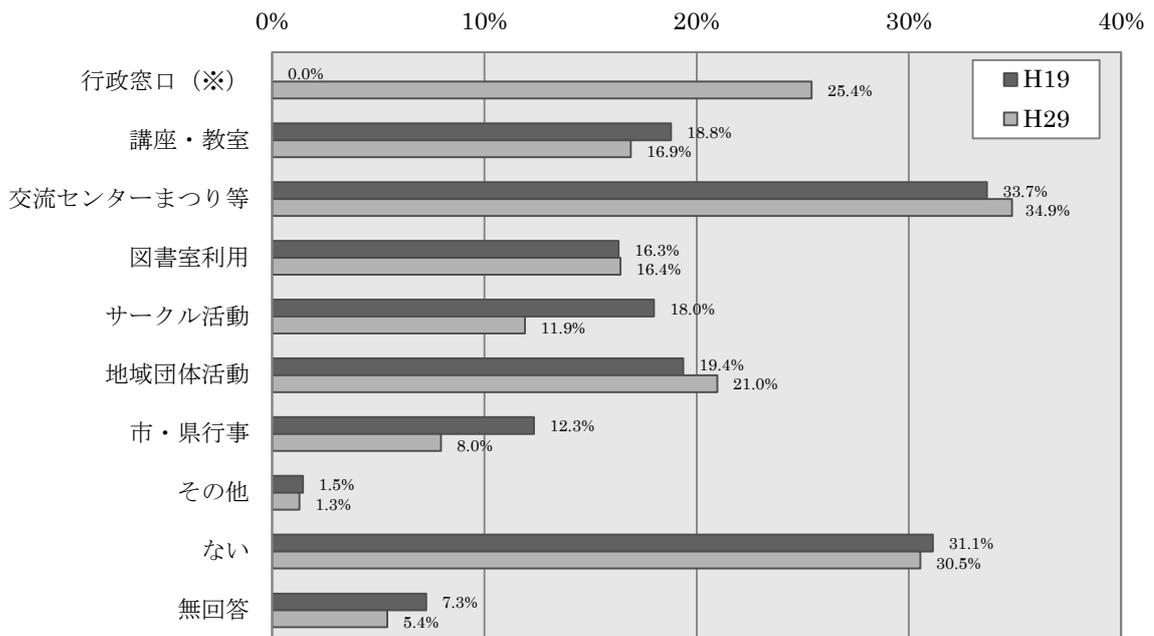


※平成19年との比較不可

- 「公共施設講座の充実」（12.8%）や「交流センターの充実」（11.0%）が多くなっており、多様な学習機会の提供や、地域交流センターを中心とした学習環境を含めた支援が求められます。

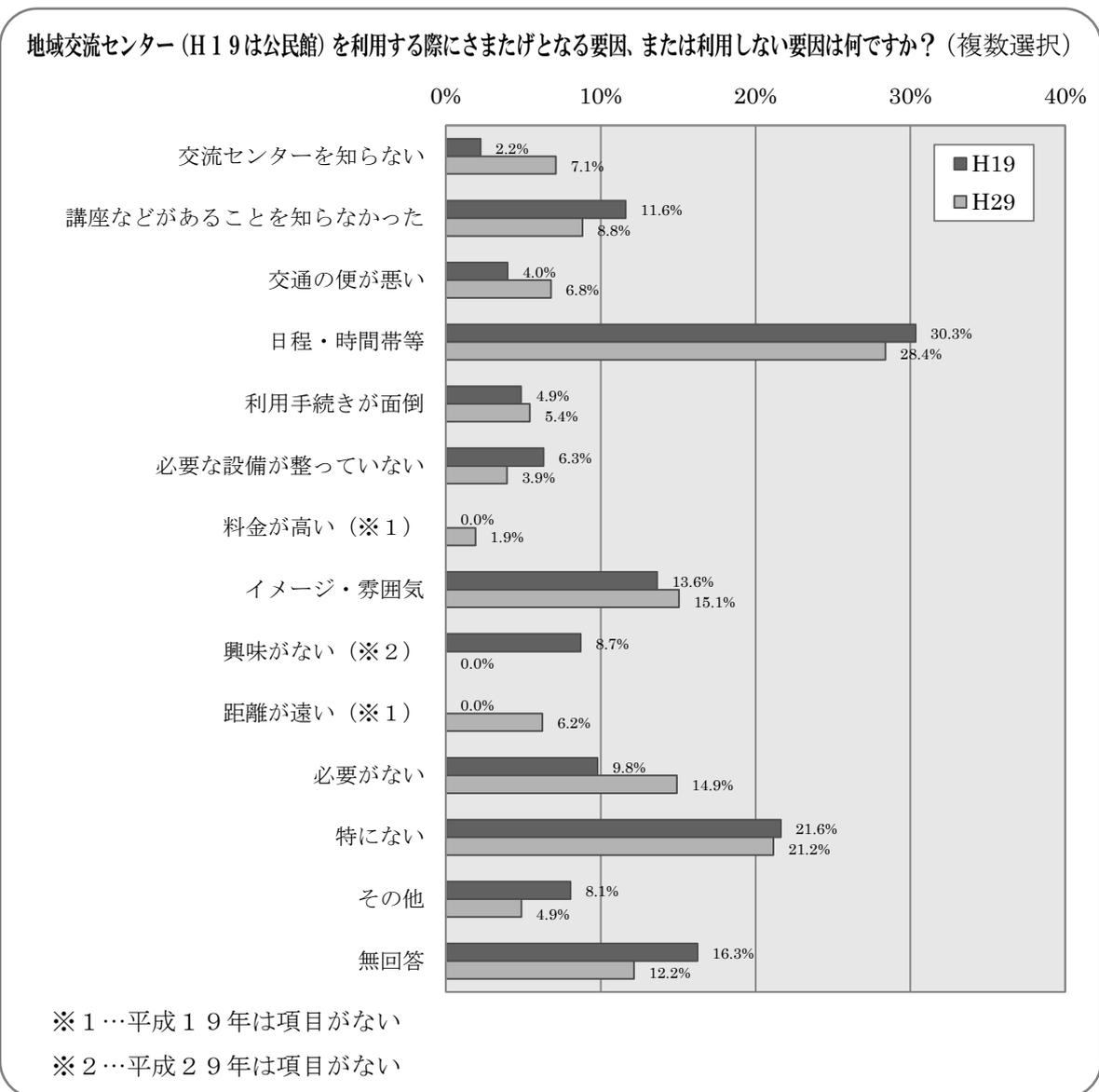
主な結果・分析⑥ - 「地域交流センター」

地域交流センター（H19は公民館）を利用したり、各種行事などに参加したことがありますか？（複数選択）



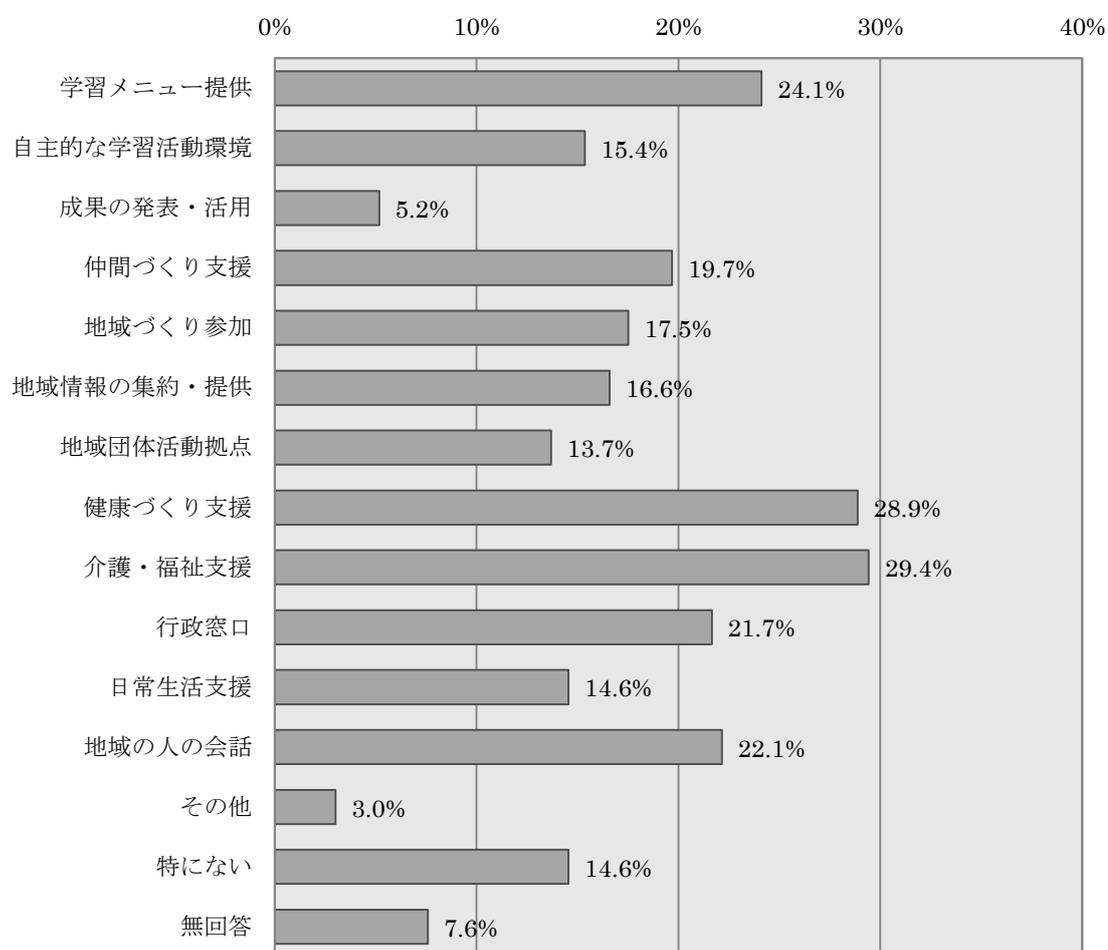
※…平成19年は項目がない（公民館であったため）

- 「交流センターまつり等」のイベント」(34.9%)が最も多く、次いで、利用・参加したことが「ない」(30.5%)という結果でした。
- 年代別では、29歳以下の利用・参加したことが「ない」人の割合が約半数にのぼり、若年層において地域交流センターとの接点がない傾向が伺え、年代を問わず誰もが地域交流センターを利用しやすい環境づくりが必要であると考えられます。



- 「日程・時間帯等」(28.4%)が利用をさまたげる大きな要因となっています。また、「イメージ・雰囲気」(15.1%)、「必要がない」(14.9%)も比較的多くあげられています。
- 平成19年との比較では、「交流センターを知らない（H19は公民館）」(2.2%→7.1%)や「必要がない」(9.8%→14.9%)が増加しており、講座・教室等の工夫や広報の充実、利用しやすいイメージ・雰囲気づくり等、様々な切り口から取り組む必要があります。

今後の地域交流センターに必要と思う機能はどのようなものですか？（複数選択）



※平成19年との比較不可

- 「介護・福祉支援」(29.4%)、「健康づくり支援」(28.9%)としての機能に加え、「地域の人の会話」(22.1%)、「仲間づくり支援」(19.7%)としての機能など多様な機能があげられています。
- 「学習メニュー提供」(24.1%)や「自主的な学習活動環境」(15.4%)も多く求められており、今後も身近な学習の場として、施設整備を実施していく必要があります。



## 第2章

# 基本方針

---

## 第1節 本市が目指す生涯学習社会の姿

市民が年齢階層によって単に「学ぶ」「働く」「余暇を過ごす」のいずれかを主に行う、いわゆる「単線型の人生」ではなく、どの年齢階層においてもそれらが複合的に取り入れられ、複数の生きがいを持ち、複数のコミュニティに所属するなど、充実した「複線型の人生」を送れるよう、大学や企業、行政により提供される多様な機会を利用して学び、それを仕事や地域活動に生かすことで社会とつながり、その中でさらに学びを深め、新たに学びたいという意欲を持つことで、市民一人ひとりが生涯を通じ生き生きと輝いている社会を目指します。

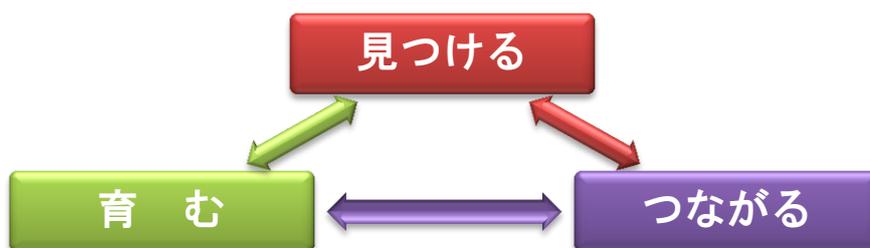
### 1 基本理念

**学んで輝けるまち 山口**  
**“見つける 育む つながる”**

☆人生100年時代、やりたいことを見つけ、育み、それを生かすことで社会とつながり、その中で再び学びを得るという学びの循環の中で、すべての市民が生き生きと輝けるまちを目指します。

#### ●学びの循環の構築

本市が目指す生涯学習社会の姿を実現するため、すべての施策を横断する概念として次の学びの循環を構築することを目指します。



#### (1) 学びたいことを見つける

やりたいことやこれからの自分に必要なこと、いわゆる学びのテーマを見つけることを支えます。

#### (2) 知識を育む

本市の資源を活用した多様な学びの中から、必要な学びを選択し、知識を育むことを支えます。

#### (3) 学びを生かしてつながる

学んだことを生かすことで社会とつながり、つながりの中からさらに新たな学びが生まれることを支えます。

## 2 重要目標達成指標：KGI

「生涯学習に取り組んでいる市民の割合」、「学びによって充実した毎日を送っていると思う市民の割合」の2つを、総合的な指標である、KGI（Key Goal Indicator：重要目標達成指標の略）として設定し、基本理念の達成状況を測ります。

### KGI① 生涯学習に取り組んでいる市民の割合

基準値 (平成29年)	前期目標値 (平成34年)	後期目標値 (平成39年)	指標の推移
23.9%	27.0%	30.0%	増加

※まちづくりアンケート

### KGI② 学びによって充実した毎日を送っていると思う市民の割合

基準値 (平成29年)	前期目標値 (平成34年)	後期目標値 (平成39年)	指標の推移
80.5%	82.0%	85.0%	増加

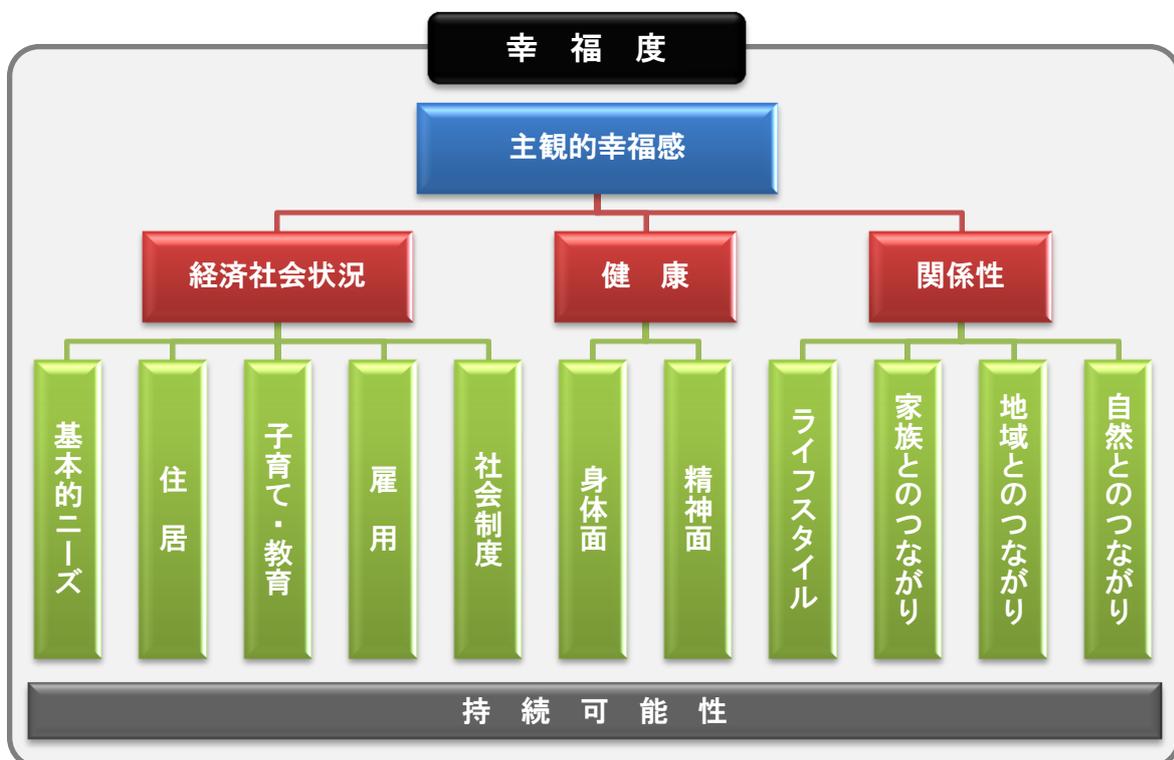
※まちづくりアンケート

## “学び”が人を幸せにし、輝かせる

内閣府経済社会総合研究所では、「新成長戦略」（平成22年6月18日閣議決定）に盛り込まれた新しい成長及び幸福度に関する調査研究を推進するため、有識者からなる研究会が設置され、平成23年12月に「幸福度に関する研究会報告－幸福度指標試案－」が公表されました。

これによると、「幸福」を感じるためには、子育て・教育や雇用といった「経済社会状況」が満たされること、「健康」であること、家族や地域、自然とのつながりといった「関係性」が満たされることが必要であるとの報告があります。

「学び」は、雇用や心の充足、身体の健康づくりを支え、社会とつながる結節点としての役割を持っています。生涯にわたる「学び」を通じて、「幸福」を感じ、いつまでも輝ける人づくりを目指します。



【出典】「幸福度に関する研究会報告－幸福度指標試案－」（内閣府経済社会総合研究所）

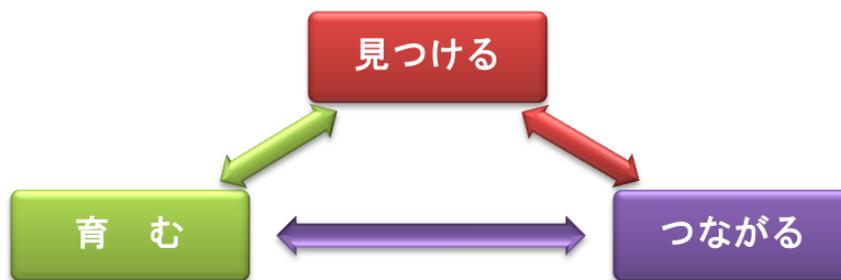
## 第2節 生涯学習社会実現のために目指すまちの姿（基本目標）

基本理念である「学んで輝けるまち 山口 “見つける 育む つながる”」を実現するために、目指すべきまちの姿として、「生涯にわたり、学びたいことを学べるまち」、「学びを通じて、人や地域、社会とつながるまち」の2つの基本目標を設定します。

# 基本方針

## 基本理念

学んで輝けるまち 山口  
“見つける 育む つながる”



## 基本目標

1 生涯にわたり、学びたいことを学べるまち

2 学びを通じて、人や地域、社会とつながるまち

推進計画に掲げる重点的な取組など、生涯学習施策を推進することにより、次のような姿を目指します。

## 1 生涯にわたり、学びたいことを学べるまち

- ・年齢、性別、障がいの有無、国籍や、経済状況、時間や場所、住んでいる場所に関わらず、生涯学習活動に取り組むことができます。
- ・市民アンケートや、企画段階からの市民の参加など、市民の学習ニーズにあった講座・教室が開催されています。
- ・身近な学びの場である地域交流センターの社会教育機能が充実し、地域ニーズに応じた学習や、地域の資源や課題を踏まえた学習機会が提供されています。
- ・地域交流センターをはじめ、学びに関する施設の整備により、市民の学習の場が確保されています。
- ・学園都市である本市において、大学等の高等教育機関や専門機関、企業、市民活動団体との連携により、高度で多様な学習機会の創出や地域資源の掘り起こしなど、地域の資源を生かした、山口ならではの学習が提供されています。
- ・市内に6箇所ある市立図書館や県立図書館、文化施設など本市に所在する特徴的な施設との連携により、多様な学習機会が提供されています。
- ・図書館が地域の情報拠点として、市民の課題解決のために活用されています。
- ・生涯学習に触れる機会が充実し、多くの市民が学びの意欲を持ち、生涯学習社会の必要性について理解しています。
- ・市が実施する学習情報に加え、広く民間や高等教育機関等の学習情報が体系的に整理され、多様なメディアにより、多くの市民に提供されています。

## 2 学びを通じて、人や地域、社会とつながるまち

- 学んだことが自己実現に生かされ、地域社会をはじめ様々なつながりの中で生きがいを持って暮らしています。
- 講師・指導者等の人材育成が進み、地域で活躍しています。
- 人材バンクが充実し、多様な分野で活躍する人材が登録され、多様な学習を支えています。
- 学び直しの機会の充実などにより、高齢者が地域の支え手として活躍しています。
- 自発的、組織的な学習活動を行う社会教育団体<sup>(用語説明 P92)</sup>や市民活動団体などが活発に活動しています。
- 学びを支え活躍の場に結びつけるコーディネーターが育成され、学習活動が活発になっています。
- 地域の歴史や文化、自然等が世代を超えて継承され、学ぶ過程の中で地域への愛着が育まれています。
- 地域づくり協議会等との連携により、学習の成果が地域づくりに生かされ、また、その体験を通じて学んでいます。
- 地域での学習に多様な世代が参加し、交流する中で、次世代の担い手である子どもや若者が地域づくりに参画しています。



# 第3章

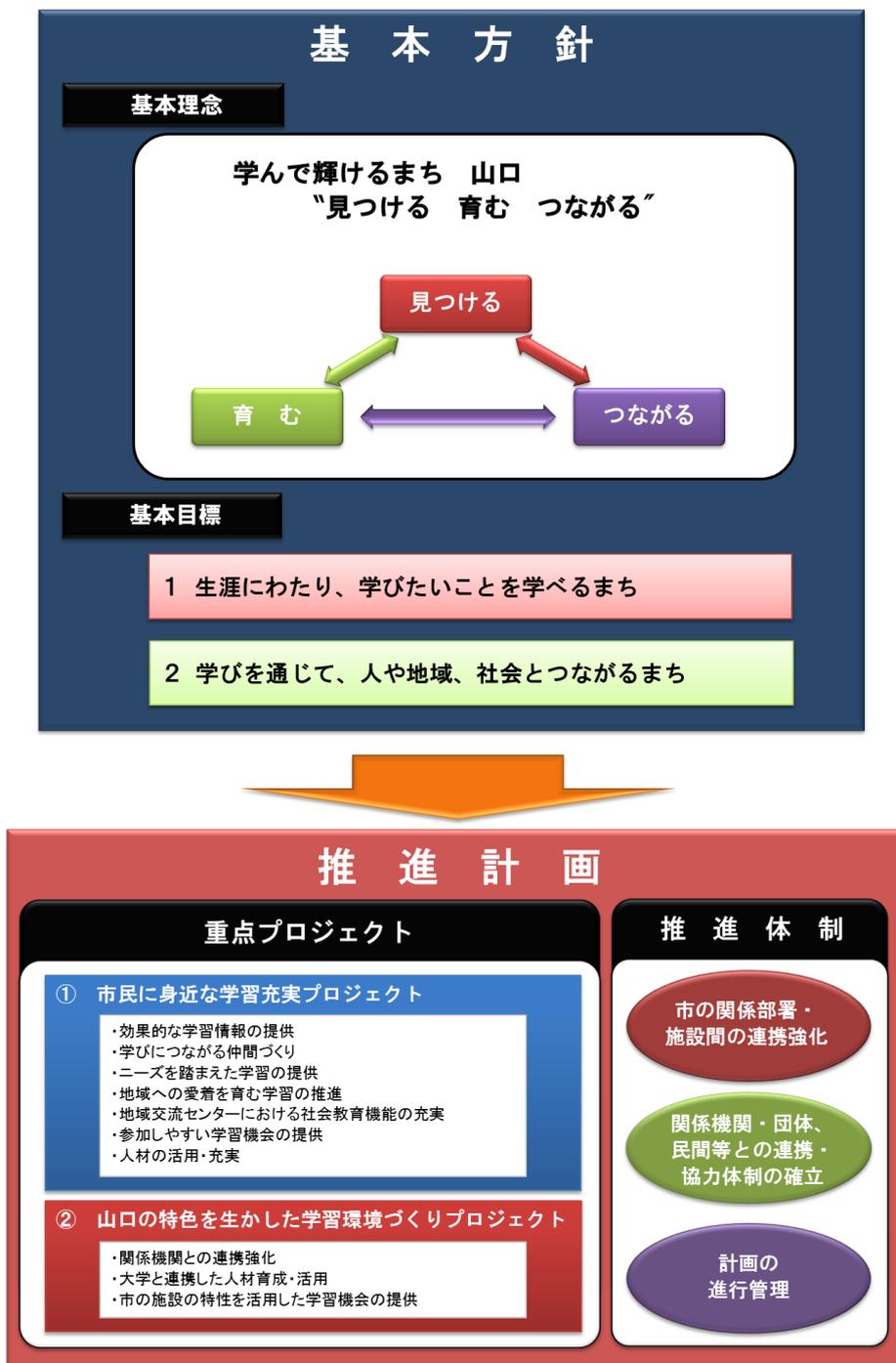
## 前期推進計画

---

## 第1節 前期推進計画の概要

### 1 構成

本推進計画では、基本目標で掲げる2つの「目指すまちの姿」を達成するための重点的な取組として、「市民に身近な学習充実プロジェクト」及び「山口の特色を生かした学習環境づくりプロジェクト」の2つの重点プロジェクトを推進し、事業を効果的に展開するとともに、本市における推進体制や計画の着実な推進のための指標を設定し、進行を管理します。

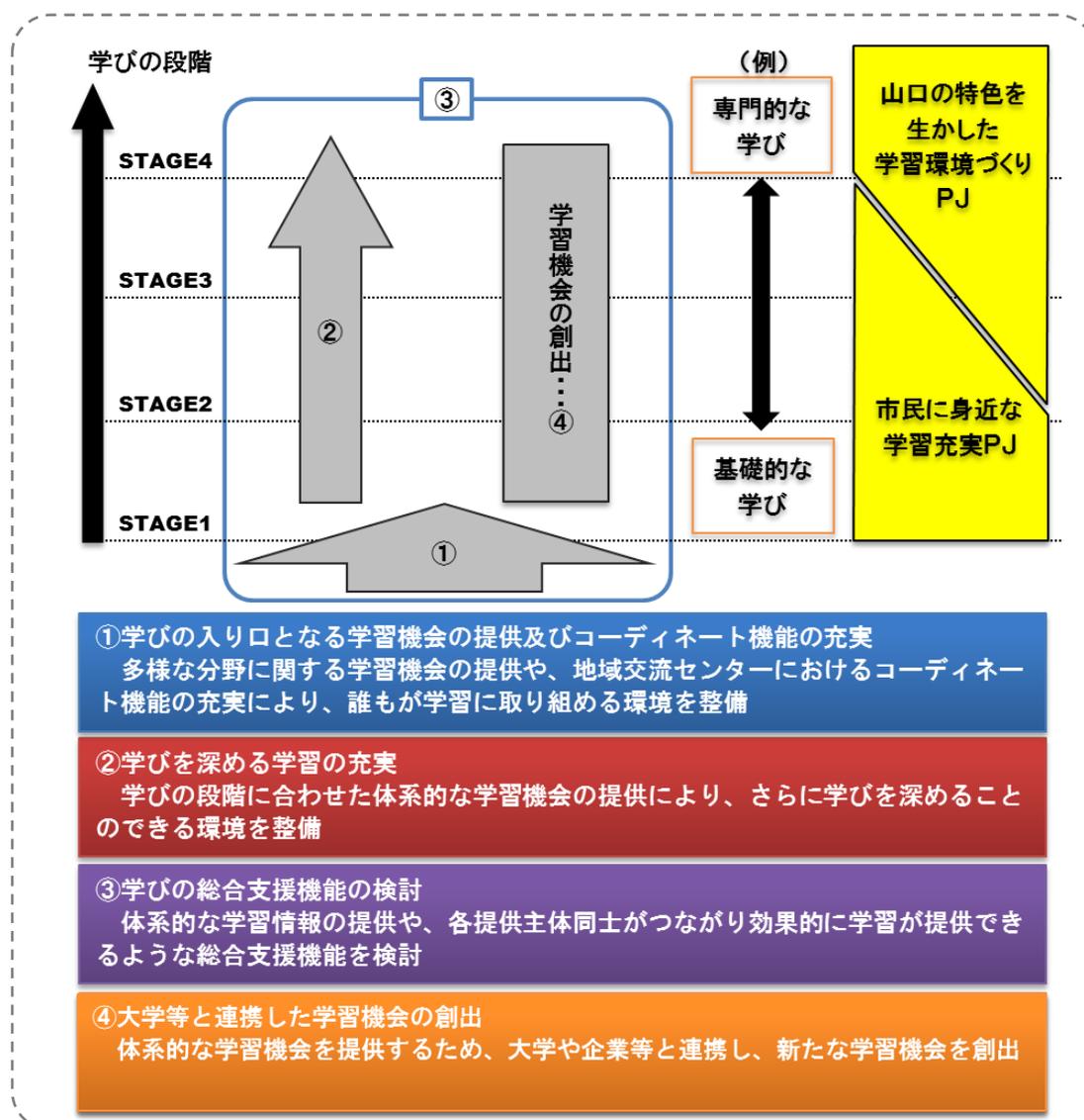


## 2 重点プロジェクトの設定

これまで地域交流センターを中心とした学びの提供により、学びの裾野を広げる取組を進め（下図①）、一定の成果を上げています。また、大学等の高等教育機関が実施する公開講座や山口情報芸術センターをはじめとする高度な学習機会が提供されていることも、本市の有する特徴であると考えます。

今後、地域における学びのきっかけづくりとなる取組を引き続き充実させるとともに、変化の激しい社会において、専門的な学習にも進むことができる、学びの段階に合わせた体系的な学習機会の提供（下図②、④）を進めます。

こうした中で、学びのきっかけづくりとなる取組を「市民に身近な学習充実プロジェクト」として、また、大学等と連携し、山口らしい高度で専門的な学習を提供しつつ、シビックプライド<sup>(用語説明 P92)</sup>の醸成を図っていく取組を「山口の特色を生かした学習環境づくりプロジェクト」として、2つの重点プロジェクトを設定し、その間の連携の視点をそれぞれに取り入れ、また、支援する仕組み（下図③）を構築し、基本理念の達成に向けた取組を進めていきます。



### 3 前期推進計画重点プロジェクトの総合的な指標（重要目標達成指標：KGI）

基本理念の総合的な指標である「生涯学習に取り組んでいる市民の割合」、「学びによって充実した毎日を送っていると思う市民の割合」の2つを、前期推進計画重点プロジェクトの総合的な指標である、KGIとして設定します。また、2つのプロジェクトについて、KPI（Key Performance Indicator：重要業績評価指標の略）を設定することで、基本理念の実現、目指すべきまちの姿の達成に向けて、プロジェクトを効果的に実行していきます。

#### KGI① 生涯学習に取り組んでいる市民の割合

基準値 (平成29年)	目標値 (平成34年)	指標の推移
23.9%	27.0%	増加

※まちづくりアンケート

#### KGI② 学びによって充実した毎日を送っていると思う市民の割合

基準値 (平成29年)	目標値 (平成34年)	指標の推移
80.5%	82.0%	増加

※まちづくりアンケート

## 第2節 重点プロジェクト

### 1 重点プロジェクト① 市民に身近な学習充実プロジェクト

あらゆる市民が学びたいことを学ぶことができるまちを目指し、地域交流センターの充実等により、学ぶことが市民の生活の一部となるような環境づくりへの取組を進めます。

#### K P I ① 地域交流センターの主催、共催する講座・学級数

基準値 (平成28年)	目標値 (平成34年)	指標の推移
313件	350件	増加

※協働推進課事業実績

#### K P I ② 地域交流センターの主催、共催する講座・教室への延べ参加者数

基準値 (平成28年)	目標値 (平成34年)	指標の推移
24,278人	25,000人	増加

※協働推進課事業実績

#### K P I ③ 地域交流センター定期利用団体数

基準値 (平成29年)	目標値 (平成34年)	指標の推移
630件	660件	増加

※社会教育課事業実績

取組の方向性等	内容
(1) 効果的な学習情報の提供	
・大学や企業等を含む広範な学習情報の収集	● 市の実施する学習情報に加え、広く民間や高等教育機関等の学習情報の収集を進めます。
・体系的な学習情報の提供	● 学習ニーズに応じた体系的な学習情報の提供を進めます。

<b>(2) 学びにつながる仲間づくり</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ SNS <small>(用語説明 P92)</small> による仲間づくり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● SNSによる情報発信の基盤づくりや研修等により、学習の仲間づくりを促進します。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自発的な学習活動の支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域交流センター定期利用団体や市民活動団体など、市民の自発的、組織的な学習活動に対し、情報提供や、活動の場の提供など、支援の充実を進めます。</li> </ul>
<b>(3) ニーズを踏まえた学習の提供</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民の参画による学習メニューの構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市民のニーズにあった講座・教室の開催のため、市民アンケートや、事業企画段階から市民が参加する仕組みを構築するなどの取組を進めます。</li> </ul>
<b>(4) 地域への愛着を育む学習の推進</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域に関する学習の提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域の関係団体などと連携し、地域課題を踏まえ、地域の特色を生かした学習などの提供を進めます。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域資源の活用と地域間交流の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自然、歴史、文化等の地域資源を活用し、これらに対する関心・理解を高めるとともに、地域間交流を深めることのできる学習の提供を進めます。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域に関する情報の提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域に関する情報を提供し、地域を学ぶことができる環境を整えるため、図書館において地域資料の網羅的収集を進めます。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 世代を超えた知恵・知識の継承</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 多世代交流の中で、世代を超えた知識や知恵の伝承及び、助け合いの心の醸成を進めます。</li> </ul>
<b>(5) 地域交流センターにおける社会教育機能の充実 ※参考 P 7 8</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会教育の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域における身近な学習施設である地域交流センターにおいて、地域課題や地域ニーズを踏まえ、地域への愛着を育む学習など、目的を明確にした学習の提供を進めます。</li> </ul>

<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域交流センター間の連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● テーマに応じ、地域交流センター間の連携により、効果的な事業の運営に努めます。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域交流センター職員研修の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域の学習ニーズの把握・分析、企画立案とその運営、地域の多様な人材の発掘と養成、社会教育関係者や関係団体との連絡調整を担うために必要な能力を身に付けるための研修等の充実を進めます。</li> </ul>
<b>(6) 参加しやすい学習機会の提供</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設や民間施設を活用した学習機会の提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 講座・教室などを、市民にとって身近な施設である自治会集会所等を活用して実施することに努めます。</li> </ul>
<b>(7) 人材の活用・充実</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材育成に向けた取組</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 研修や講習などを通じ、社会教育活動において必要とされる講師、指導者、後継者等の人材育成に努めます。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材バンク機能の有効活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人材情報の提供や講師・指導者の活用など、関係部署や関係機関と人材バンクの相互補完を強化します。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材バンク機能の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「やまぐち路傍塾」に登録できる分野を拡大する等、登録者が多様な分野で活躍できるシステムづくりを進めます。</li> </ul>

**2 重点プロジェクト② 山口の特色を生かした学習環境づくりプロジェクト**

大学や専門的な施設が多数所在する本市の特性を生かし、高度な学習機会の提供や、地域資源発掘、人材育成の各分野において、大学等の高等教育機関や企業等と連携し、山口ならではの学習を提供する環境づくりへの取組を進めます。

K P I ④ 高等教育機関との講座・教室等における連携件数

基準値 (平成28年)	目標値 (平成34年)	指標の推移
16件	20件	増加

※「山口市内の大学との連携事業調査」(創生推進課)

K P I ⑤ 高等教育機関との連携による講座・教室等への参加者数

基準値 (平成28年)	目標値 (平成34年)	指標の推移
1,959人	2,000人以上	増加

※「山口市内の大学との連携事業調査」(創生推進課)

K P I ⑥ 人材バンク(やまぐち路傍塾)登録者数

基準値 (平成28年)	目標値 (平成34年)	指標の推移
348人	370人	増加

※社会教育課事業実績

取組の方向性等	内容
(1) 関係機関との連携強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 大学等の高等教育機関や、国立山口徳地青少年自然の家、放送大学、県立施設、企業、市民活動団体等の多様な主体と学習情報の共有化や学習プログラム<small>(用語説明 P93)</small>の共同開発を行うなど、連携を強化し、多様な学習機会の提供を進めます。</li> </ul>

<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域資源の掘り起こしによる山口ならではの学習の提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 大学やその他高等教育機関と連携し、地域に眠る様々な資源にスポットを当て、新たな地域資源の掘り起こしを行うことで、山口ならではの学習機会の充実を図ります。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学び直し機会の提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 大学等との連携により、「学び直し」の機会を促進します。</li> </ul>
<b>(2) 大学と連携した人材育成・活用</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学等との連携による学習コーディネーターの育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 大学等との連携により、学びを支えコーディネートする人材の育成を進めます。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生を活用した学習機会の創出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 大学と連携し、学生の持つ多様な価値観や能力を生かし、幅広い学習機会へ活用することを進めます。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材バンク機能の充実（再掲）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「やまぐち路傍塾」に登録できる分野の拡大や、知識・技能を有した多様な人材が登録し、活躍できるシステムづくりを進めます。</li> </ul>
<b>(3) 市の施設の特性を活用した学習機会の提供</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の特性を生かした学習の提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 山口情報芸術センターにおける情報技術を活用した学習や、中原中也記念館における中原中也に関する学習など、本市に多く所在する文化施設や産業施設等の特性を生かした学習機会を提供します。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「日本一本を読むまち」づくりに向けた読書環境づくり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市内に6箇所ある市立図書館や学校図書館、地域交流センター図書室等の連携により、読書に親しむ環境づくりを進めます。</li> </ul>

### 第3節 計画の着実な推進

計画の着実な推進のため、本市各部署、関係機関・関係団体等との連携や、計画の進行管理について示します。

#### 1 市の関係部署・施設間の連携強化

生涯学習は広範な領域にわたるため、全庁的な組織である山口市生涯学習推進本部において総合調整を行いながら生涯学習施策を推進するとともに、庁内における情報の共有や連携を図りながら、効果的な取組を進めます。また、市と教育委員会の連携を密にし、複数の地域交流センターによる合同企画事業、地域交流センターと他施設との連携による講座・教室等の開設など、施設間の連携を進めます。

#### 2 関係機関・団体、民間等との連携・協力体制の確立

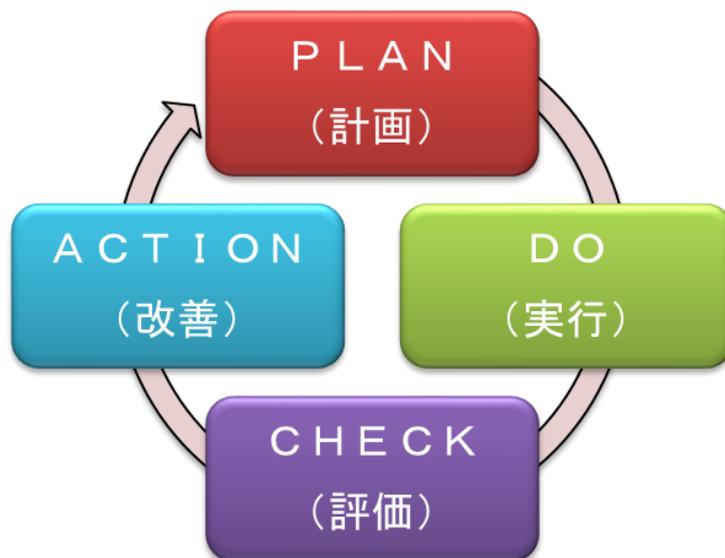
生涯学習の機会を提供する主体は多岐にわたることから、民間等が担う役割、市が果たすべき役割を明らかにした上で、連携・協力体制の構築を進めます。

また、提供主体がつながり、体系的な学習を効果的に提供するため、学習の総合支援機能について検討を進めます。

#### 3 計画の進行管理

計画を着実に推進していくためには、市民ニーズを把握するとともに、計画の進捗状況やその成果について把握し、進行管理を行うなど、施策や取組内容等の見直しを行うことが必要です。

このため、各施策を実施するに当たっては、山口市生涯学習推進本部において、各部署で実施される生涯学習関連事業の進捗状況を調査し、広く市民の意見を聞きながら、PDCAサイクル<sup>(用語説明 P93)</sup>により検証・改善を図る体制を構築し、本計画を着実に、計画的に推進します。



# 資 料

---

計画策定の経過

	内 容
平成28年 11月18日	山口市生涯学習推進本部幹事会（平成28年度第1回） ・（仮称）第二次山口市生涯学習基本計画について ・「地域づくりと学習環境に関するアンケート」について
平成29年 1月11日	山口市教育委員会へ諮問 ・地域における学びを支援していくために必要な人材の要件及び育成のあり方について
1月13日 ～2月10日	地域づくりと生涯学習に関するアンケートの実施 （調査対象者数：市民3,986人／有効回収数：1,621人 ／有効回収率：40.7%）
1月17日	第1回山口市生涯学習基本計画策定市民会議 ・基本計画策定方針及び現計画進捗状況について ・市民アンケートについて
3月28日	山口市生涯学習推進本部幹事会（平成28年度第2回） ・（仮称）第二次山口市生涯学習基本計画（案）について
7月20日	第2回山口市生涯学習基本計画策定市民会議 ・（仮称）第二次山口市生涯学習基本計画（案）について ・「地域づくりと学習環境に関するアンケート」結果について
8月28日	山口市教育委員会からの報告書提出（山口市社会教育委員会議） ・地域における学びを支援していくために必要な人材の要件及び育成のあり方について
8月30日	山口市生涯学習推進本部幹事会（平成29年度第1回） （仮称）第二次山口市生涯学習基本計画（案）について
10月27日	第3回山口市生涯学習基本計画策定市民会議 ・（仮称）第二次山口市生涯学習基本計画（案）について
平成30年 1月29日	経営会議 ・第二次山口市生涯学習基本計画（案）に対する審議
2月13日	山口市議会議員に対する執行部説明
2月19日 ～3月20日	第二次山口市生涯学習基本計画（案）パブリックコメント（用語説明 P93）の実施

## 山口市生涯学習基本計画策定市民会議設置要綱

### (設置)

第1条 山口市生涯学習基本計画の策定にあたり、生涯学習社会を構築するための市民や各種団体の役割と参画のあり方について検討するため、山口市生涯学習基本計画策定市民会議（以下「市民会議」という。）を設置する。

### (所掌事務)

第2条 市民会議は、前条に規定する設置の目的に関する具体的な事項について審議する。

### (組織)

第3条 市民会議は、委員15人以内で組織する。

2 委員は、次の各号に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 大学その他の高等教育機関関係者
- (2) 山口市社会教育委員
- (3) 小学校、中学校及び高等学校関係者
- (4) 連合自治会、地域づくり協議会その他の地域コミュニティ関係者
- (5) NPO又はボランティア団体関係者
- (6) 企業その他の事業者及び事業者団体関係者
- (7) その他市長が特に必要と認めた者

### (任期)

第4条 委員の任期は、市長が委嘱した日から第1条に規定する設置の目的を達成した日までとする。

### (会長及び副会長)

第5条 市民会議に、委員の互選により会長及び副会長を置く。

2 会長は、会務を総理し、市民会議を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

### (会議)

第6条 市民会議の会議は、会長が招集し、会長が議長となる。

2 会長は、必要があると認めたときは、会議に委員以外の者を出席させることができる。

### (庶務)

第7条 市民会議の庶務は、地域生活部協働推進課において処理する。

### (その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、市民会議の運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

### 附 則

この要綱は、平成28年11月16日から施行する。

## 山口市生涯学習基本計画策定市民会議委員名簿

(順不同、敬称略)

区分	No.	氏 名	所 属 等
1号委員	1	岡 村 康 夫	放送大学山口学習センター 所長
	2	前 田 哲 男	山口県立大学社会福祉学部 教授
	3	熊 井 将 太	山口大学教育学部 講師
2号委員	4	木 橋 悦 二	山口市社会教育委員会議 副議長
	5	原 田 洋 子	山口市社会教育委員会議 議長
3号委員	6	岡 崎 隆 之	野田学園高校 総務課長
	7	縄 田 潔	山口市立興進小学校 校長 山口市小学校校長会 生涯学習推進委員
4号委員	8	松 崎 恒 雄	山口市自治会連合会 副会長 嘉川自治連合会 会長
	9	森 近 慎 治	山口市自治会連合会 副会長 宮野自治連合会 会長
5号委員	10	久保田 文 子	山口市男女共同参画会議 代表理事
	11	児 玉 頼 幸	特定非営利活動法人山口せわやきネットワーク 代表
6号委員	12	河 口 隆	ファブラボ山口 株式会社アワセルブス 代表取締役
	13	西 田 俊 彦	株式会社NFデバイステクノロジー 代表取締役社長
7号委員	14	矢 次 巧	山口商工会議所 総務部長
	15	中 村 慶 治	独立行政法人国立青少年教育振興機構 国立山口徳地青少年自然の家 次長

## 生涯学習に関するアンケート調査結果（抜粋）

### 1 調査名称

「地域づくりと学習環境に関するアンケート」

### 2 調査目的

本格的な少子高齢化社会の到来や核家族化といった社会情勢の中で、安心、安全に暮らしていくためには、行政サービスだけではなく、買い物やごみ出しといった日常生活から、子育て支援や地域防災に至るまで、住民同士によるきめ細やかな支え合いが不可欠になっています。

このアンケート調査は、こうした市民の心の通った支え合いによる地域づくりを進めていく上での課題を明らかにし、今後の対策や人づくりのあり方を検討していくために実施するものであり、この度見直しを行う「山口市協働推進プラン」や「山口市生涯学習基本計画」の中に反映していくこととしています。

### 3 調査の対象

18歳以上の市民約4,000人

### 4 配布・回収方法

郵便発送・郵便回収方式

### 5 調査期間

平成29年1月13日（金）～2月10日（金）

### 6 回収状況

配布数 4,000件（事故票を除く調査対象者数:3,986件）

回収数 1,621件

回収率 40.7%

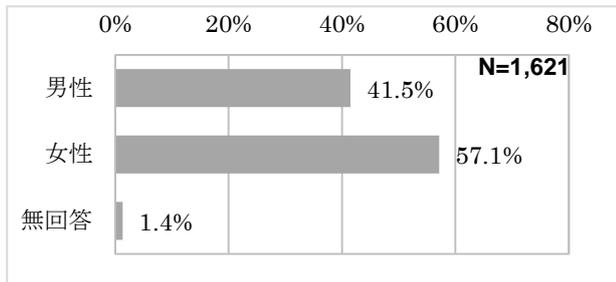
### 7 設問数

全38問

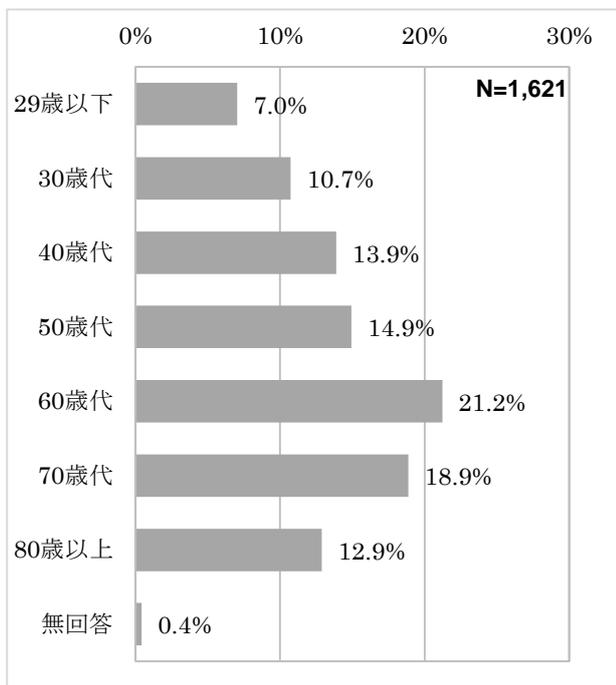
- ・基本事項（性別・年代・地域等） 7問
- ・地域づくりについて 12問（掲載省略）
- ・市民活動について 3問（掲載省略）
- ・学習及び学習環境について 11問
- ・地域交流センターについて 5問

## 1 回答者の属性

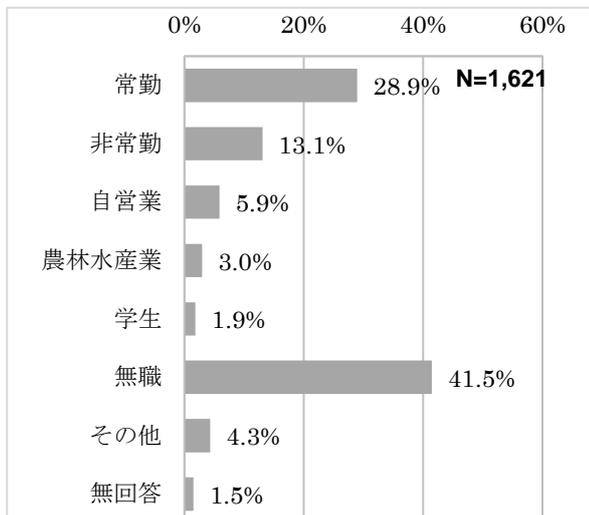
問1 あなたの性別についておたずねします。(単回答)



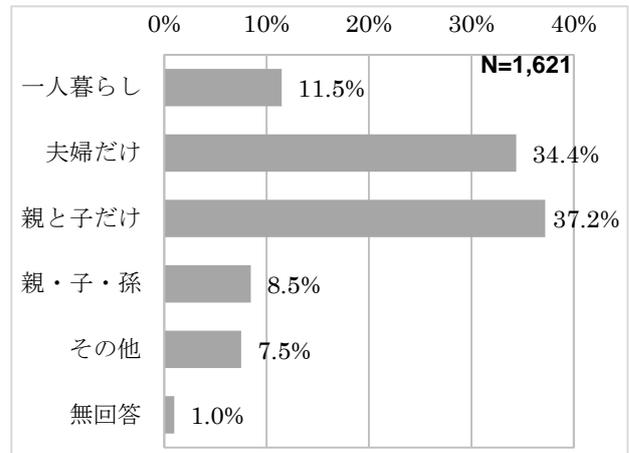
問2 あなたの年齢はおいくつですか。(単回答)



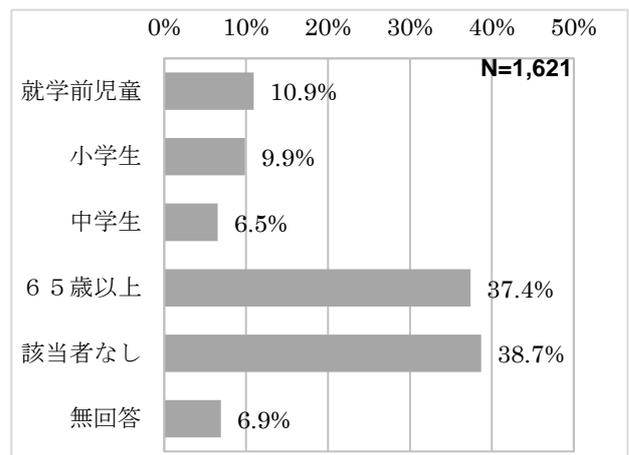
問3 あなたの職業は何ですか。(単回答)



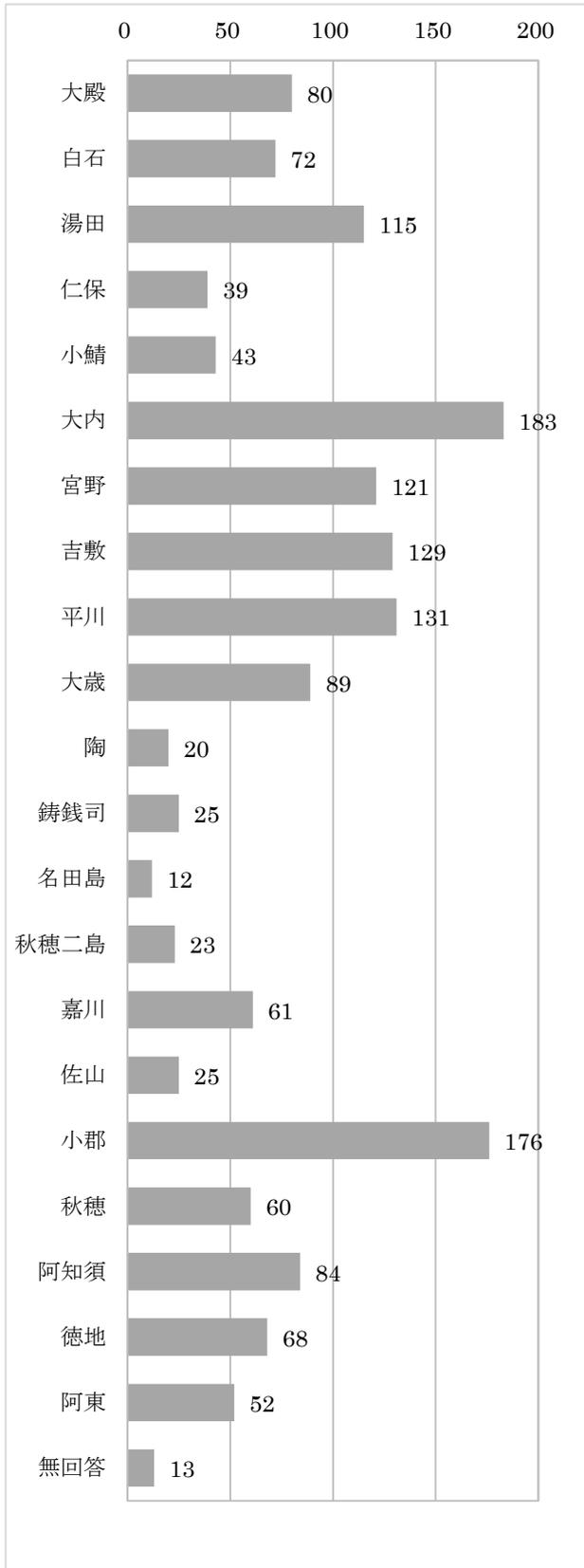
問4 現在あなたはどのような方と同居しておられますか。(単回答)



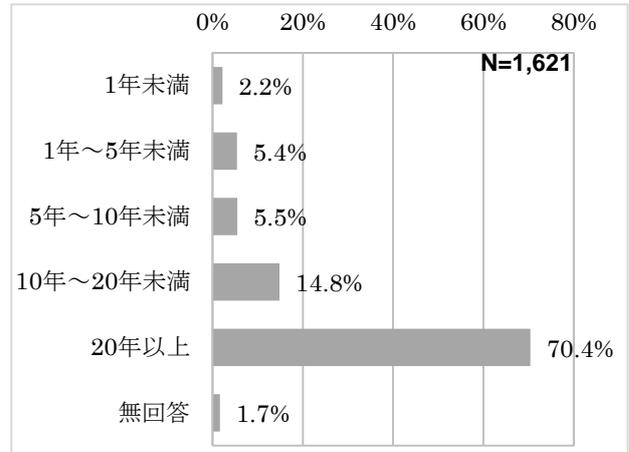
問5 あなたの同居家族(自分は除く)に次の方はおられますか。(複数回答)



問6 あなたは現在どちらにお住まいですか。(単回答)  
(単位：人)



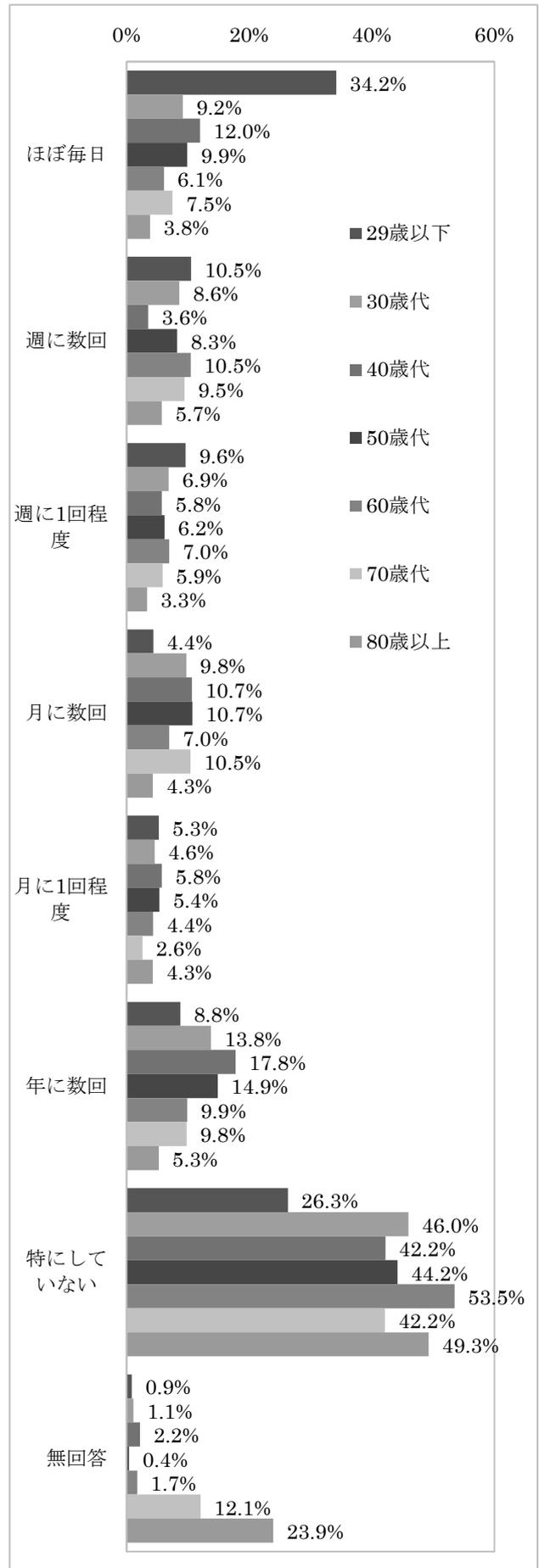
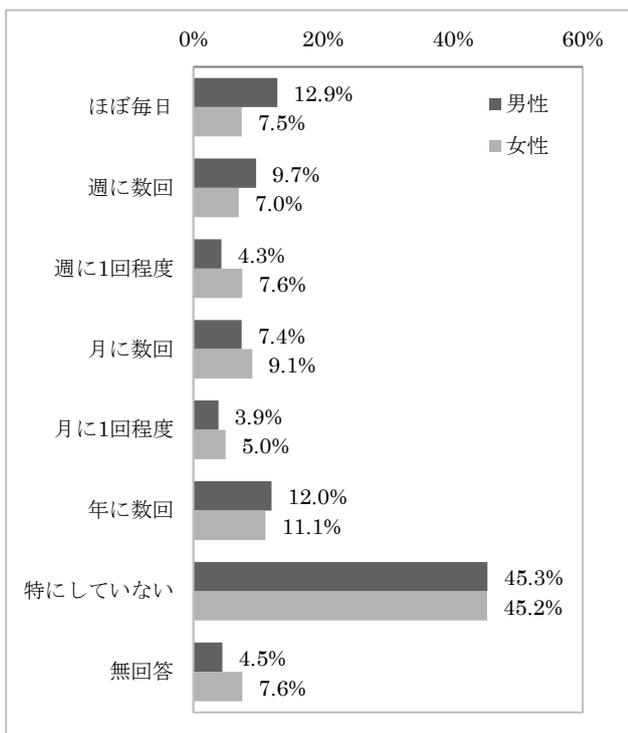
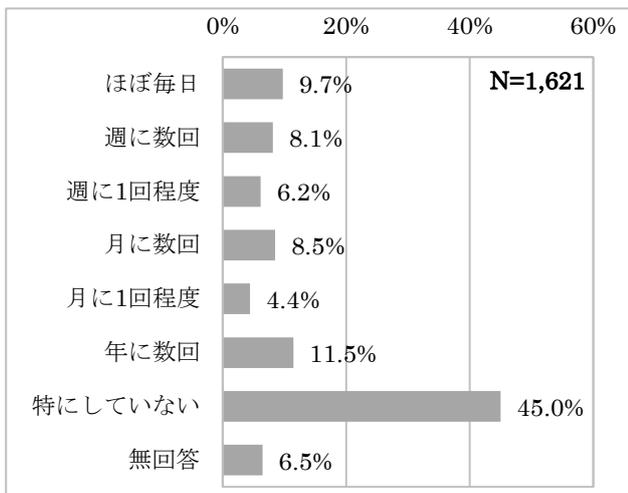
問7 あなたが山口市(合併前の旧小郡町、旧秋穂町、旧阿知須町、旧徳地町、旧阿東町を含む)に住むようになって何年になりますか。(山口市を離れたことのある方は通算の年数)(単回答)



## 4 学習及び学習環境について

問23 あなたは、どのくらいの頻度で学習活動（学校や職場で学ぶ知識の習得を含む）を行っていますか。（単回答）

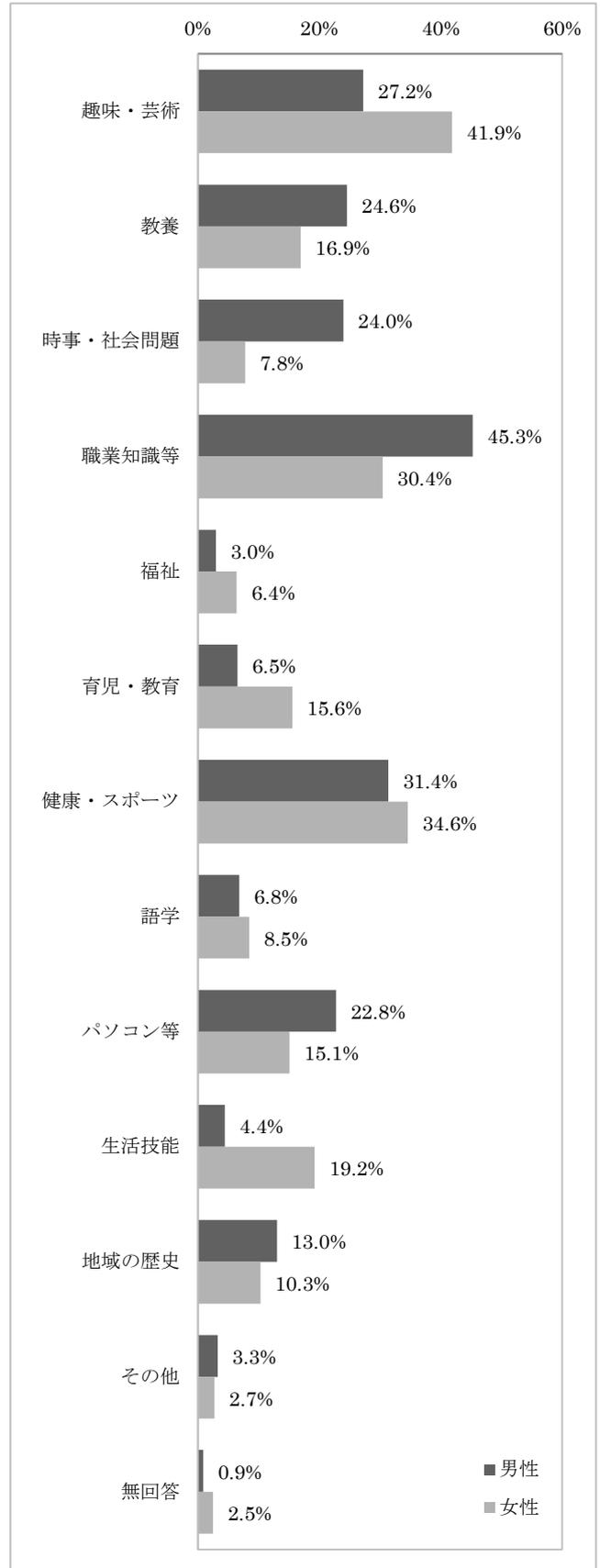
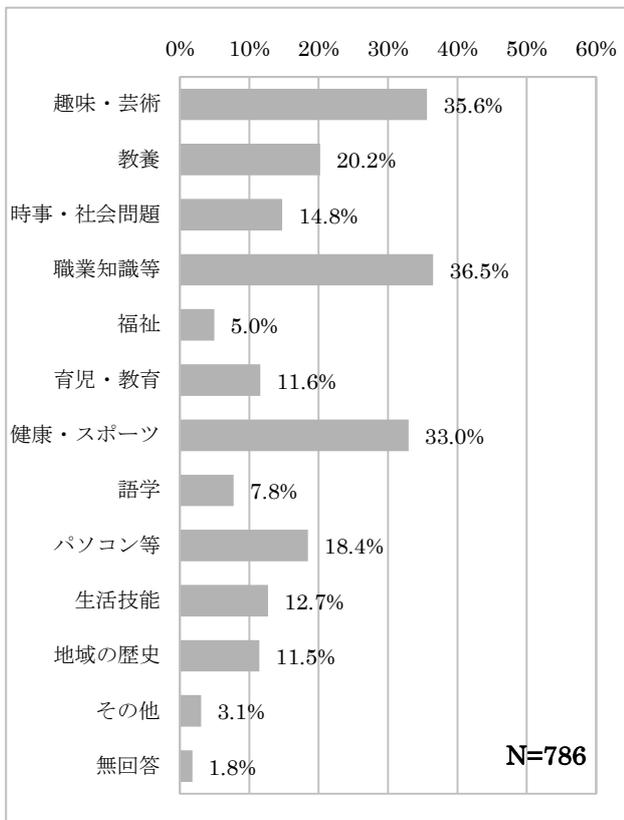
1. ほぼ毎日
2. 週に数回
3. 週に1回程度
4. 月に数回
5. 月に1回程度
6. 年に数回
7. 特にしていない ⇒ 問28へ

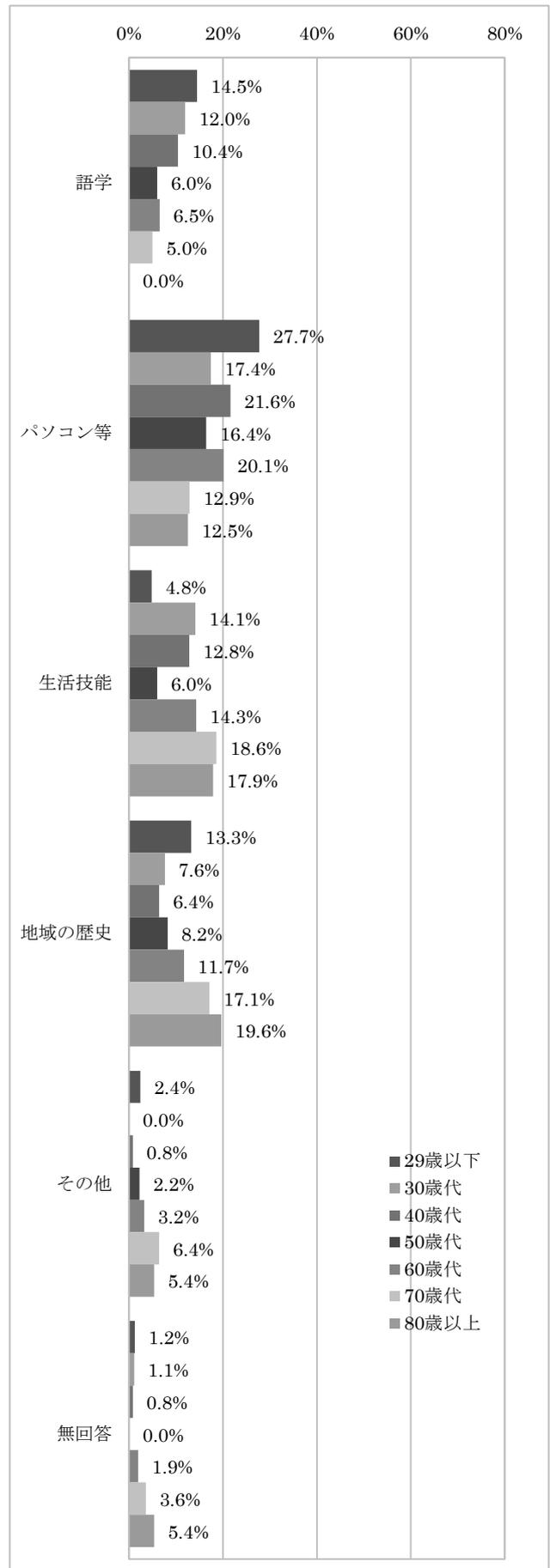
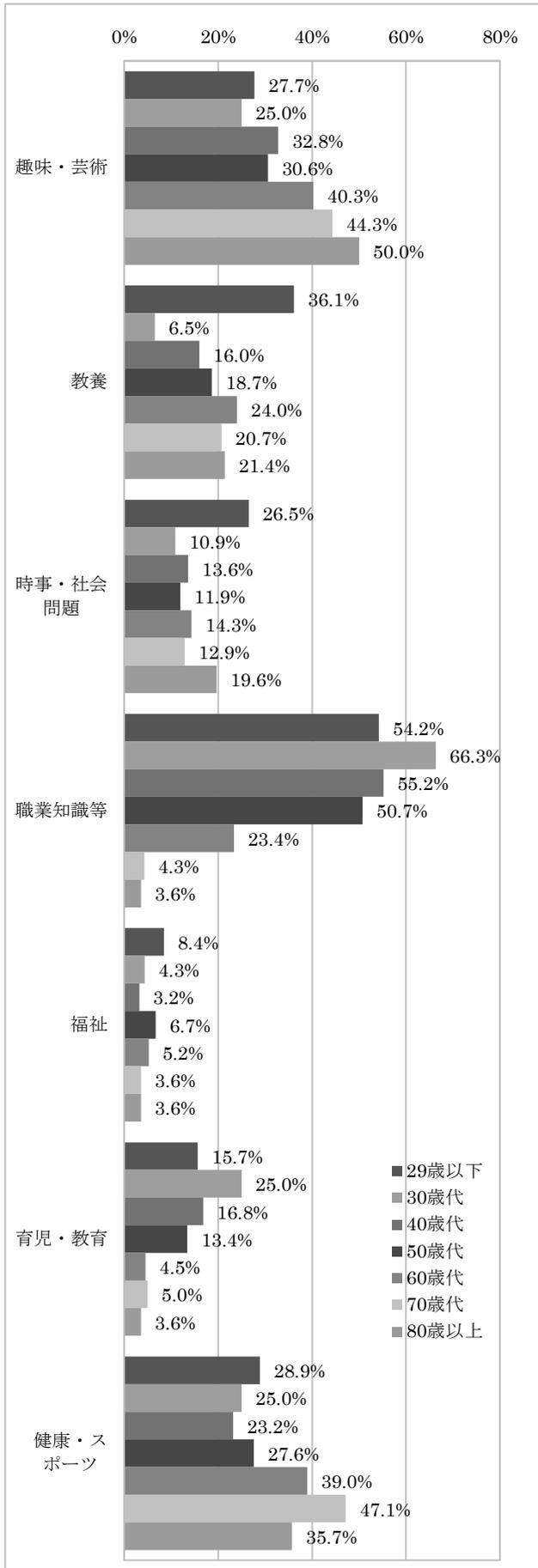


問24 あなたは、この1年間にどのような学習活動を行ったことがありますか。(複数回答)

※問23で学習活動を行っているもののみ

1. 音楽、絵画、茶道、舞踊、囲碁などの趣味・芸術に関すること
2. 文学、歴史、科学などの教養に関すること
3. 政治、経済、環境、国際関係などの時事・社会問題に関すること
4. 仕事に関係ある資格取得などの職業上必要な知識・技能に関すること
5. 点訳、手話、介護などの福祉に関すること
6. 子育て、教育問題などの育児・教育に関すること
7. 健康管理、病気予防、ジョギング、水泳、球技、武道などの健康・スポーツに関すること
8. 英会話などの語学に関すること
9. パソコン、スマートフォン、タブレット、インターネット等の情報技術に関すること
10. 料理、和・洋裁、編み物などの生活に役立つ技能に関すること
11. 地域の歴史、文化に関すること
12. その他

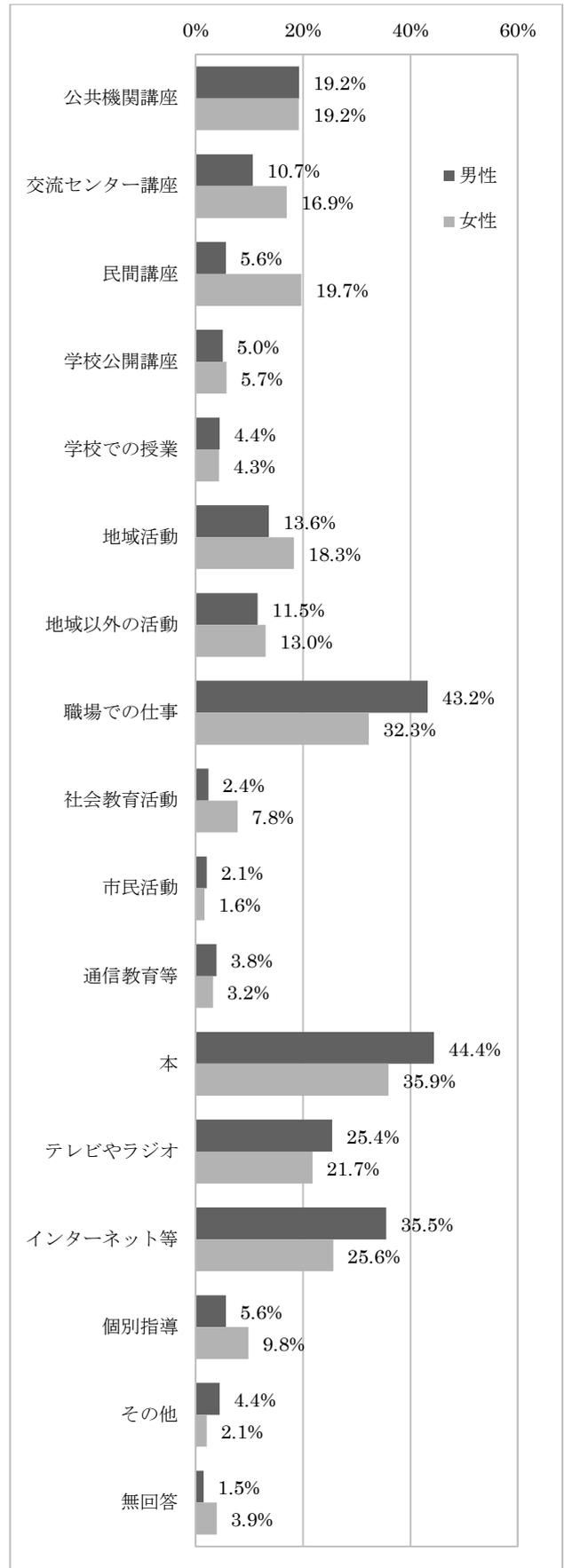
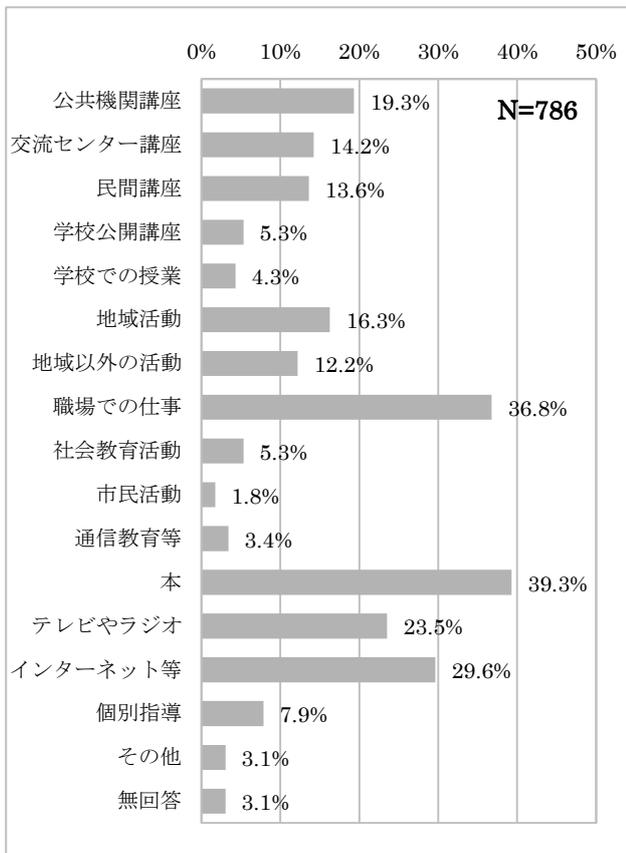


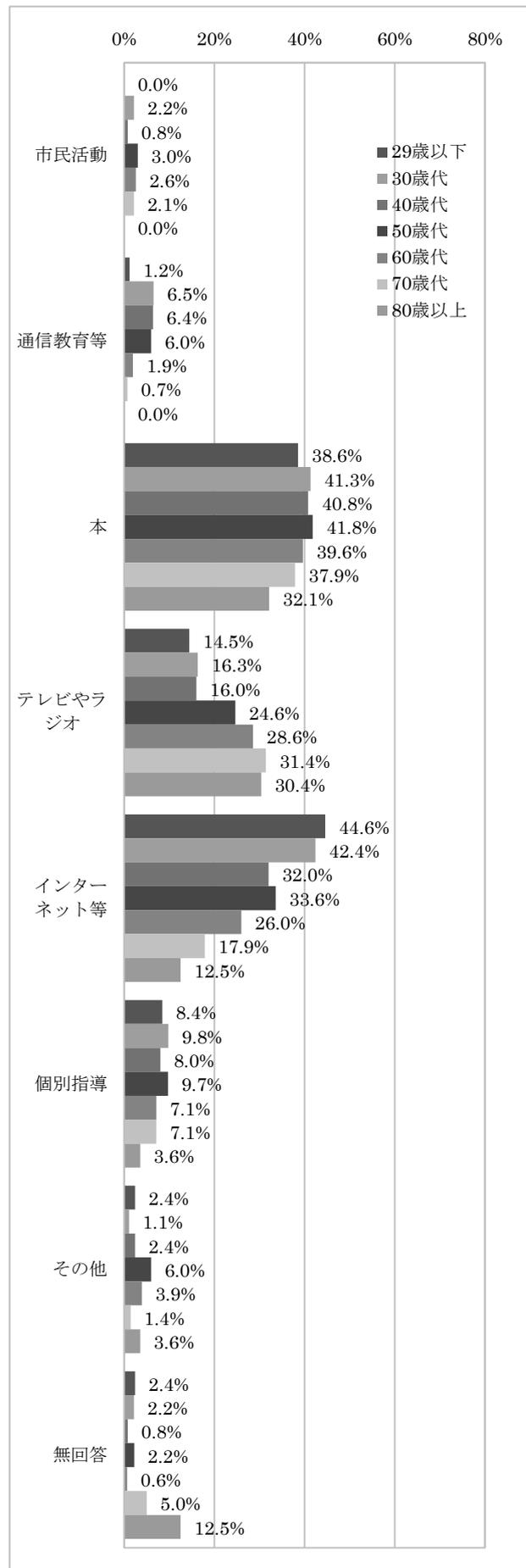
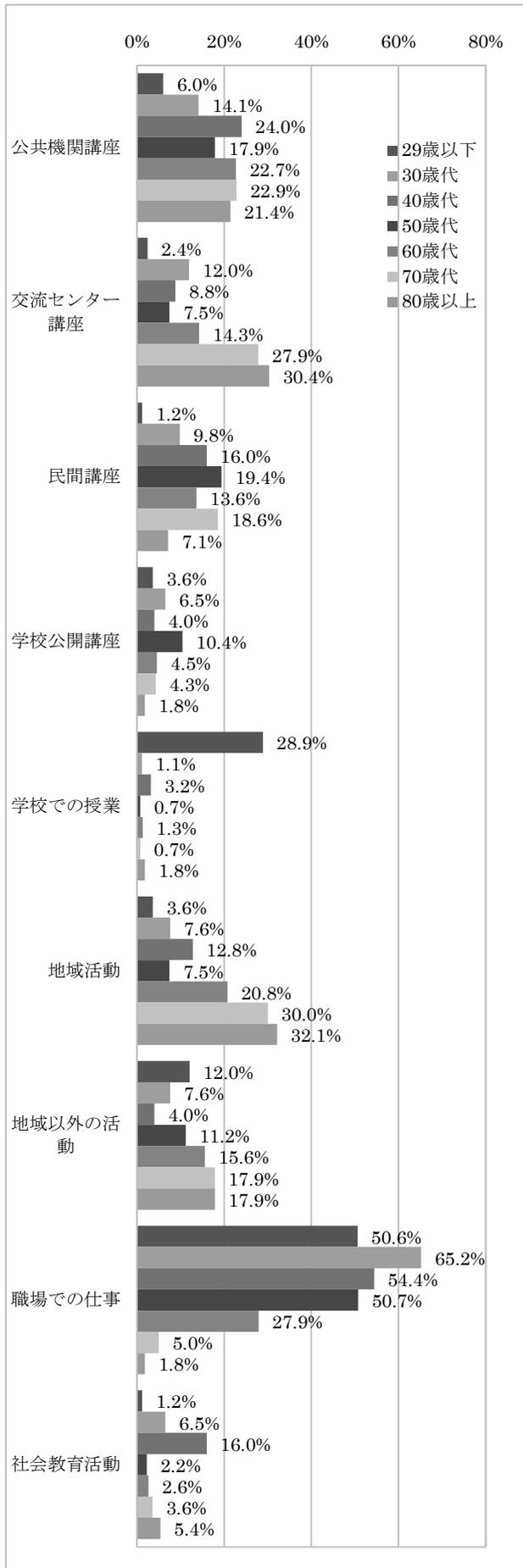


問25 あなたは、どのようなかたちで学習活動を行っていますか。(複数回答)

※問23で学習活動を行っているもののみ

1. 公共機関や公共の学習関連施設（文化芸術施設、図書館、スポーツ施設、環境関連施設等）が行う講座・教室（地域交流センターの講座・教室を除く。）
2. 地域交流センターが行う講座・教室
3. 民間のカルチャーセンター、スポーツクラブなどが行う講座・教室
4. 学校（大学や各種学校など）が行う公開講座
5. 学校（大学や各種学校など）での授業（社会人入学を含む）
6. 地域のサークルやグループでの活動（地域の集会所、学校、地域交流センター等の会場を利用）
7. 地域によらないクラブやサークルでの活動
8. 職場での仕事
9. PTA、子ども会、婦人会などの団体での活動
10. 市民活動団体（NPO）での活動
11. 通信教育や放送大学
12. 本
13. テレビやラジオの番組
14. パソコン、スマートフォン、タブレットなどを介してのインターネット等の利用
15. 講師や指導者からの個別指導
16. その他



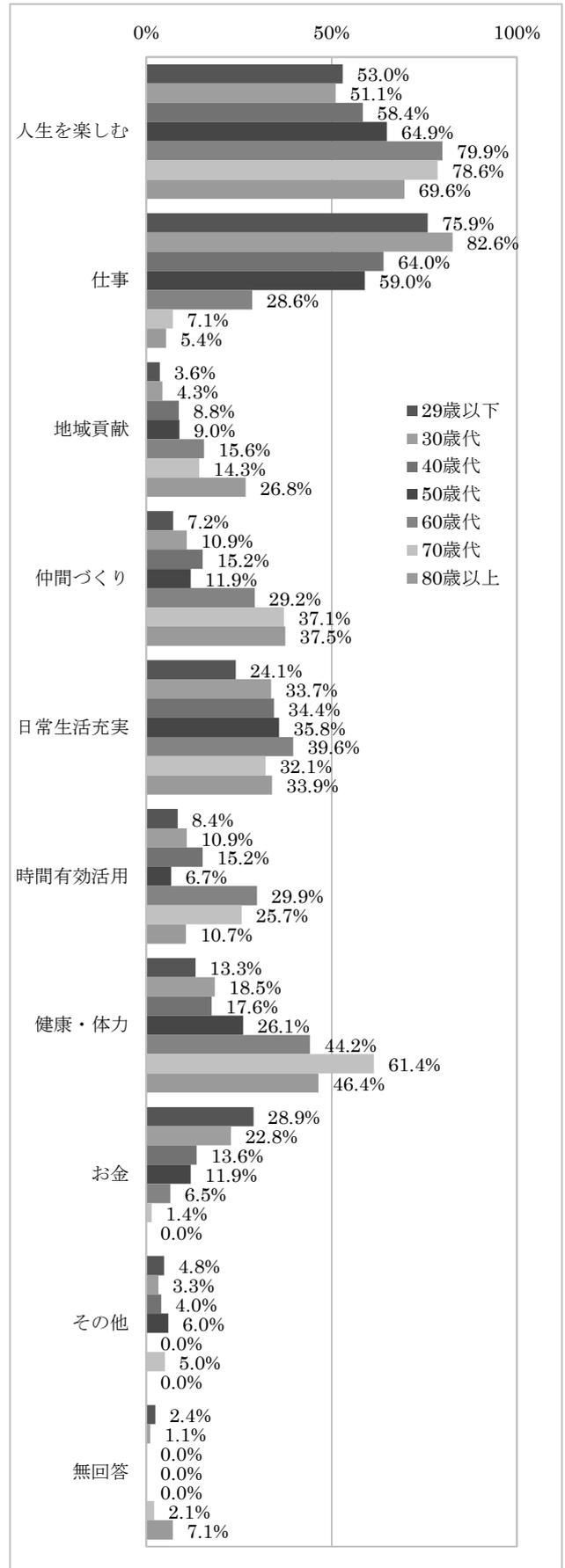
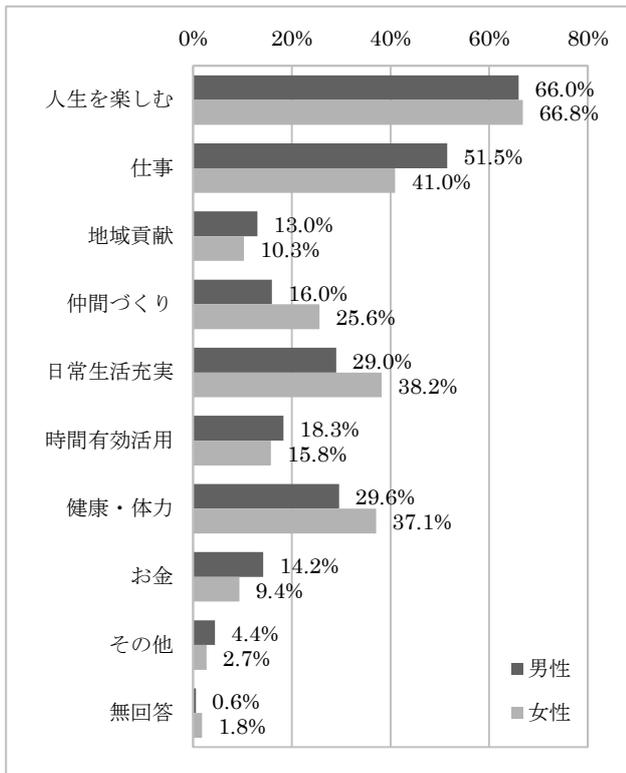
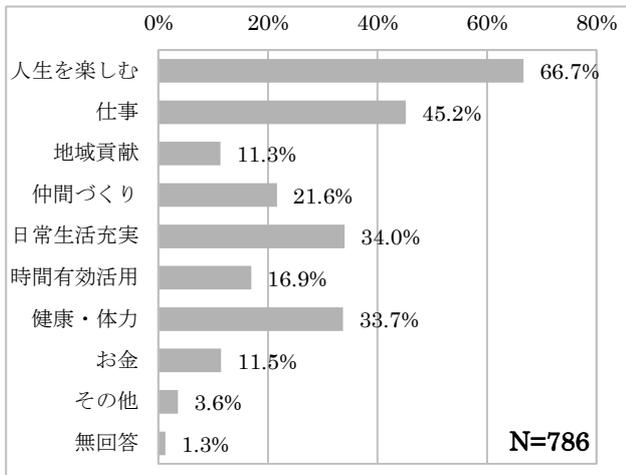


問26 あなたが学習する目的は何ですか。

(複数回答)

※問23で学習活動を行っているもののみ

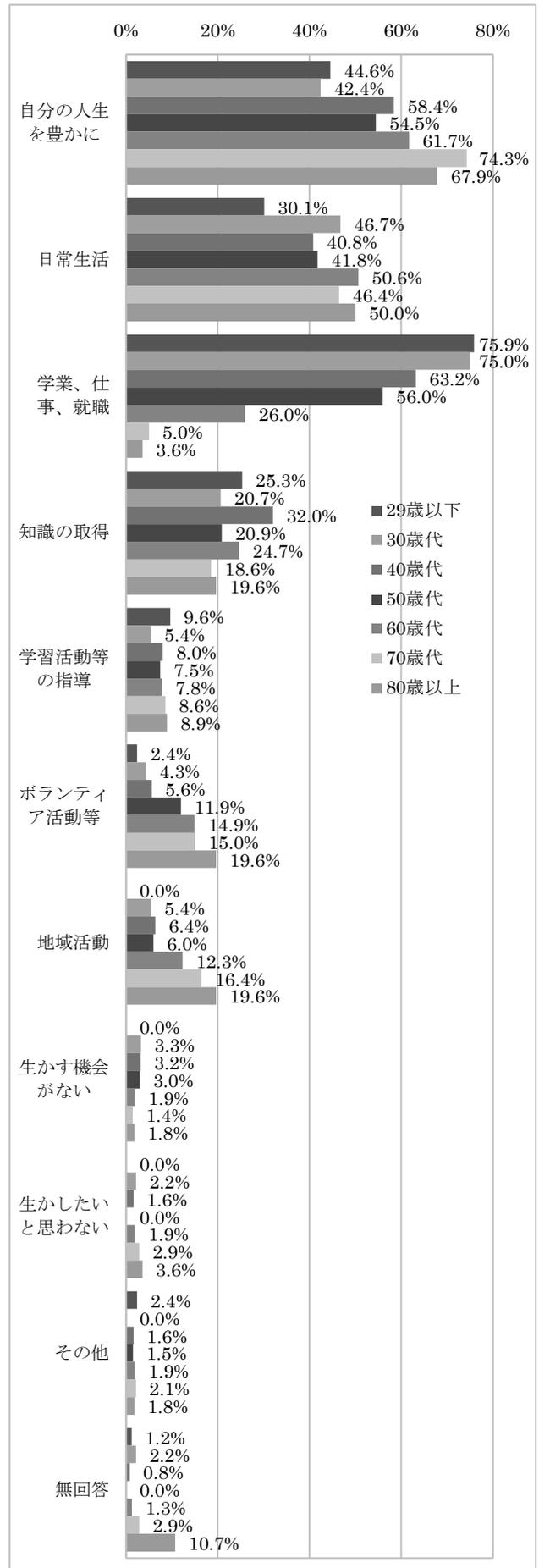
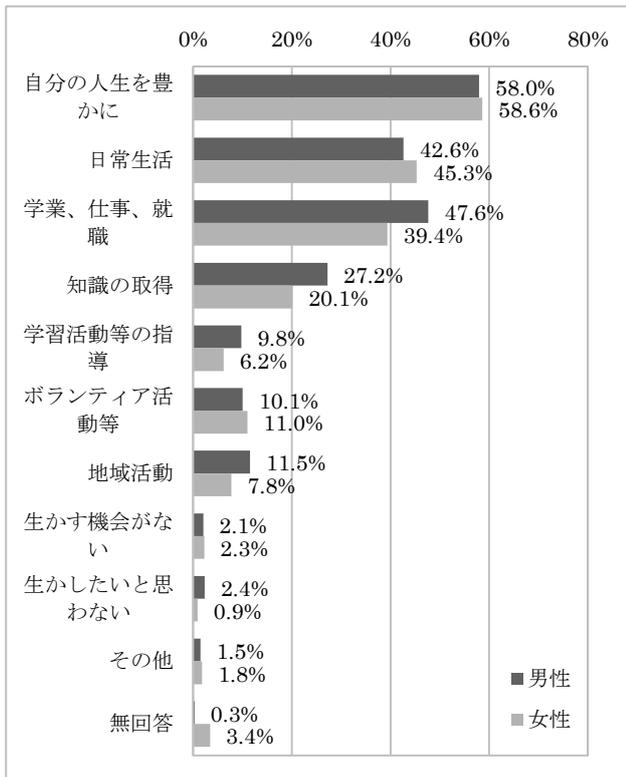
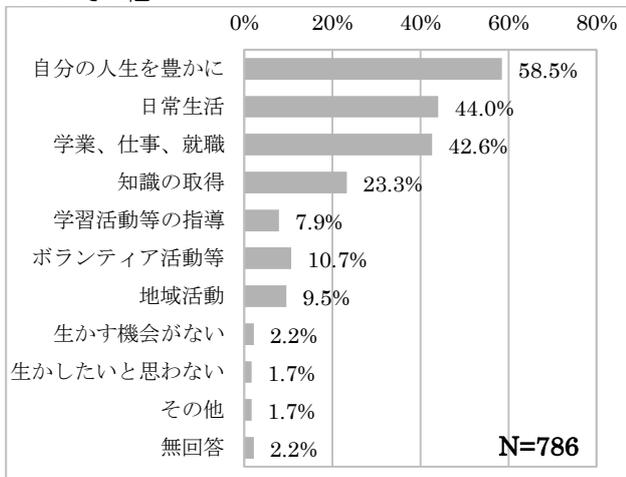
1. 人生を楽しむため
2. 仕事のため
3. 地域に役立てるため
4. 仲間づくりのため
5. 日常生活を良くするため
6. 時間の有効活用のため
7. 健康・体力づくりのため
8. お金をかせぐため
9. その他



問27 あなたは、学習を通じて身に付けた知識や技能、経験などをどのように生かしていますか。  
(複数回答)

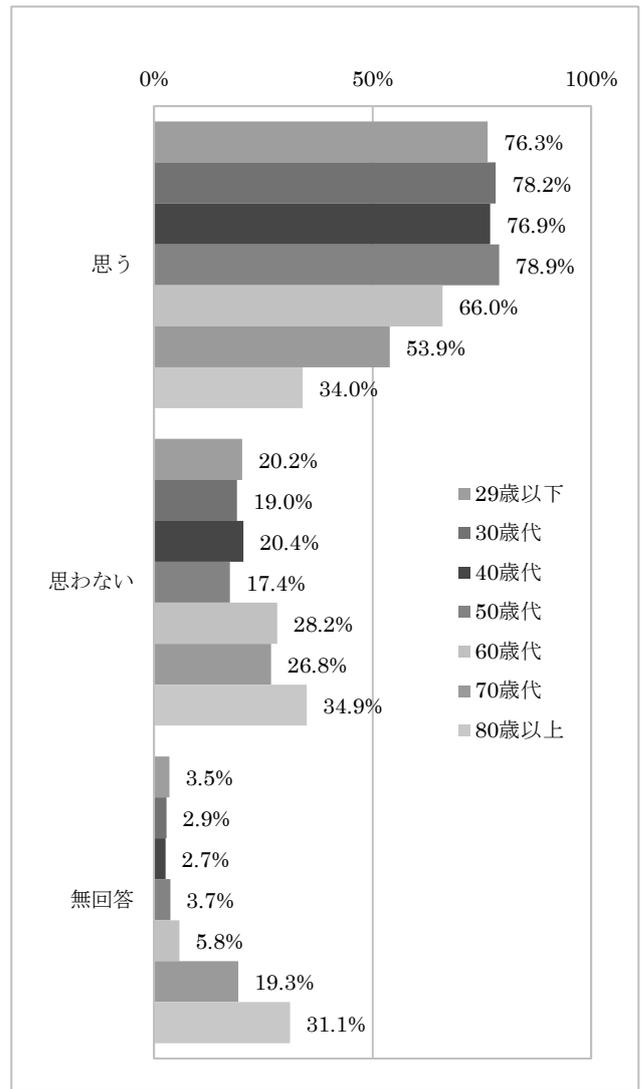
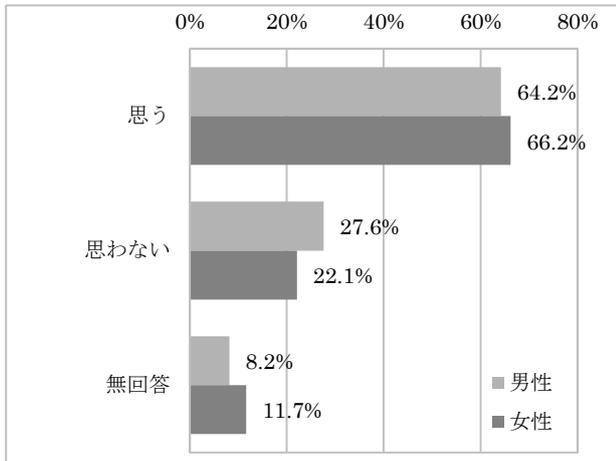
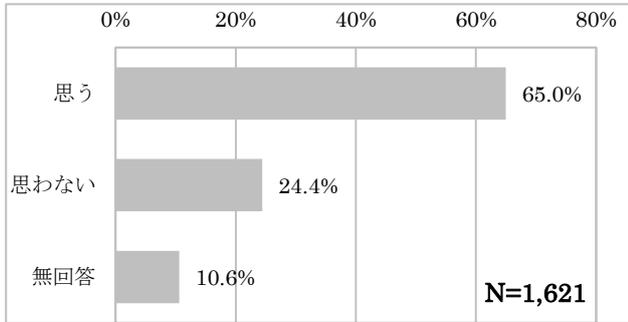
※問23で学習活動を行っているもののみ

1. 自分の人生を豊かにするために生かしている
2. 日常生活に生かしている
3. 学業や仕事、就職の上で生かしている
4. さらに広く、深い知識や技能を身に付けるよう努力している
5. 他の人の学習やスポーツ、文化活動などの指導に生かしている
6. ボランティア活動、市民活動などに生かしている
7. 地域活動に生かしている
8. 生かす機会がない
9. 生かしたいと思わない
10. その他



問28 あなたは、今後（今後とも）、生涯学習活動をしてみたいと思いますか。（単回答）

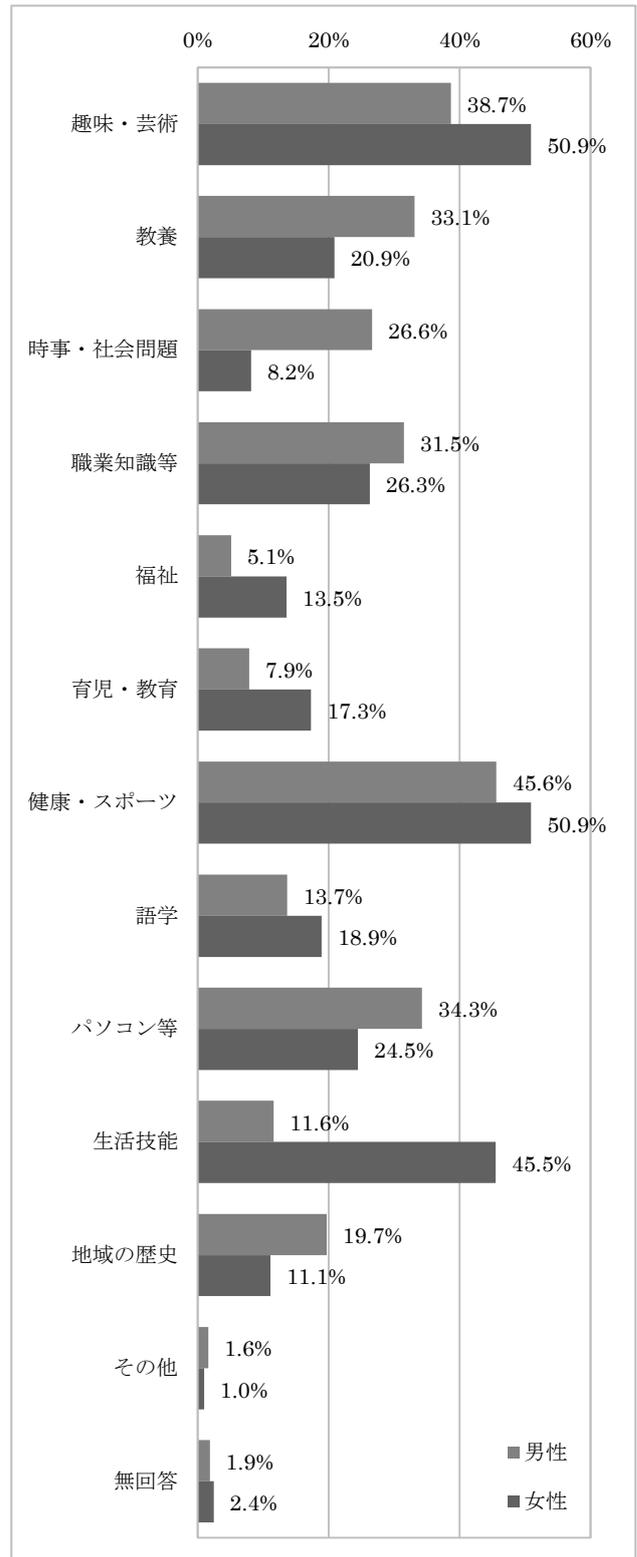
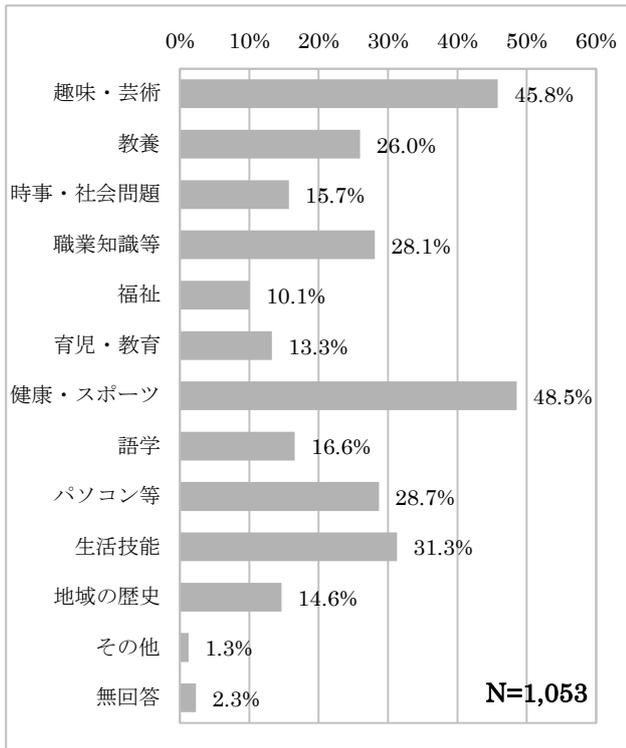
1. してみたいと思う
2. してみたいと思わない ⇒ 問30へ

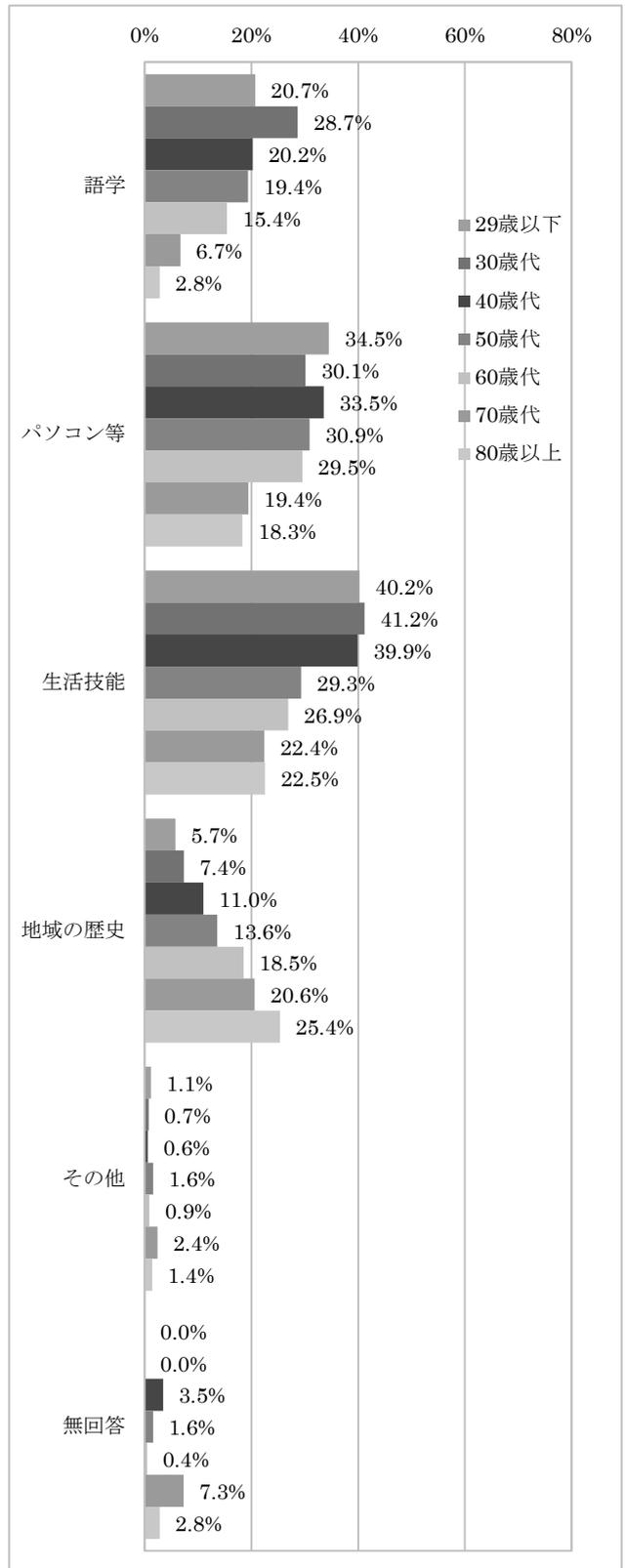
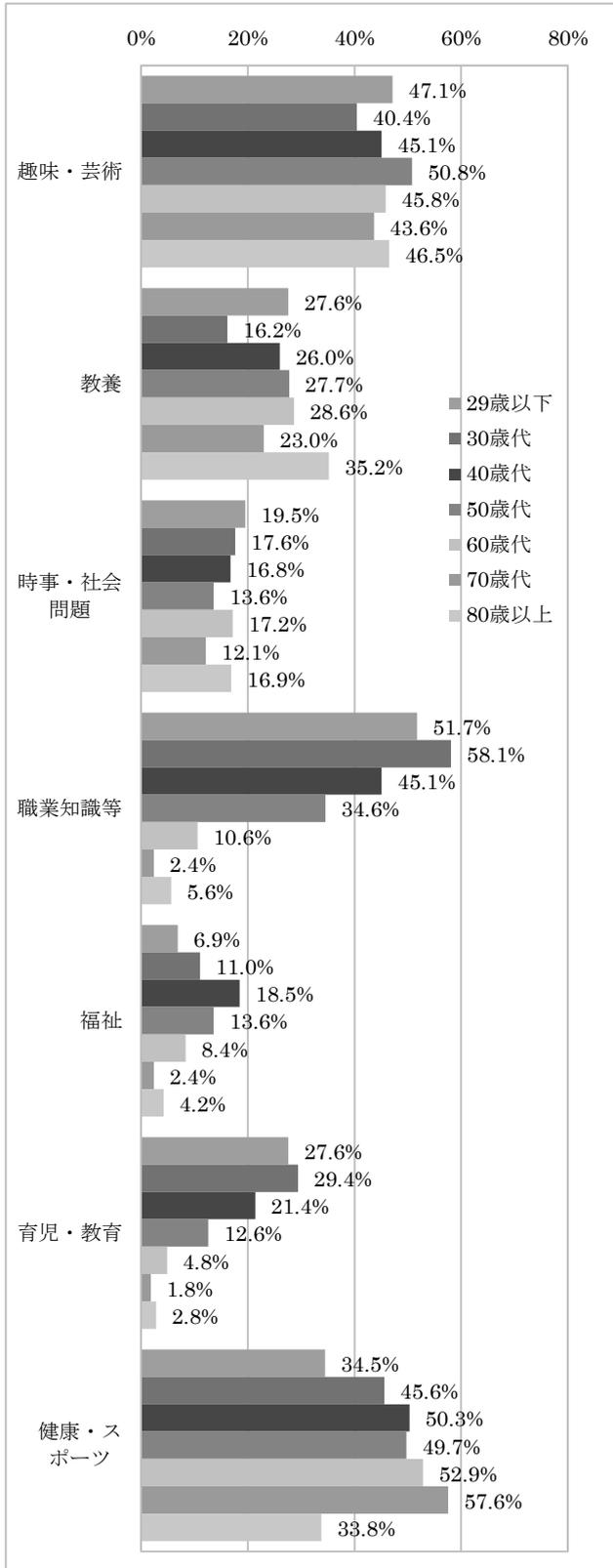


問29 あなたがしてみたいと思う学習活動はどのようなものですか。(複数回答)

※問28で学習活動をしてみたいもののみ

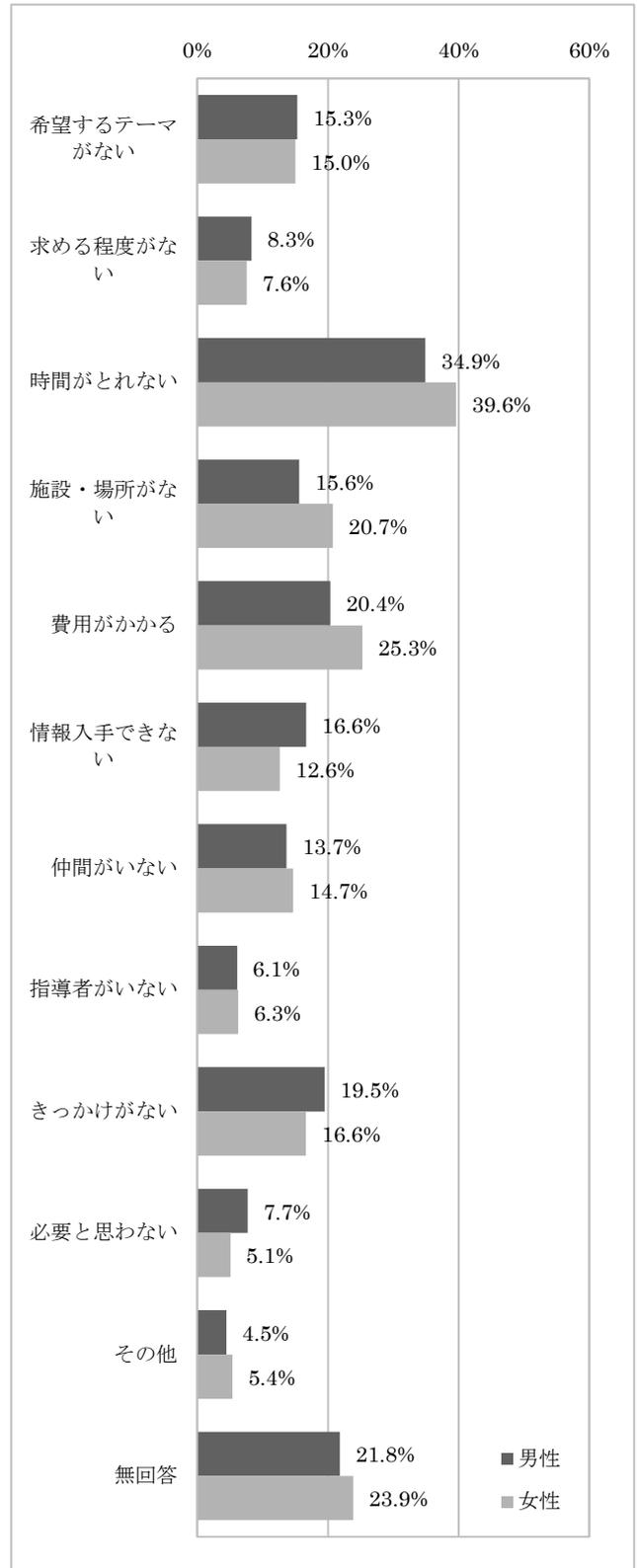
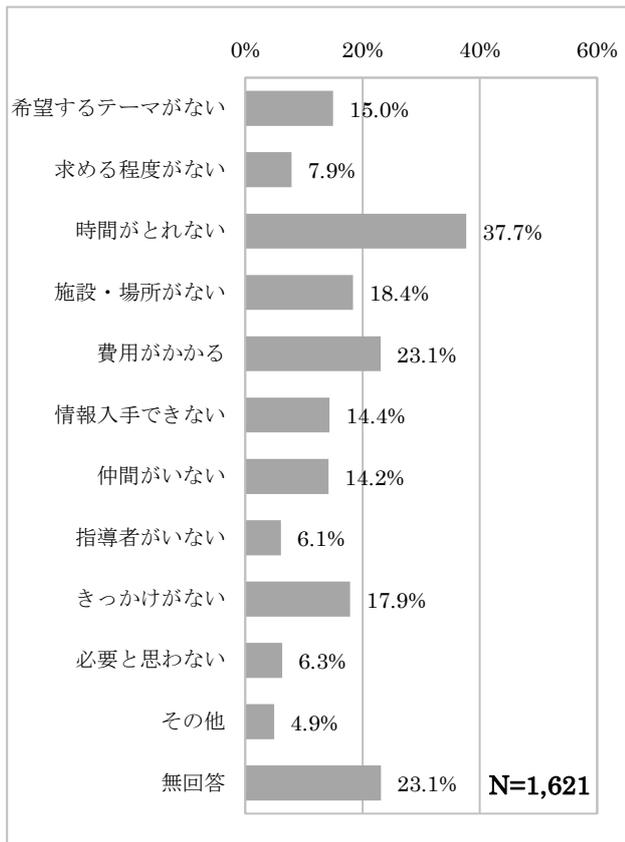
1. 音楽、絵画、茶道、舞踊、囲碁などの趣味・芸術に関すること
2. 文学、歴史、科学などの教養に関すること
3. 政治、経済、環境、国際関係などの時事・社会問題に関すること
4. 仕事に関係ある資格取得などの職業上必要な知識・技能に関すること
5. 点訳、手話、介護などの福祉に関すること
6. 子育て、教育問題などの育児・教育に関すること
7. 健康管理、病気予防、ジョギング、水泳、球技、武道などの健康・スポーツに関すること
8. 英会話などの語学に関すること
9. パソコン、スマートフォン、タブレット、インターネット等の情報技術に関すること
10. 料理、和・洋裁、編み物などの生活に役立つ技能に関すること
11. 地域の歴史、文化などの住んでいる地域に関すること
12. その他

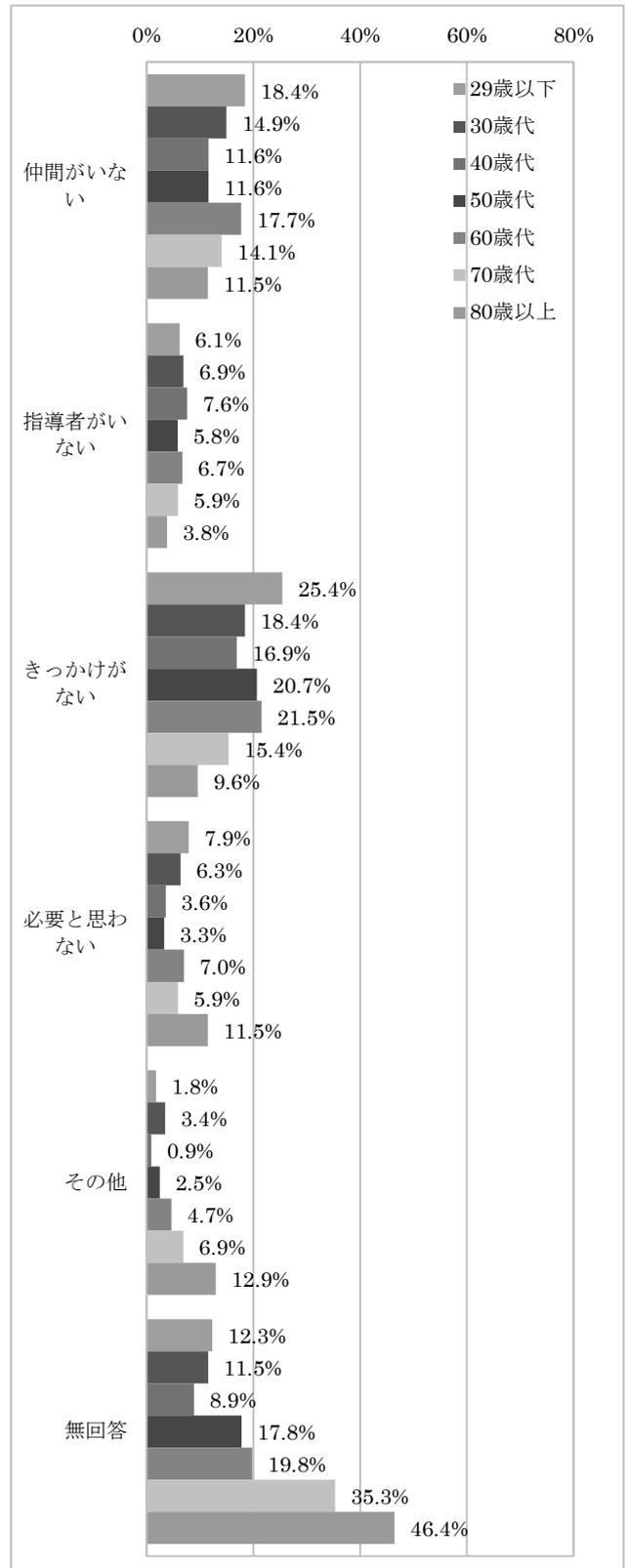
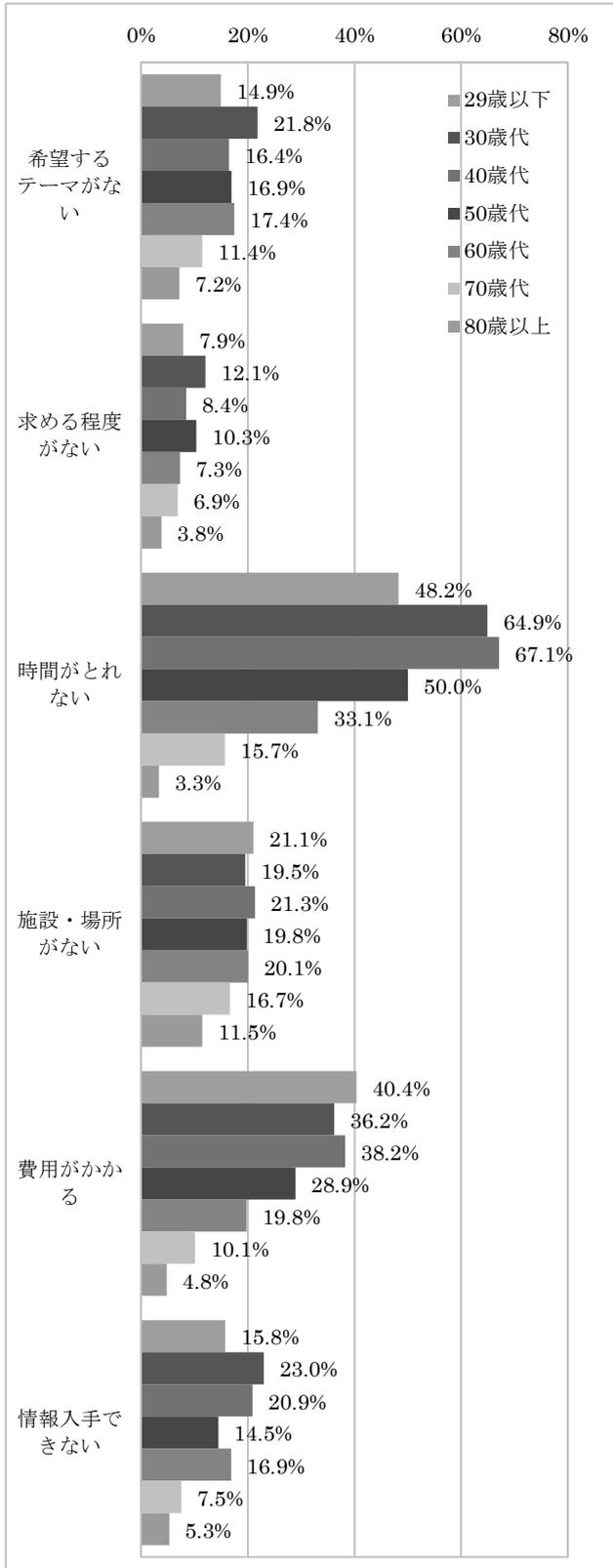




問30 あなたが学習活動をする際にさまたげとなる要因、または学習活動をしなない要因は何ですか。  
(複数回答)

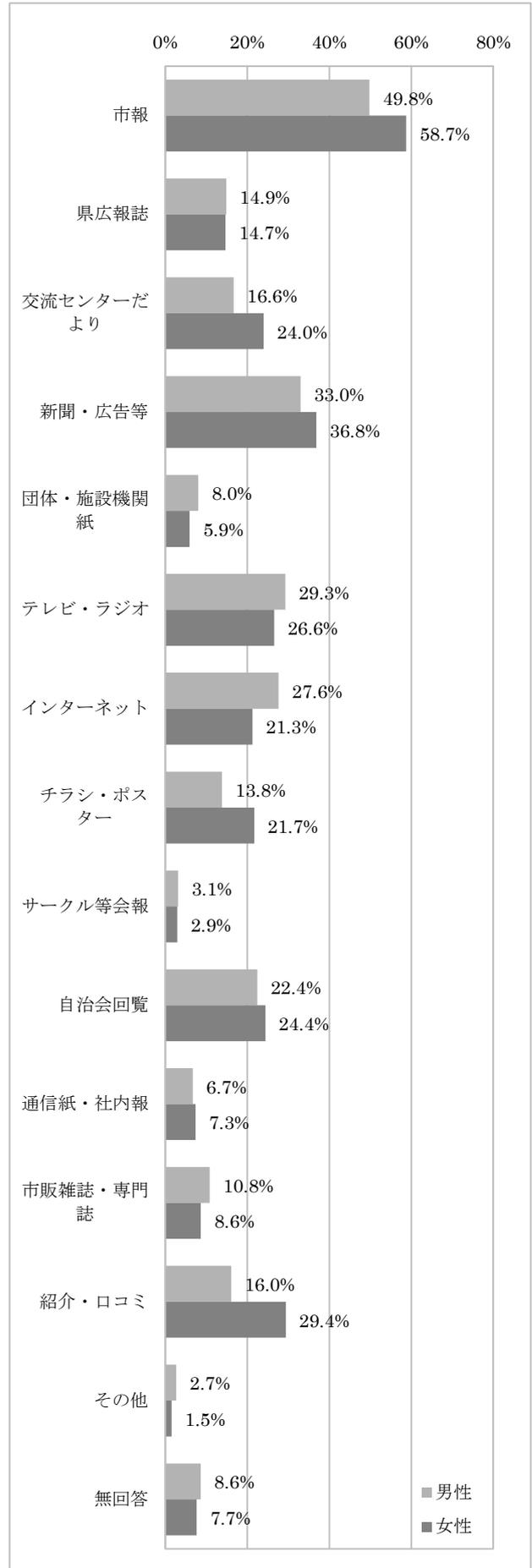
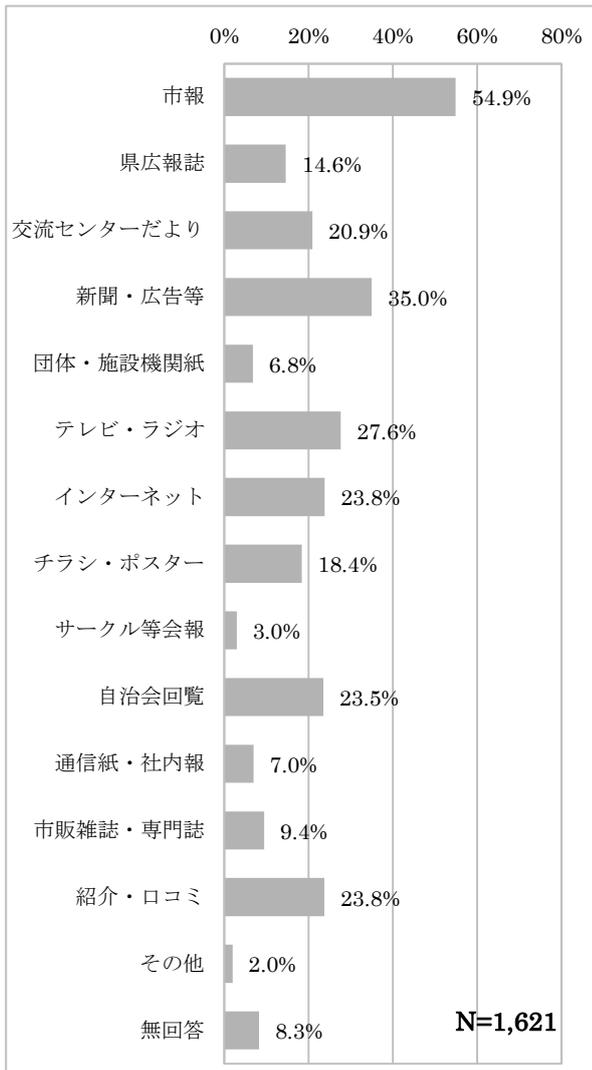
1. 希望に合うテーマの講座や教室がない (少ない)
2. 求める程度・レベルの講座や教室がない (少ない)
3. 仕事や家事などが忙しくて時間がとれない (とりにくい)
4. 身近なところに施設や場所がない (少ない)
5. 費用がかかる
6. 内容、時間、場所、費用などの必要な情報が手に入らない (入りにくい)
7. 一緒に学習活動をする仲間がいない (少ない)
8. 適当な指導者がいない (少ない)、見つけられない (見つけにくい)
9. 始めるきっかけがない、自分に何が向いているかわからない
10. 学ぶことが必要と思わない、学ぶ気にならない
11. その他

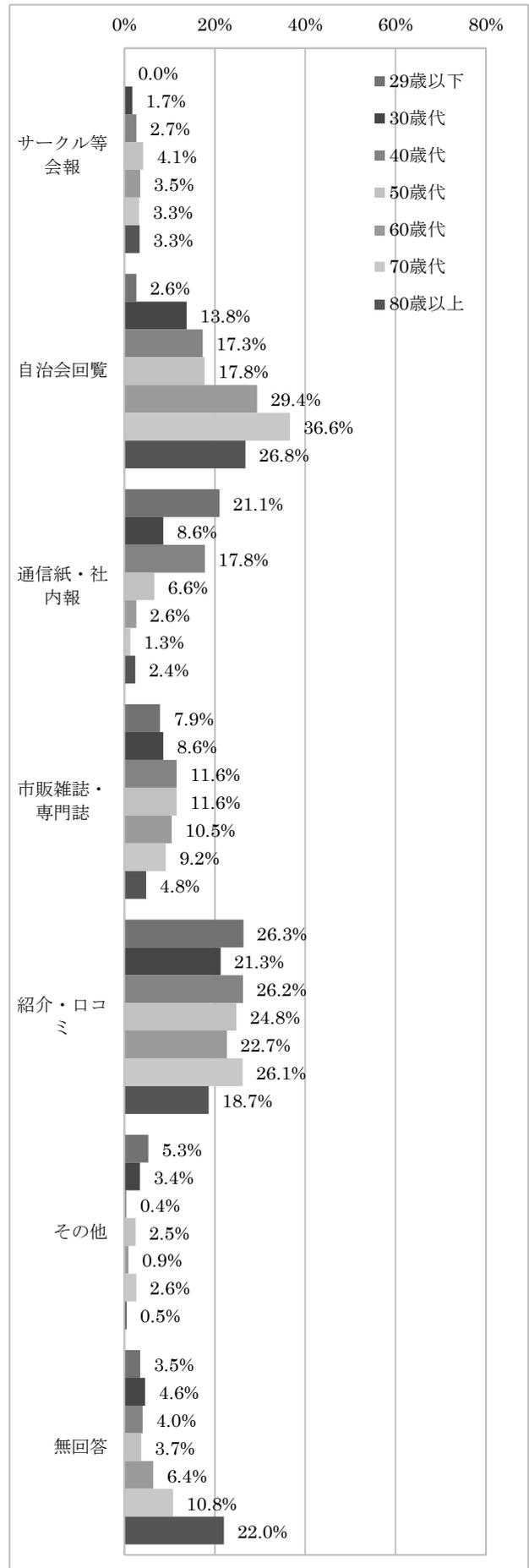
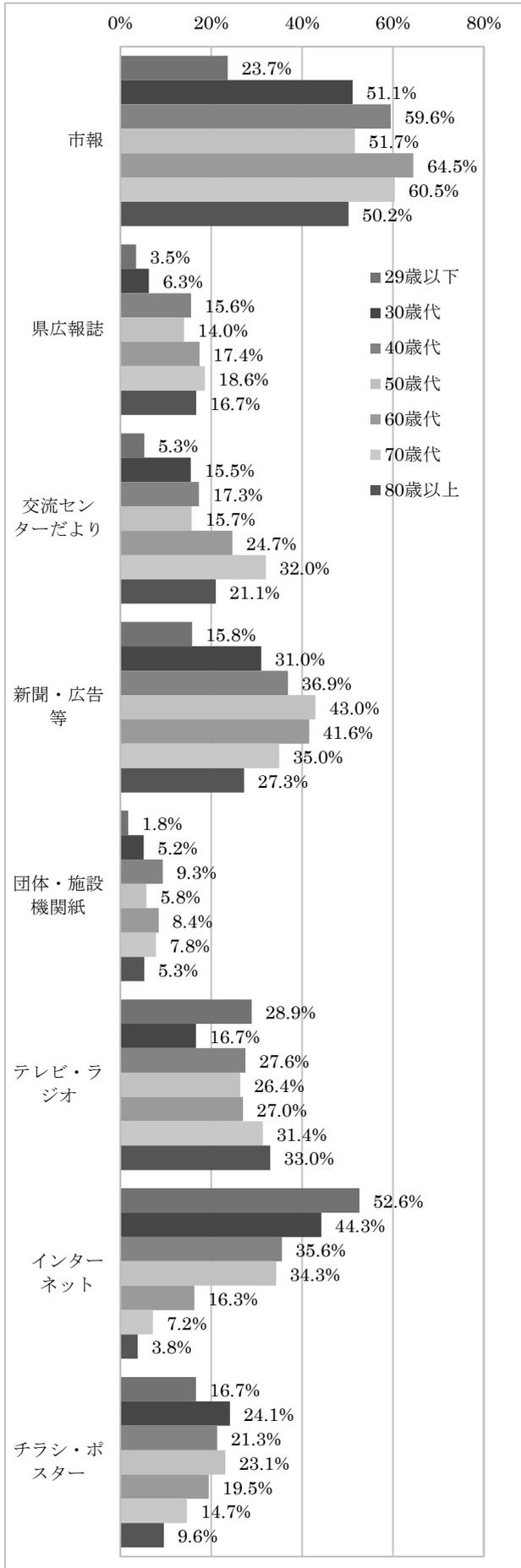




問31 あなたは、学習活動に関する情報をどのように得ていますか。またはどのようなところから情報を得ようと思いますか。(複数回答)

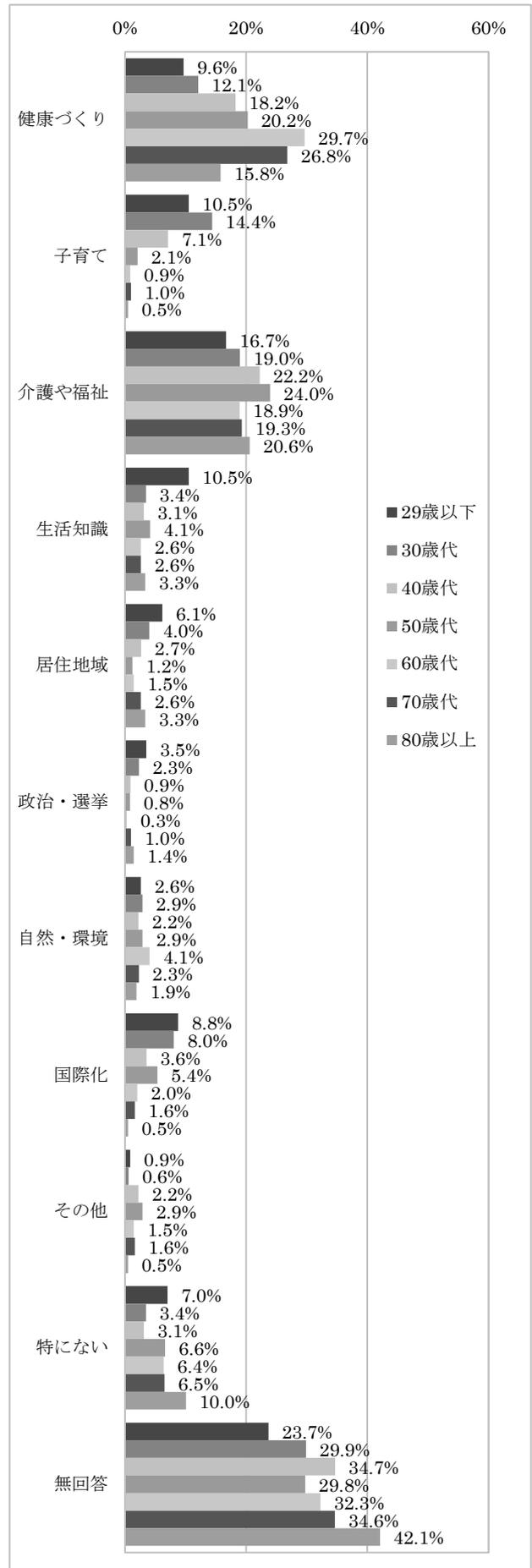
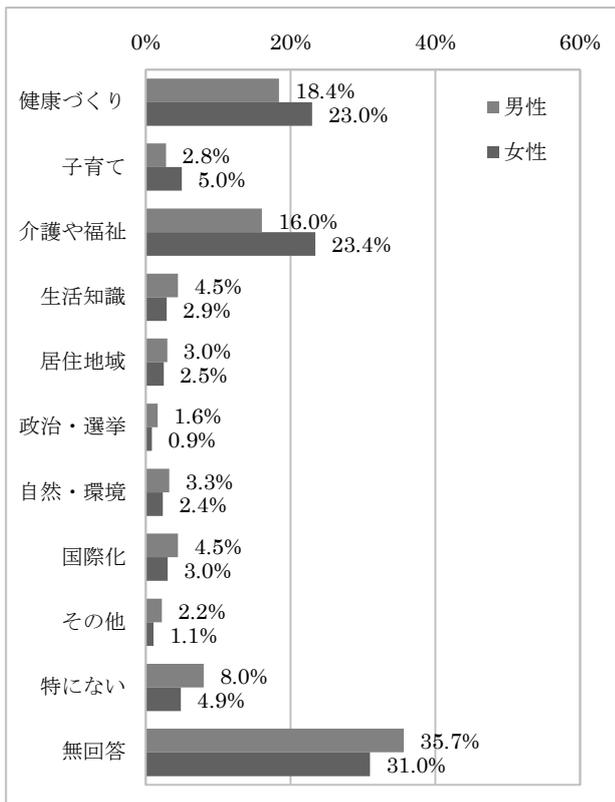
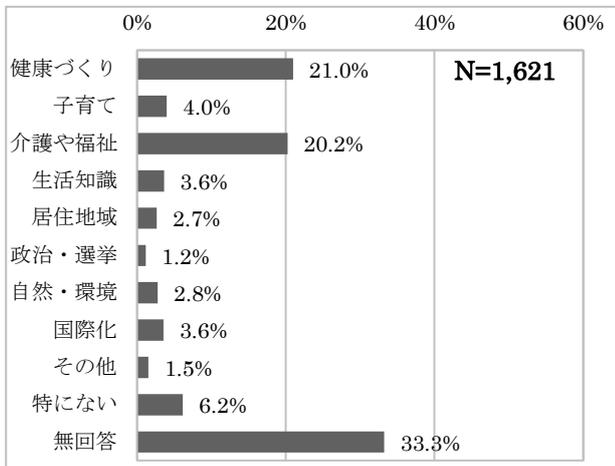
1. 市報やまぐち
2. 県広報誌ふれあい山口
3. 地域交流センターだより
4. 新聞・広告・タウン誌
5. 各種団体・施設の機関誌
6. テレビ・ラジオ
7. スマートフォン、インターネット
8. チラシ・ポスター
9. サークル・グループの会報
10. 自治会・町内会の回覧
11. 学校の通信紙や職場の社内報
12. 市販の雑誌・情報専門誌
13. 家族や友人、知人からの紹介・口コミ
14. その他





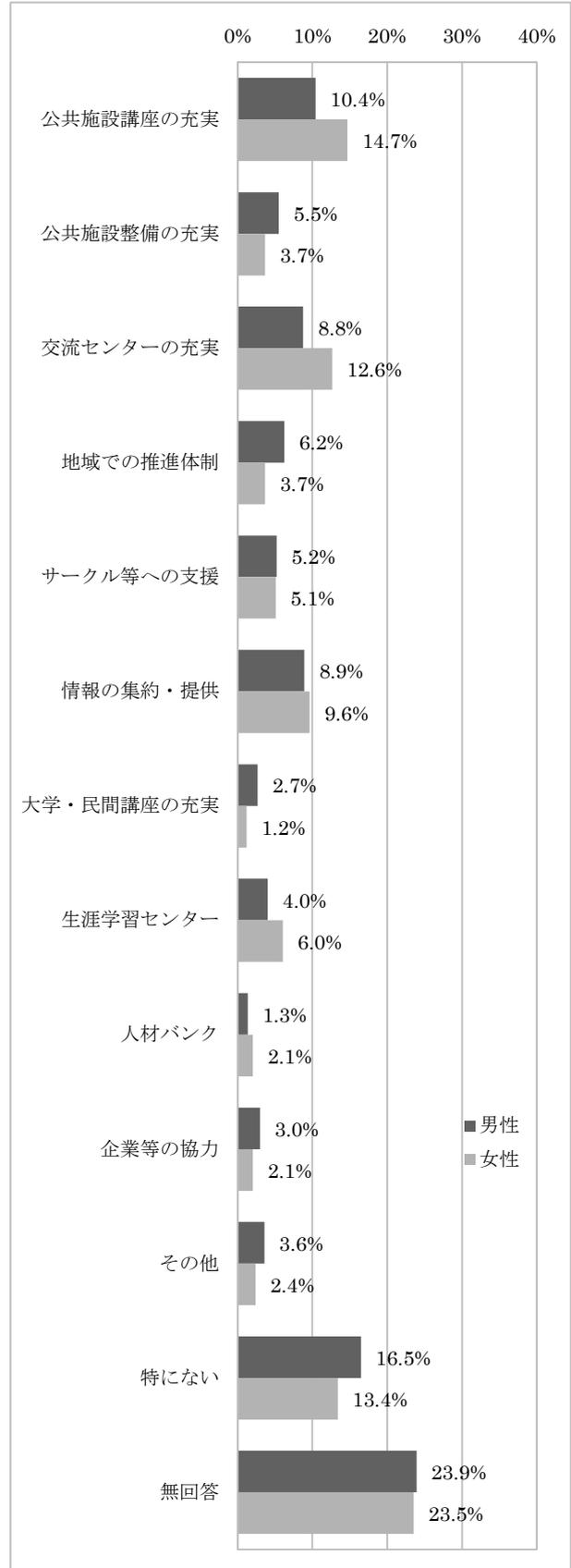
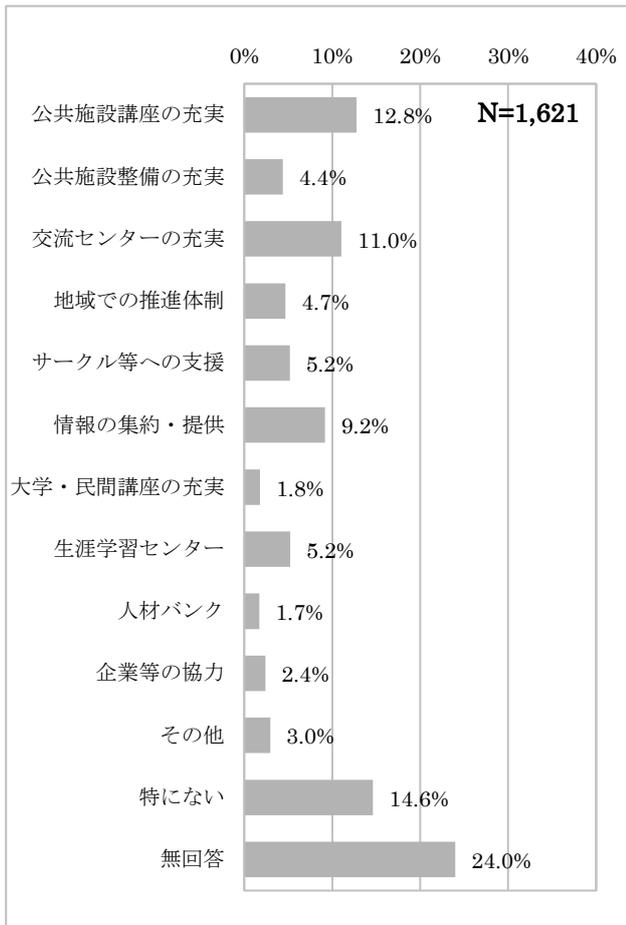
問3 2 (今後の時代を踏まえて) あなたは、今後どのような学習がより必要になってくると思いますか。(単回答)

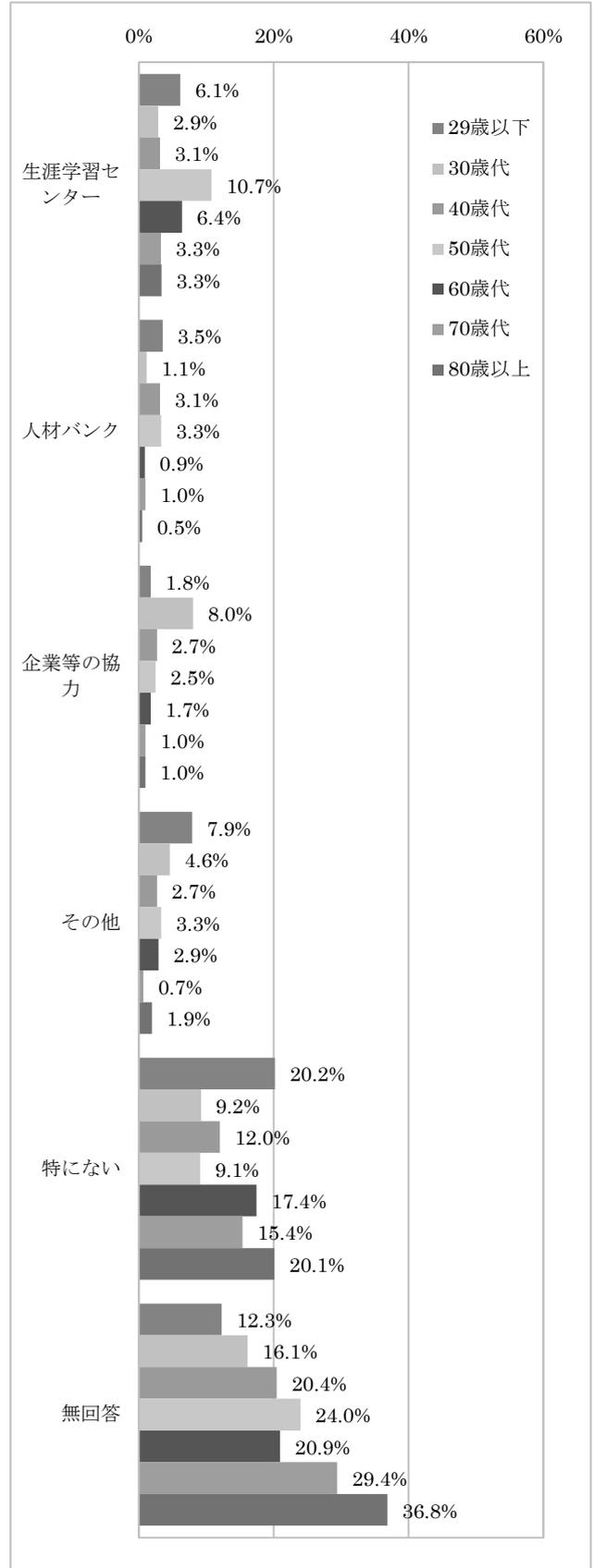
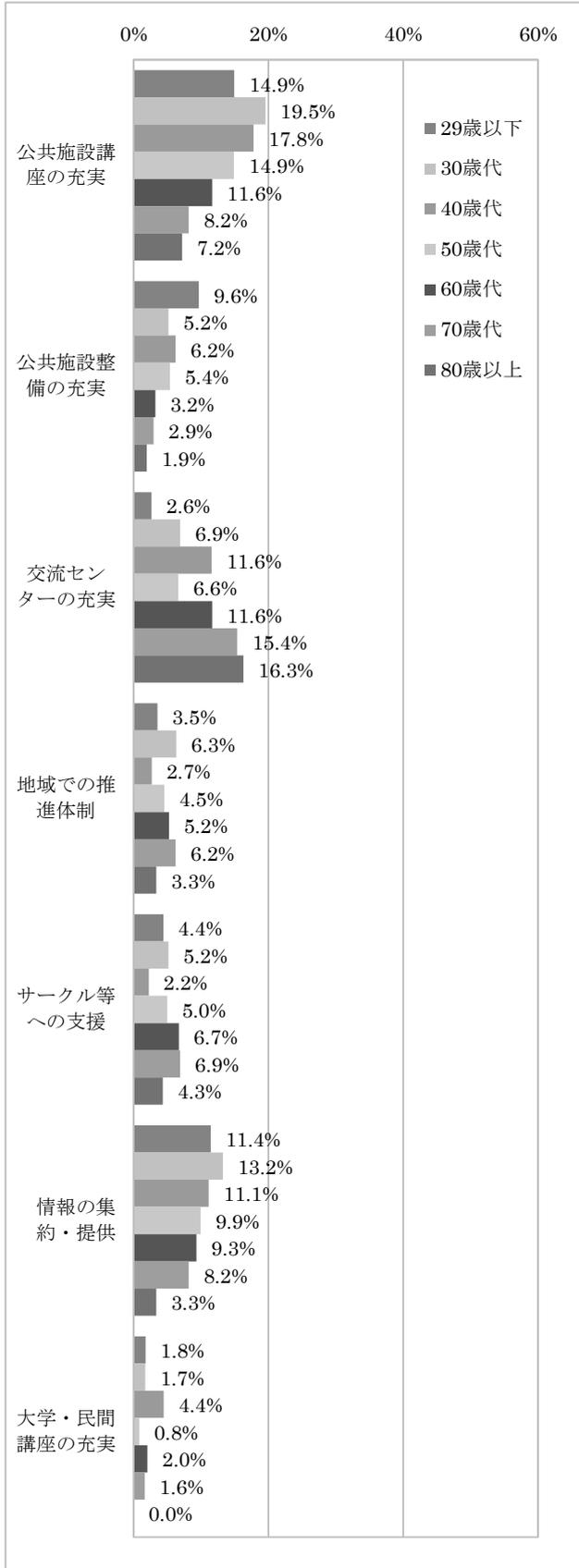
1. 健康づくり
2. 子育て
3. 介護や福祉
4. 生活を営むために必要な知識 (料理、掃除、洗濯等)を得る
5. 住んでいる地域を知る
6. 政治や選挙への参加
7. 自然や環境を知り、親しむ
8. グローバル化・国際化への対応
9. その他
10. 特にない



問33 今後、学習活動を充実させていくために、何がもっとも重要だと思いますか。(単回答)

1. 公共機関や公共の学習関連施設の講座等の充実
2. 公共の学習関連施設の整備充実
3. 地域交流センターの充実
4. 地域における推進体制の構築
5. 生涯学習に取り組むサークルやグループなどに対する支援
6. 学習活動に関する情報の集約、提供
7. 大学や民間教育機関が行う講座等の充実
8. 様々な学習活動を総合的に支援する生涯学習センター機能の整備
9. 講師・指導者情報を整理した人材バンクの創設、活用
10. 企業等の自らの知識や技能を活かした教育活動への協力
11. その他
12. 特にない

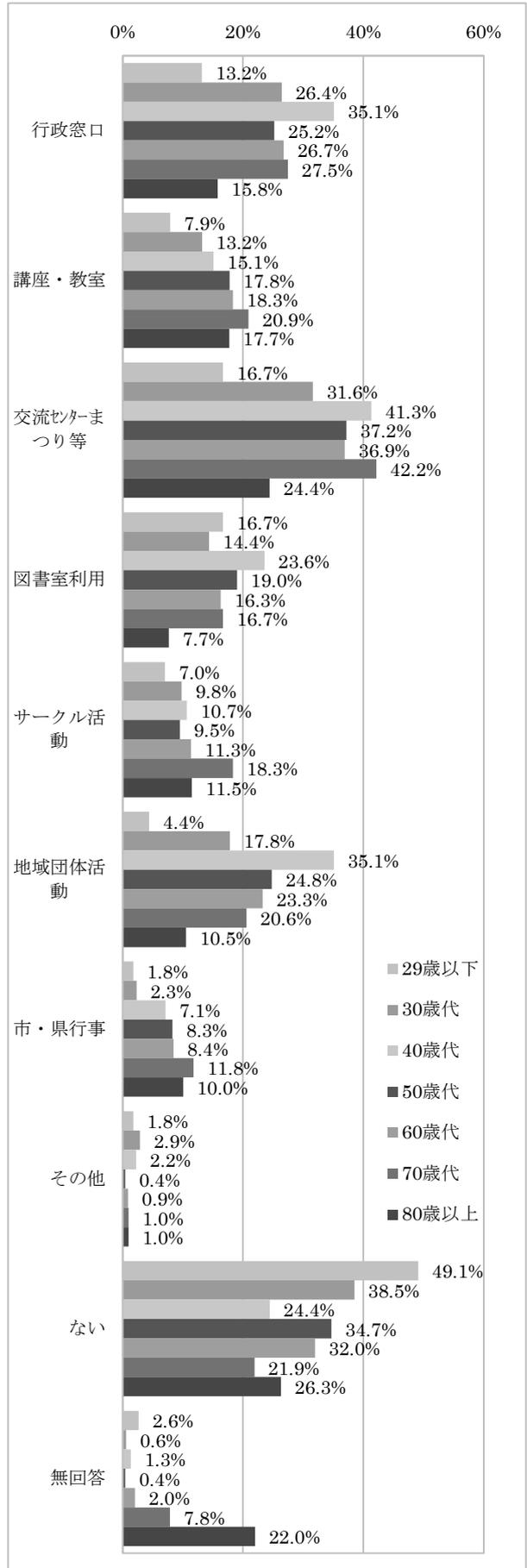
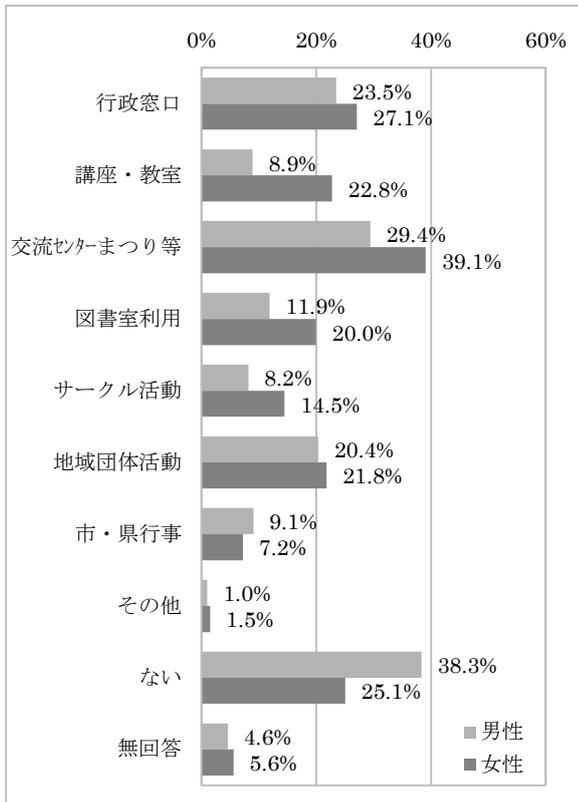
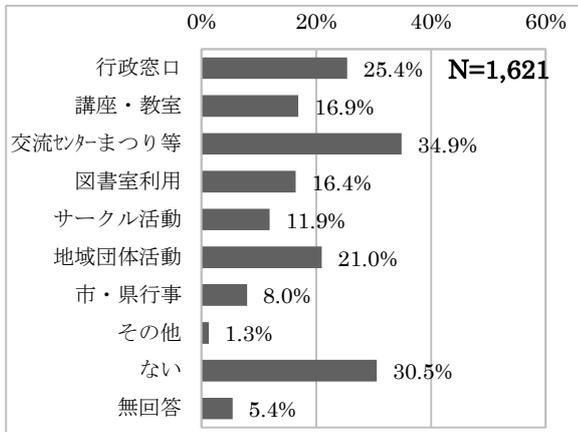




### 5. 地域交流センターについて

問34 地域交流センターを利用したり、そこで行われる各種行事などに参加したりしたことがありますか。(複数回答)

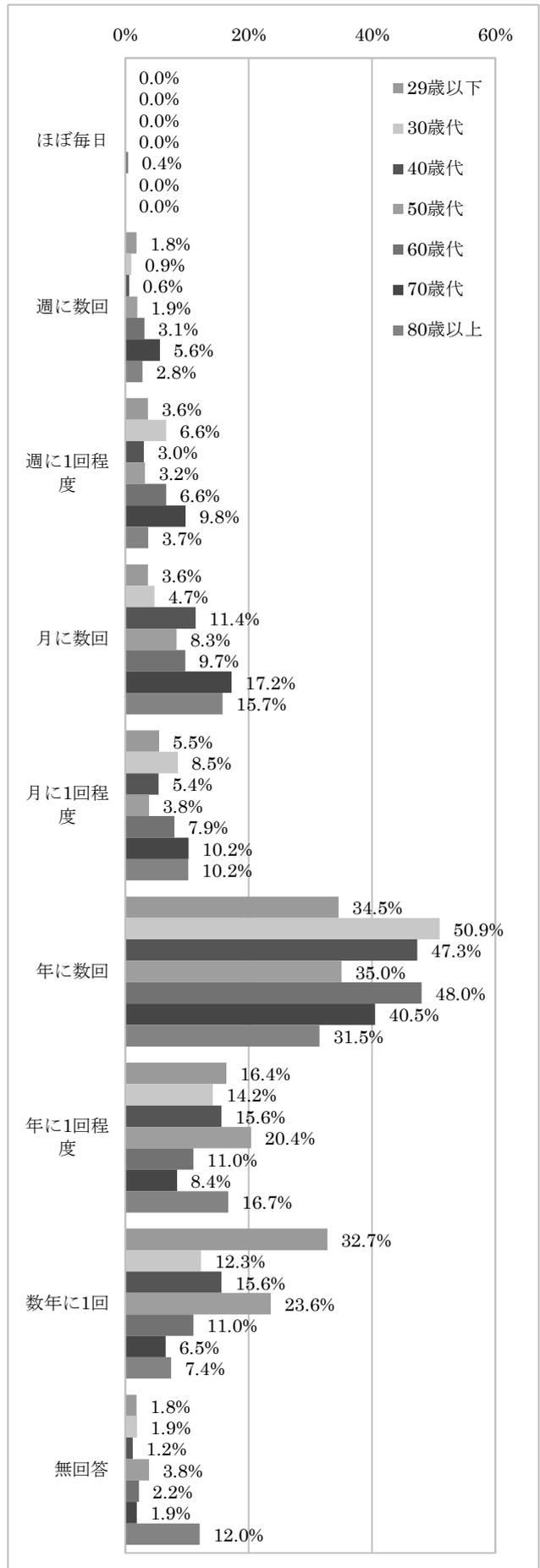
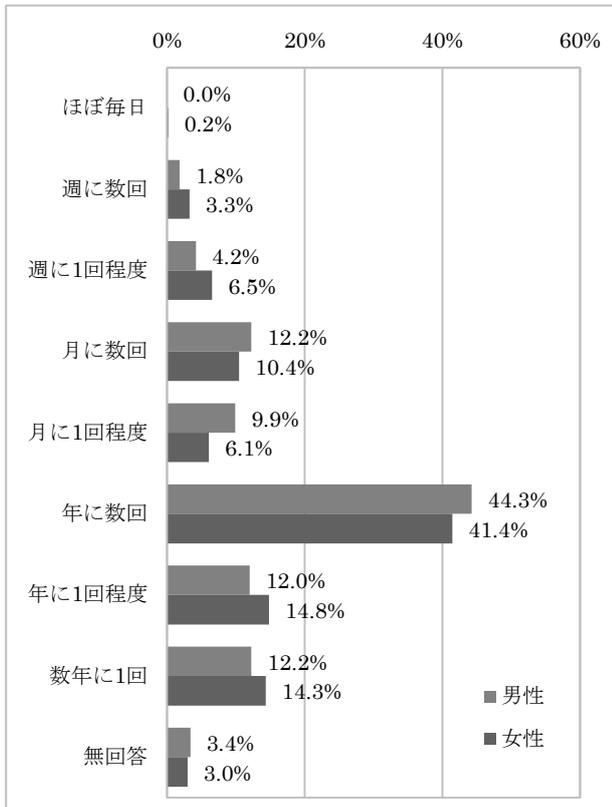
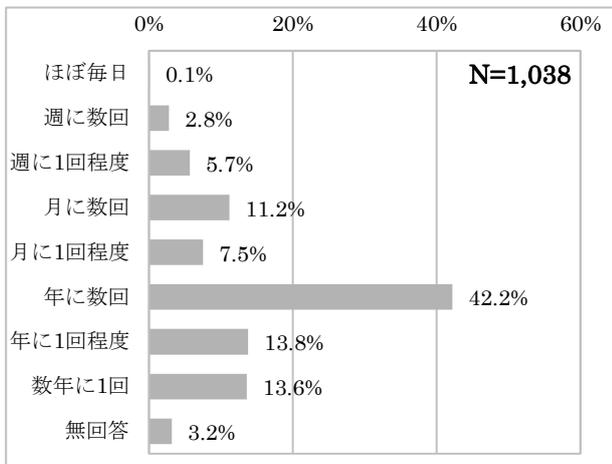
1. 行政窓口
2. 講座・教室
3. 地域交流センターまつりなどのイベント
4. 図書室の利用
5. サークル・グループ活動
6. 地域団体（地域づくり協議会・自治会・PTA・子ども会など）の活動
7. 市や県の行事（説明会など）
8. その他
9. ない ⇒ 問36へ



問35 あなたが地域交流センターを利用する頻度は概ねどのくらいですか。(単回答)

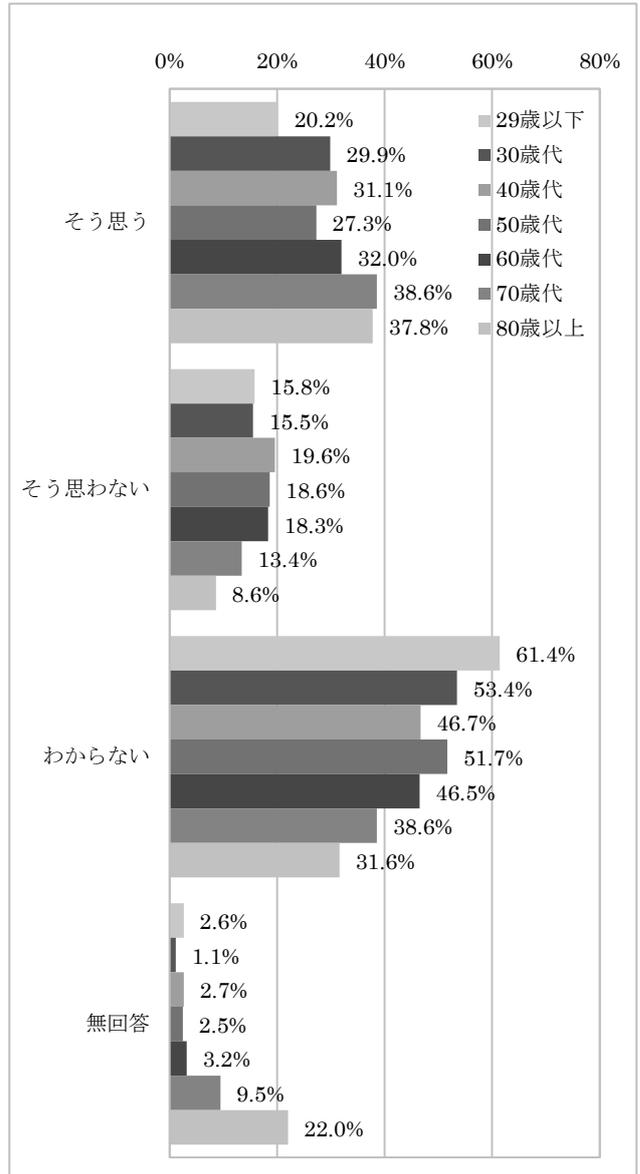
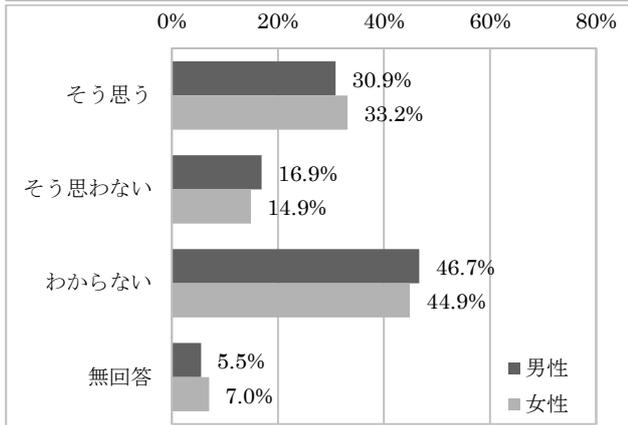
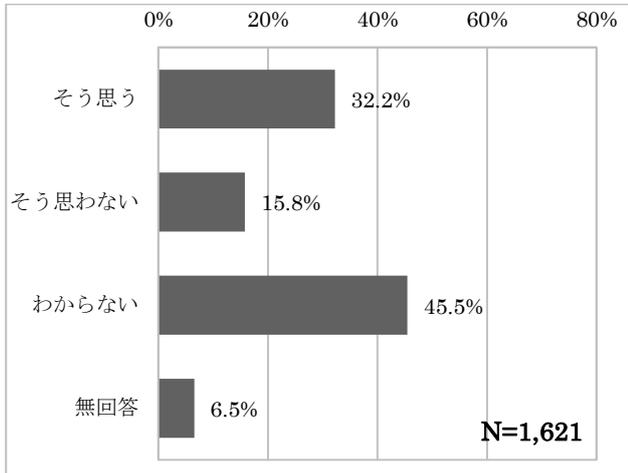
※問34で参加したことがあるもののみ

1. ほぼ毎日
2. 週に数回
3. 週に1回程度
4. 月に数回
5. 月に1回程度
6. 年に数回
7. 年に1回程度
8. 数年に1回



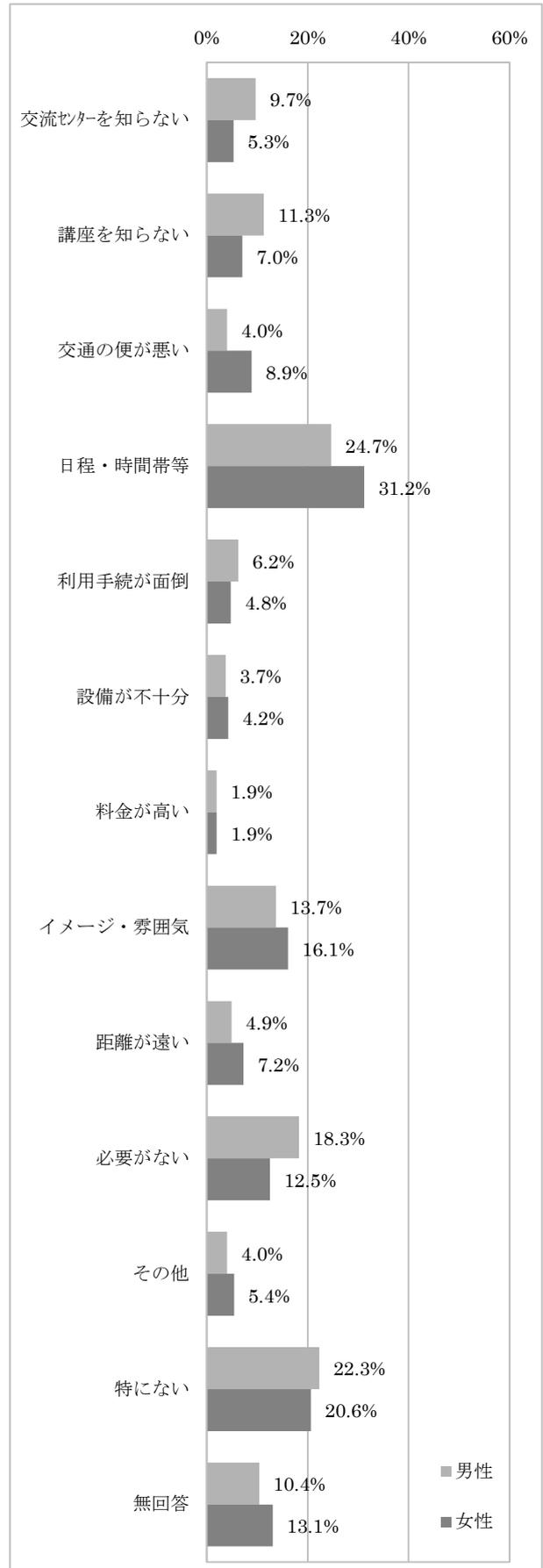
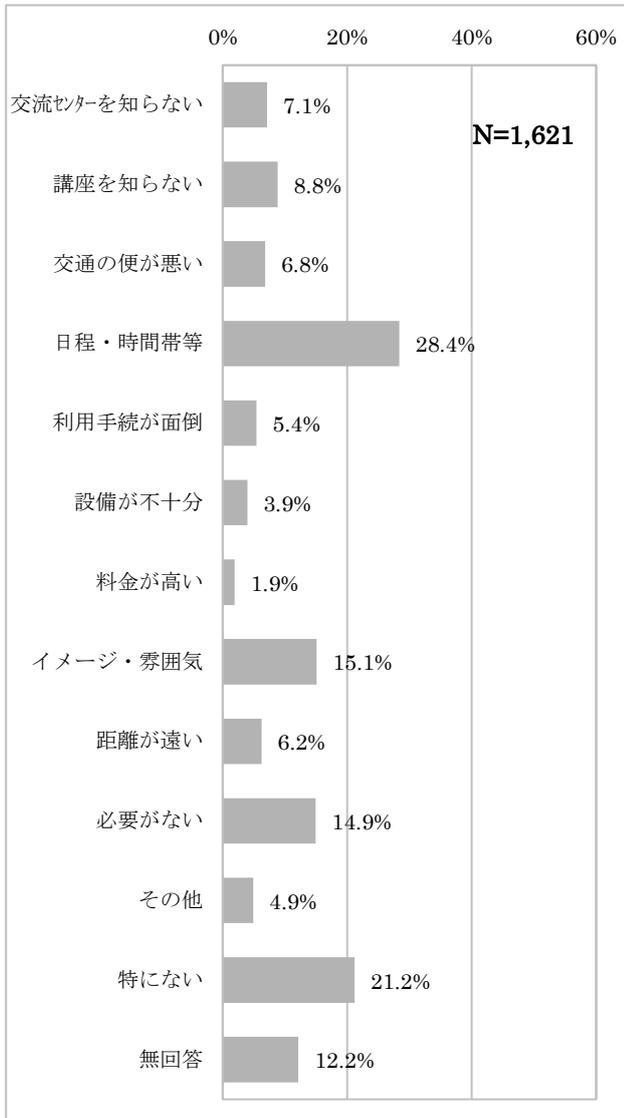
問36 地域交流センターが地域の人の交流の場になっていると思いますか。(単回答)

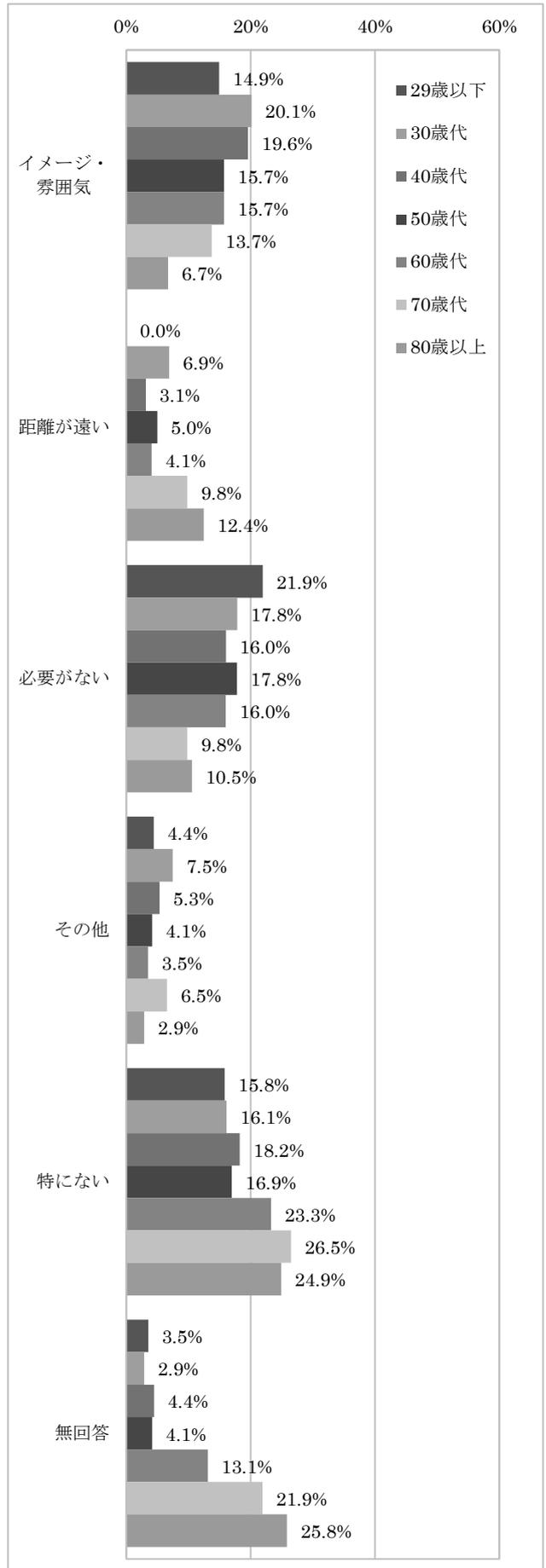
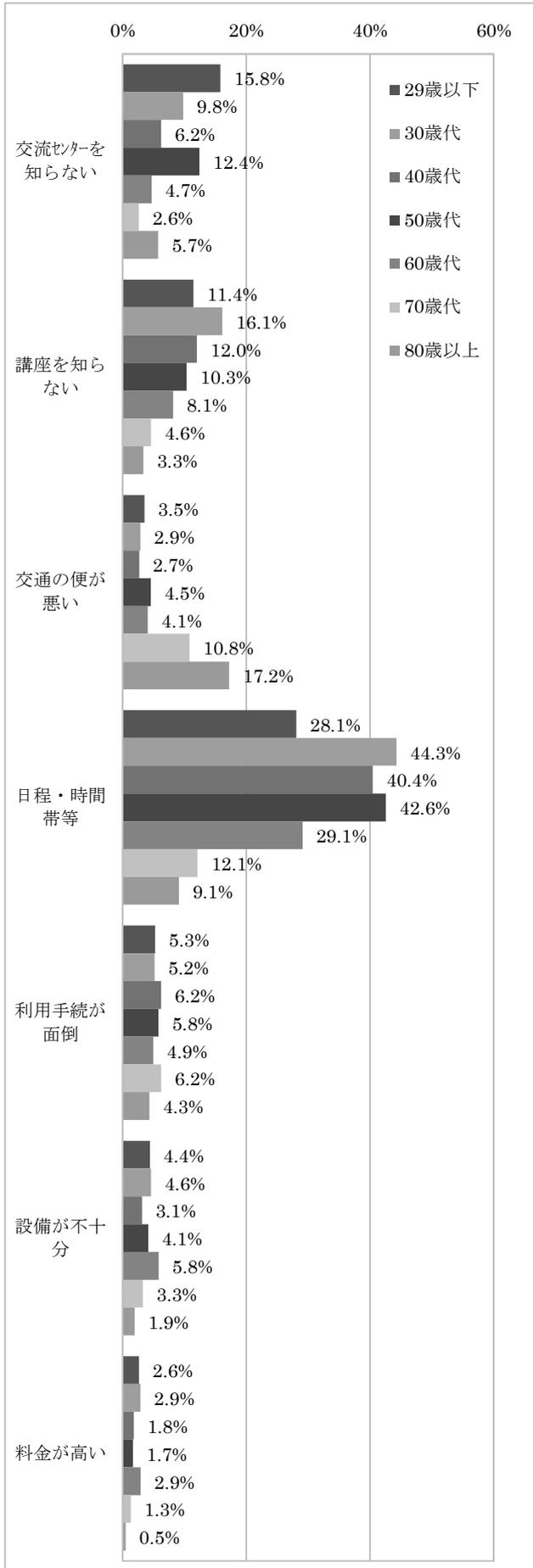
1. そう思う
2. そう思わない
3. わからない



問37 あなたが地域交流センターを利用する際にさまざまな要因となっている要因、または利用しない要因は何ですか。(複数回答)

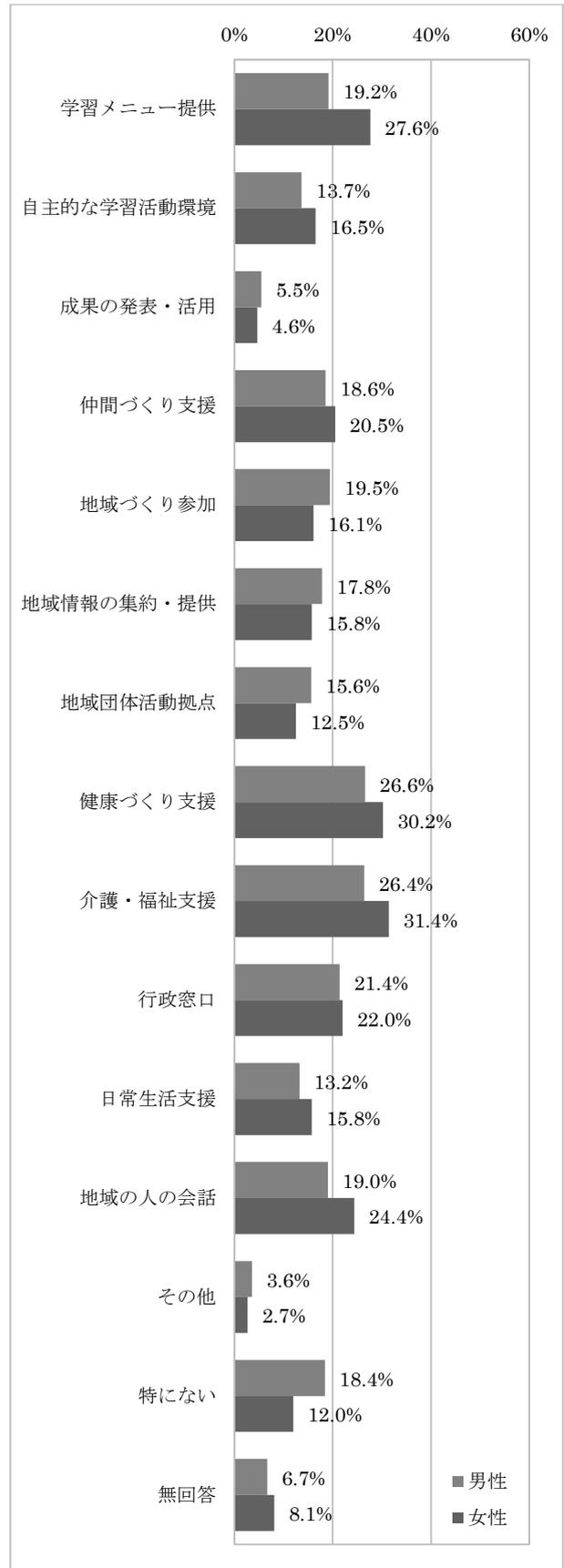
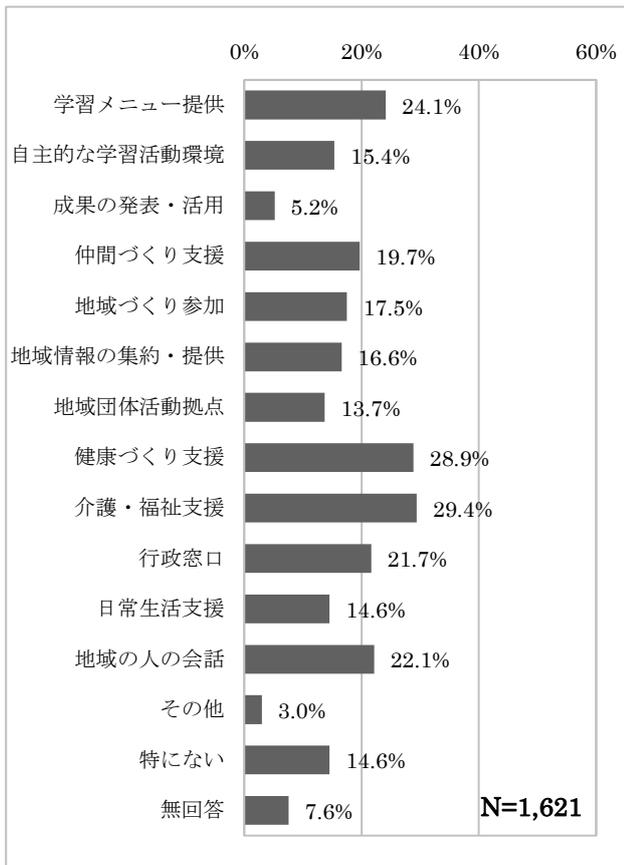
1. 地域交流センターを知らなかった
2. 講座・教室、イベントなどがあることを知らなかった
3. 交通の便が悪い
4. 日程・時間帯が合わない
5. 利用手続きが面倒
6. 必要な設備が整っていない
7. 利用料金が高い
8. 利用しにくいイメージ・雰囲気がある
9. 地域交流センターが遠い、または、近くに同様の施設がない
10. 必要がない
11. その他
12. 特にない

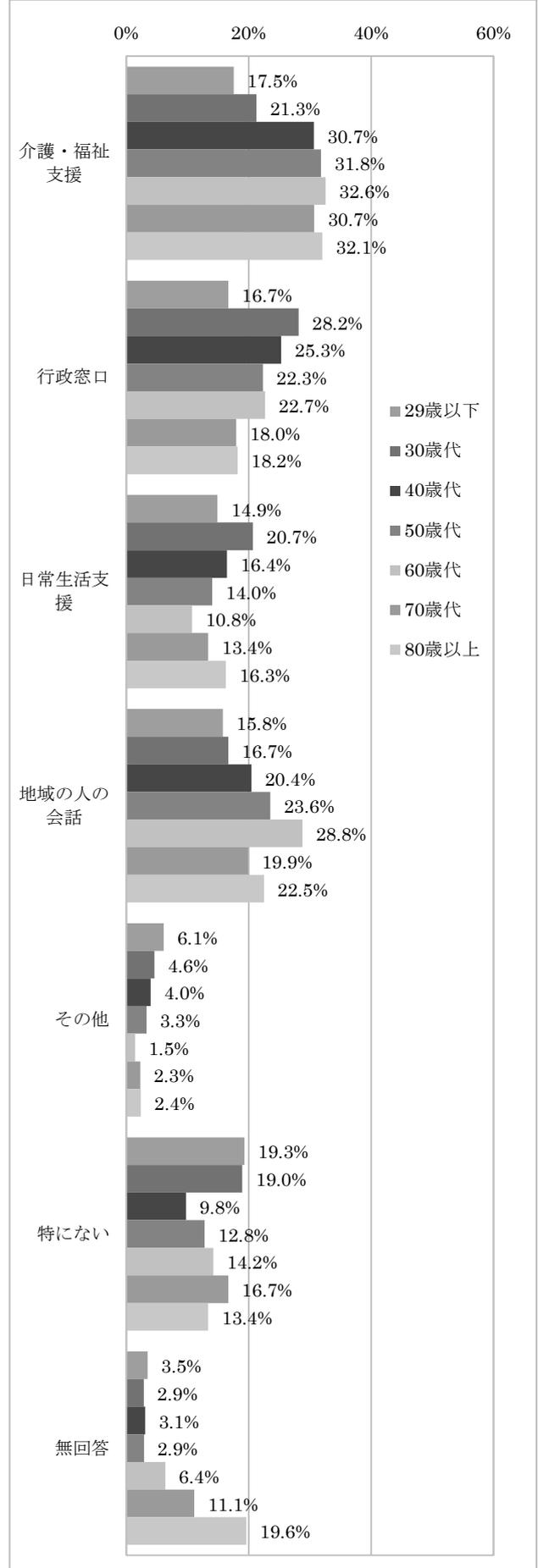
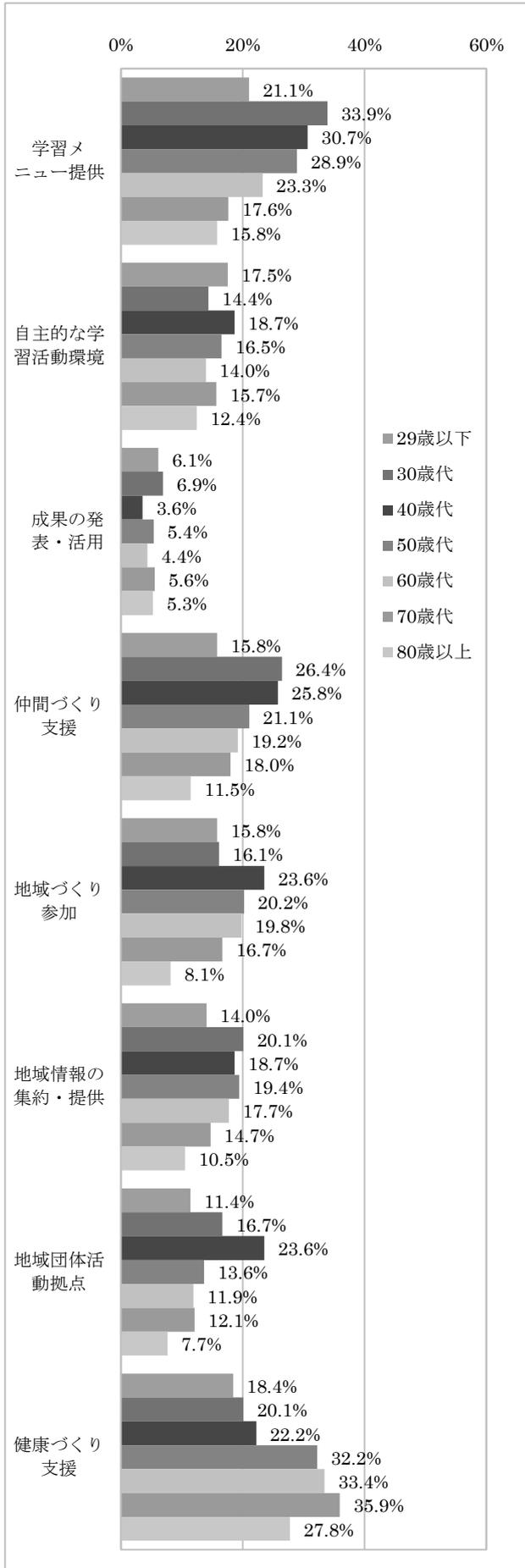




問38 地域交流センターについて、あなたが今後より必要になると思う機能はどのようなものですか。  
(複数回答)

1. 講座・教室などの学習メニューを提供する機能
2. サークル活動やグループ活動などの自主的な学習活動を支援する機能
3. 学習したことを発表したり、生かせる機能
4. 仲間づくりを支援する機能
5. 地域づくりに参加できる機能
6. 地域の情報を集約し、提供する機能
7. 地域団体（自治会・PTA・子ども会など）の活動の拠点としての機能
8. 健康づくりを支援する機能
9. 介護、福祉を支援する機能
10. 行政の窓口としての機能
11. 日常生活（買い物、銀行などの現金預け入れ払い出し機、診療所など）を支援する機能
12. 地域の人が気軽に話ができる機能
13. その他
14. 特にない





## 地域の学びを支援するために必要な人材の要件及び育成のあり方について

### 【山口市社会教育委員会議調査研究報告書】（平成29年8月9日）

#### 1 はじめに

平成29年1月11日、山口市長から山口市教育委員会委員長へ、山口市生涯学習基本計画の策定に関して、「地域の学びを支援するために必要な人材の要件及び育成のあり方について」の調査研究の依頼があった。

山口市社会教育委員会議は、平成24年9月に「地域交流センターを拠点とした社会教育活動を推進していくための提言」を行っているが、今回の調査においては、地域交流センター（以下、「センター」という。）の教育機能の高次化を図るため、「地域」の考え方を明確にし、躍動的で広範性のある施策の方向性を示すことができるよう配慮した提言を行うこととした。

平成21年4月、従来の公民館の機能に地域づくり活動の拠点としての機能を加えて設置されたセンターは、設置から7年を経過し、「協働によるまちづくり」の推進の中で、求められる役割（働き）が相当に変遷してきていると考えられる。

地域づくりに結びつく主体的・協働的な学びの環境づくりを推進する人材育成と、地域の核としてのセンターの役割と課題について、改めて調査研究する必要性が生じている。

とりわけ「学び」の環境を提供し、地域活動の活性化を進めるセンター職員に求められる人材と必要とされる能力及び育成のあり方について、今日的な社会教育の目標に立って、以下のとおり報告する。

#### 2 センターに求められる「地域」の概念

##### (1) 「地域」の概念を捉えることによるメリット

「地域」という概念は、19世紀頃から地理学、地誌学の研究の手段として設定され、20世紀後半に空間経済学から発展した地域科学（regional science）によって多用されるようになった。

日本においては、1970年代頃から「地域」という言葉が各方面で使用されはじめたが、多くの場合、その概念が不明確なままに用いられてきたことは否めない。

「地域」の捉え方、考え方が曖昧なままであると、そこから想定される方策・手法・活動範囲と内容などが制約を受けたり、不整合となってしまうことが考えられることから、企画・実践・展開などの社会教育事業の力強い動き（ダイナミズム）を確保するためには、地域の概念をしっかりと捉え直すことが必要である。

## (2) 「地域」の基礎的な概念

地域概念は、社会生活用語として使用される場合、自らの生活場所・区画 (area, region) や一定の行政区 (district) を意味するほか、都市化の進展とともに、「都市域」に対する「地方」という意味で用いられ、行政の各種計画でも、「〇〇地域の再開発」や「〇〇の地域対策」などと用いられているが、地域概念が明瞭に定義されていることは少なく、曖昧なまま「地域」ということばが用いられているのが実情である。

「地域」ということばには、以下のような様々な空間概念がある。

### <地域概念>

<b>genomer</b>	ジェノマー。地球表層空間を地表圏 (ジェオスフィア: geosphere) とするとき、その任意の部分 <small>こんいき</small> を坤域あるいは地体という。地質学での用語。
<b>loandschaft</b>	ランドシャフト。何らかの判断指標に関して、地球上の異なる場所に繰り返して現れる類型的な地域をさすドイツ語。landscape(英語)。造園や建築の世界での用語。
<b>area</b>	エリア。英語圏である地方を漠然とよぶことばとして使用されてきた。
<b>district</b>	ディストリクト。行政上の区画を意味することばを指す。
<b>region</b>	リージョン。地球表層の空間科学である近代地理学の概念として設定されてきたもの。かなり広く、特定の特徴を持つ地域のことを指す。
<b>boundary</b>	バウンダリー。境界によって囲まれた範囲を指す。
<b>zone</b>	ゾーン。見た目や特長により他と区別できる地域を指す。

### <地域の類型>

<b>形式地域</b>	地表空間としての「地区」を便宜的にその範囲と輪郭を与えられた地区、行政区などが典型的
<b>実質地域</b>	気候、地質、地形、文化、風土など実質的な指標によって規定された地域のことで、明確な線引きはない。
<b>均等地域 (同質地域)</b>	空間を充填する要素の規模・形状・構造・性質・機能・所有関係成因などの一つあるいは複合する要素について、均等・均質な性質を持つ空間のこと。
<b>統一地域 (機能地域)</b>	空間部分が連携して機能的に関連し、全体としての組織や一体性を持つと認められる空間。中心地が明瞭に認められる都市圏、商圏など。

## (3) 地域交流センターと「地域」

行政区は、ある要素について同質性が蓄積されていることを前提として設定されるが、長い年月が経過する中で同質性が崩壊し、様々な要素 (指標) について行政区の設定が実情にそぐわなくなる状況が生起するようになり、必ずしも同質的で実質的な状況を反映している「地域」でなくなる状況が見られる。

したがって、山口市におけるセンターの管轄範囲は、行政区として便宜的に区分けされ、設定されているという観点から、地域性を反映させた実効性のある活動を保障するためには、「形式地域」ではなく「実質地域」の捉え方を明確にした上で、センターの社会教育活動のあり方を十分に検討し、その手法・内容について熟考することが求められる。

また、地域課題によってはその内容に則しながら、複数のセンターが協調し、あるいは一体となった事業展開を企画し、行政区に縛られることなく、自由な発想をもって活動を拡大することも必要である。

### 3 センターに必要な「学び」

#### (1) 「学び」の基礎的な概念

勉強する、教えるを受ける、見習う、経験・体験する、まねをする、気づくなど、人が「学び」を得る形は様々であるが、「学び」を考える際に最も大切なのは、学びの対象（何を学ぶか）を明確にすることである。

また、主体的、能動的に学びの対象に関わろうとする意識（学びの衝動）が強いほど、その成果が脳に蓄積（学びが定着）される比率が高いと言われており、今日、アクティブ・ラーニング（能動的学習）という教育手法が注目されている。

2020年に実施される新学習指導要領においても、「主体的な学び」の重要性が提示・記載されるなど、学校教育においても座学を中心としたこれまでの「学び」の概念が変わりつつある。

#### (2) センターにおける「学び」

センターは、自主的な学習活動の基盤を支える生涯学習施設であると同時に、地域住民が生涯にわたって学び、成長し続け、実践した成果を地域へ還元できる「人づくり」のための社会教育施設である。

持続可能な経済活動や地域の活性化を図るためには、学習者の意欲を引き出しながら、サークルによる読書会、討論会、先進事例の視察や講師を呼んでの講演会などの集団学習の場を設け、相互作用を促すことが必要である。

また、歴史、生活文化、伝統行事など、地域の誇りを次代に継ぐための学びの場や、情報が錯綜する現代において物事の背景を見極め、何が正しいかを学び取る力をつける場を提供する必要がある。

学校教育においては、記号による学び（記号文化体系）が主体となるが、学びが「生きる力」となり、人格を形成する骨子として定着するためには、実践による経験や練習による疑似体験を経ることがより効果的であり、これが「体験に勝る学びはない」と言われる所以である。

センターにおける学びは、以上のことを基盤として事業が展開されるとともに、こうした学びのプロセスを通して獲得される社会教育のノウハウを、「学びの支援システム（インフラストラクチャー）」として蓄蔵することが大切である。

### 4 センターに必要な「支援」

#### (1) 「支援」の基礎的な概念

教育と学びの支援は、学習者に学びたいという欲求がなければ成立せず、その欲求の段

階によって、支援してよいこと、支援しなくてよいことがあることを見極める必要がある。

支援の方法を分類すると、学ぶ人から具体的な支援の方法と内容が求められた場合になされる支援（学びのコーディネート）と、あらかじめシステム化された支援（学びのインフラ）があり、支援の内容には、物的、財政的、人的、時間的など多様な角度からの支援が必要とされる。

学びのインフラが常態化されると、センター職員が事務的に対応するだけでも一定の機能は稼働するが、それだけでは教育・学習の成果と拡大は期待できない。

また、変化する住民ニーズに常態化した学びのシステムが対応できず、本来と異なる方向に学習者を導くことも考えられることから、支援が全てよいことと捉えずに、直接的に力を貸すのではなく、うまくできるように間接的にそっと手を差しのべ、地域住民の思いや内面の変化を読み取りながら、学びの場を側面的に支える必要がある。

## （２）センターにおける「支援」

教育も学びも、教育を受け・学ぶ主体の自主性を尊重し、助長することが基本であることから、センター職員には、一定の教育及び学習の理論的・実践的な裏打ちが求められ、専門的な研修を積み、多様な教育及び学習のニーズに適正に対応しなければならない。

交通弱者に配慮した交通便の支援、子育て中の保護者に向けた託児、健康管理や特殊詐欺などの現代的課題に必要な講座、地域課題を発見する取り組みなど、地域住民のニーズを把握し、学びの機会を設定し、適切な支援をコーディネートしていくためには、職員のたゆまぬ努力と研修・研究が必要であることはいままでもない。

## ５ センターに必要な「人材」

### （１）「人材」の基礎的な概念

「人材」を英語では、ケーパブル・パーソン（capable person）あるいはタレント（talent）と言うが、どちらも大切な「人」の内容を示しており、ケーパブル（capable）は、人の能力・できる力・為す力を、タレント（talent）は、ラテン語のタラント（賜）を語源とし、人が賦与された能力を表している。

人は誰しも、良いところ、悪いところ、得手不得手があるので、人の良いところ、得手とするところを前に押し出し、人との関係の中で活かすことで人材となる。

もとより、人の力・能力は後天的に高められるものである。

人の力（人材）は学ぶ力であり、他面で教える力であることから、社会教育により教育や学び、体験を通して社会に関わる知識、知恵と力と精神とを増し加えていくことで、どんな人でも、人材として育てられ、育つことができる。

### （２）センターにおける「人材の育成」

育成とは「教育的育成」のことであるから、教育する者、教育を受ける者双方が、学びの対象について意識を共有しなければ成果を上げることはできない。

また、育成は意図や一定の達成目標を有する行為であるから、育成の主意（目的）、内容、

方法、展望等が企画されて、初めて動き出すものである。

このため、人材の育成は教育計画に基づいて段階的に実施されなければならない、長期的な視野をもって、適切な時期に実施することが求められる。

センターは、社会教育を通じて人材づくりを行うことで、地域の社会形成・生活向上に貢献することができる。

### (3) センターにおける「人材の発掘」

人材の発掘は、地域の内外から様々な力を持った人物を見つけ出すことである。

専門性が高く、高度な知識を必要とするものについては、地域の外にまで視野を広げて、人材を招聘する必要もあるが、地域の中には、長年培ってきた様々な能力を持った人材が眠っている。

やってもらいたい業務内容を定め、広く呼びかけることで「持てる力」の発掘を進めるほか、山口市教育支援ネットワーク「やまぐち路傍塾」等の地域の教育力を高める様々なボランティア人材バンクを活用することで、人材の発掘につなげることが期待される。

また、センター職員も地域の人材として、地域課題にチャレンジし、思い切った発想で事業を提案することが望まれる。

## 6 地域の核としてのセンターの役割（働き）

### (1) センターを取り巻く現状

今日、地方（地方自治体）の大きな課題は、人口の定住促進と住民自治を軸とした住みよいまちづくりであり、山口市はこの課題に行政と市民が「協働」して取り組んでいる。

わが国では、1960年代から都市化が急激に進み、都市の機能の拡大に伴う人口や物資の求心力は、情報化や移動手段の高速化によりさらに拡大し、巨大都市を形成している。

国連が毎年行っている最新の国際幸福度調査（Better Life Index : BLI）によると、日本は教育や福祉などの幸福度指標に基づいた指数がG7の中で最も低い位置になっている。

経済的な要素だけでなく、生活の安全、人と人の社会的なつながりといった非経済的要素による「幸福度」の向上が近年注目されており、地方創生により、真に住みよい、幸福度の高い住空間（地域）を創ることが基礎自治体の大きな課題である。

そして、そのための最も重要な要件は、人の力である。

### (2) センターに求められる役割

かつて、第二次大戦後の日本社会の復興と新たな発展を促進するため、国民の力を育てる社会教育力の再編と学校教育の充実が図られた。

地方自治の向上と地域振興のために、社会教育を通して社会力・地域力を高めることを目指して設置されたのが「公民館」である。

山口市では、時代に即応するため、この公民館の機能をさらに発展させ、総合的な学びと実践の施設、協働のまちづくりの拠点施設としての「地域交流センター」が設置された。

住みよい地方都市「山口」の創生のためには、市民の学ぶ意欲と学ぶ力を高め、「自らのま

ちを自らの手で創る働き」を支援していくことが重要である。

市民による「新たな文化」の創造や、地域への愛着を、青壮年の定住促進に結実させるためにも、センターの機能と実践力を拡大・強化することが求められる。

### (3) センターの現状分析

センターが、地域（実質地域）の核としての働きを拡大し、協働によるまちづくりの実効的な役割を担うためには、現状の分析とニーズの把握が必要となる。

まず、センターが地域の中で、住民からその役割（働き）について理解されているか、実際に住民の学びの拠点となっているかを検証するため、単なる定型的なアンケート調査だけでなく、綿密な調査など多様な検証手段を工夫し実施する必要がある。

調査により、人、モノ、財、情報などについて収集した資料やデータを分析することで、社会・地域課題の抽出につなげ、対応方法を検討することが可能となる。

次に、地域住民の「教育と学び」に対する質（意欲）と量（要求）を把握した上で、センターの教育と学びの機能の拡大・強化及び啓蒙・普及に務めることが大切である。

センターに対する市民の態様は、いくつかのレベルに分けることができる。

- ①センターのあらゆる働きに積極的に参加する市民
- ②知己から勧められて参加する市民
- ③自らの興味・関心に沿えば参加する市民
- ④関心があっても物理的に参加できない市民
- ⑤学びの欲求があっても様々な制約により機能を享受できない市民
- ⑥進んで参加することがない市民や、全くセンターに関心がない市民。

このような地域住民のニーズを把握することにより、センターの機能とどのように合致・融合させればよいかを検討することが可能となる。

## 7 センター職員に求められる能力及び育成のあり方

### (1) センター職員に求められる役割

センターの役割について考えてみると、センター職員の果たすべき役割が、市政とまちづくりの核であることが明確になってくる。

「山口市協働のまちづくり条例」では、「まちづくり」の定義を、市民が共に学びあい（教育活動）、文化や歴史を大切に（文化活動）、交流する活動により、地域を活性化する活動や、安心安全で快適に暮らせるための防犯・防災活動や環境保全・環境美化活動など、「住み良い豊かな地域社会」をつくるための活動や事業を「まちづくり」としている。

協働によるまちづくりを推進するうえで、総合的な学びと実践の施設、協働によるまちづくりの拠点施設としてのセンターの役割は重要である。

センター職員には、地域の資源（人、物、歴史、文化など）を知り、育て、つなぐコーディネーターとしての役割のほかに、地域の課題を知り、その解決のために何が必要かを考え、その解決に住民が主体的に取り組むための仕掛けや学びを作り出すプロデューサーとしての役割など、多様な能力が求められている。

## (2) センター職員に求められる姿勢

山口市では、一般行政職員が人事異動によりセンターに配属されるため、必ずしも社会教育に必要とされる専門知識を有しているわけではない。

しかし、自治体職員として、市民の幸福度を高めるため何が出来るのかを、地域住民の立場に立って常に考え、行動する姿勢が、職員としての資質の向上につながることをしっかりと自覚し、次のような姿勢を持って勤務することが求められる。

- ・地域住民と対等に接し、ふれあい、住んでいる人を理解しようとする姿勢
- ・慣例、慣習にとらわれず、常に柔軟に、前向きに挑戦する姿勢
- ・共に動き、汗を流し、誠実に協働しようとする姿勢
- ・地域住民のニーズに応えるだけでなく、新たな気づきを得ようとする姿勢

## (3) センターの働きを高める能力

センター職員は、教育活動、文化活動、交流活動、防災活動、環境保全活動など「まちづくり」に係る様々な活動の核となる役割を担っていることから、基礎的な能力を養成する課程において、次のような能力の育成を目指したい。

- ①インベスティゲーター (investigator) としての、調査、研究する力
- ②パブリシスト(publicist)としての、広報、宣伝する力
- ③プランナーと(planner)としての、企画、立案する力
- ④ディレクター(director)としての、監督、演出する力
- ⑤コーディネーター(coordinator)としての、調整する力
- ⑥ファシリテーター(facilitator)としての、推進、進行する力
- ⑦コンサルタント(consultant)としての、指導、助言する力

もとより、これらの能力を高め、特別なエキスパートを目指すことも必要であるが、「まちづくり」には、こうした諸力が統合され、お互いの強みを出し合い、地域課題の解決を目指す必要があるとの理解が重要である。

一人の職員が出来ることは限られていることから、様々な能力を持った人材を発掘し、その力を結集するため共に活動し、協働することで、地域の社会教育を推進することができるという視点が、何よりも大切である。

## (4) センター職員を育成する研修

時々刻々と変化する社会に適正に対応するためには、定期的な研修と平素の調査・研究が、全てのセンター職員に求められることから、人事担当部局が行う基本的な職員研修と、社会教育に必要とされる専門性を身につけるための研修を、一体的に組み合わせることにより、効果的なスキルアップへつなぐことができる。

参考として、研修の実施内容について、基本的な項目を以下のとおり示す。

- ①新任職員研修
- ②自治体職員としての基礎的な研修
- ③センター運営の基礎理論
- ④社会教育概論

- ⑤課題解決理論と実際
- ⑥企画理論と実際、センター教育・学習計画立案
- ⑦主催事業の立案と運営
- ⑧各種組織・団体との連携と働き
- ⑨近隣センターとの協働と地域理解

島根県などでは、行政職員を学校現場に配属し、「ふるさと学習」の企画を担当することで体系的なコーディネート能力を向上させたり、公民館職員が事業企画のプレゼンテーションを住民の前で行うことで、地域性の反映や協働性を誘発させる仕組みを実施しており、全国の優れた職員研修の事例を参考とすることも必要である。

### (5) センター職員を育成する仕組み

センターの役割は、配属された職員の能力の違いによって、地域の社会教育機能が制限されることの無いよう、持続可能な地方自治のシステムとして、教育委員会及び市長部局が軌を一つにして確立する必要がある。

そのためには、教育委員会が、国立教育政策研究所社会教育実践研究センターが実施する社会教育主事講習や公民館職員専門講座等を活用するだけでなく、外部講師を招いた山口市独自の研修や、センター職員同士の交流、社会教育委員との意見交換の場を設けるなど、高い教育的専門性を身につけた職員の継続的な養成を担うことが大切である。

また、市長部局においては、センター職員のやりがいとモチベーションの向上への配慮、地域性の把握や専門性の蓄積を考慮するなど、センターの働きを高めることのできる最適な人材配置を行う仕組みを構築することが望まれる。

## 8 おわりに

平成20年4月に、教育委員会が主体となり「山口市生涯学習基本計画」が策定された。

一方、この度の「第二次山口市生涯学習基本計画（仮称）」は、市長を本部長とする山口市生涯学習推進本部が策定主体となり、学校教育、社会教育、家庭教育などを総合して計画され、山口市における「学び」の支援施策を、関係部局が密接に連携しながら、総合的に推進することとしている。

生涯学習・社会教育は、「人づくり」であり、それが「地域づくり」の根幹となることから、社会教育委員会が積極的に計画策定に関与し、社会教育の見地から中立公平な意見を述べることにより、より良い計画が策定されることを切望する。

また、この度の報告に基づいて、センターが地域の核として、地域の文化や豊かな住民生活の様式を次代へ継承する働きが高められることを願っている。

そして、業務に携わるセンター職員が、熱意と喜びに満ち、気概を持って「協働のまちづくり」を推進していくことを期待している。

【調査研究報告書 参考資料1】 調査報告書作成までの流れ

平成29年1月11日（水）	市長からの調査研究依頼
1月27日（金）	教育委員会において調査研究の受託決定
2月13日（月）	社会教育委員会議：調査研究方法の審議
4月13日（木）	第1回検討委員会：意見の取りまとめ
5月24日（水）	第2回検討委員会：報告書素案の審議
6月14日（水）	社会教育委員会議：報告書素案の審議
7月28日（金）	第3回検討委員会：報告書最終案の審議
8月 9日（水）	調査研究報告書の手交

【調査研究報告書 参考資料2】 山口市社会教育委員名簿（50音順）

（任期：平成28年10月1日～平成30年9月30日）

氏 名	所属・役職	備考
岡 本 栄	税理士、山口市消費生活推進員	検討委員
金 子 勲	公募委員	
木 橋 悦 二	山口市青少年健全育成市民会議会長	副議長・検討委員
幸 坂 美 彦	防災・環境アドバイザー	
五 島 均	山口市立秋穂中学校 校長	
杉 山 美 羽	特定非営利法人あっと 理事	
俵 田 秀 子	元 働く婦人の家 館長	
縄 中 宏 明	阿知須小・中学校運営協議会委員	検討委員
南 波 敏 子	小郡地域交流センター自主教室代表	
原 田 洋 子	あいお文化倶楽部会長	議長・検討委員
宮 成 眞 澄	山口市子ども会育成連絡協議会理事	
山 本 純 也	県央商工会阿東支部長	
吉 田 芳 子	山口市連合婦人会山口支部理事	
吉 富 崇 子	山口県地域消費者団体連絡協議会会長	検討委員
蕨 周 次	徳地文化協会会長	

## 【調査研究報告書 参考資料3】 調査研究依頼文書

協第229号

平成29年1月11日

山口市教育委員会

委員長 宮原 久美子 様

山口市長 渡 辺 純 忠

地域の学びを支援するために必要な人材の育成に関する調査研究について（依頼）

このことについて、現在作成中の（仮称）第二次山口市生涯学習基本計画に位置づける事業を検討するにあたり必要がありますので、下記に掲げる事項について調査研究していただくよう理由を添えて依頼します。

## 記

1 地域における学びを支援していくために必要な人材の要件及び育成のあり方について  
（理由）

本市における生涯学習に係る各種施策を計画する上で、地域のつながりの中で学び、その学びが自ら暮らす地域の安心安全や活性化のための取組に結びついていく、主体的・協働的な学びの環境づくりが重要であり、これを推進する人材育成について検討を進めることとしています。

つきましては、地域の核としての地域交流センターの役割、とりわけ学びをコーディネートしていく地域交流センター職員に求められる能力や育成のあり方について、社会教育の見地からの所見を求めるものです。

## 用語説明

### グローバル化

情報通信技術の進展、交通手段の発達による移動の容易化、市場の国際的な開放等により、人、物材、情報の国際的移動が活性化して、様々な分野で旧来の国家や地域などの境界を越えて、地球規模に拡大して様々な変化を引き起こす現象のこと。

### ライフスタイル

生活の様式・営み方。また、人生観・価値観・習慣などを含めた個人の生き方のこと。

### 第二次山口市総合計画

市の長期的なまちづくりの方向性を示す最も基本となる計画で、本市のまちづくりの基本的な方向を踏まえ、“豊かな暮らし 交流と創造のまち 山口 ～これが私のふるさとだ～”を目標とする将来都市像とし、市民と行政が共通の方向性・目標に向かって取り組み、一体となったまちづくりを進めるための指針として、平成30年3月に策定しました。

### 地域課題

「地域課題」（「生活課題」と呼ぶこともあります）は、地域住民の間で共有される課題のこと。防犯、防災、環境保全・美化、健全育成・非行防止、地域福祉、地域振興など、地域によって異なると考えられます。

### I o T

Internet of Things（モノのインターネット）の略。コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体(モノ)に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。

### A I

artificial intelligence の略。人工的にコンピュータ上などで人間と同様の知能を実現させようという試み、あるいはそのための一連の基礎技術のこと。

### メディア・リテラシー

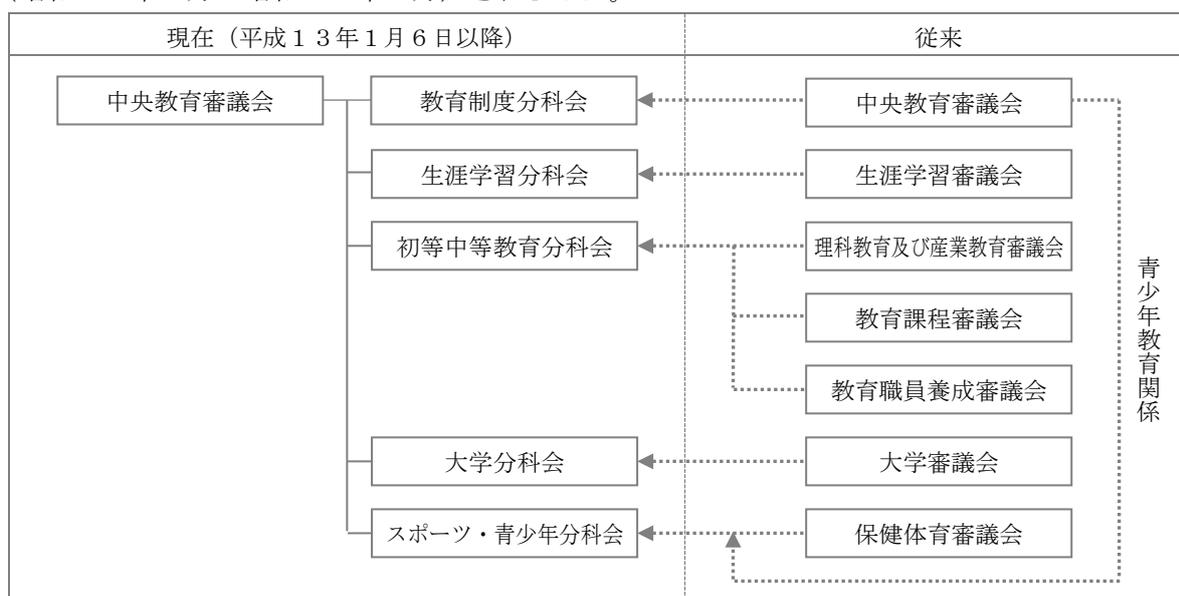
情報が流通する媒体(メディア)を使いこなす能力。メディアの特性や利用方法を理解し、適切な手段で自分の考えを他者に伝達し、あるいは、メディアを流れる情報を取捨選択して活用する能力のこと。

### 協働

複数の主体が、それぞれの役割と責任を担い、お互いに特性等を尊重し、目標を共有し、対等の立場で補完しあい、協力して共に活動すること。

## 中央教育審議会、生涯学習審議会、生涯学習分科会

現在の「中央教育審議会」は、平成13年1月に中央省庁等改革の一環として、従来の中央教育審議会を母体としつつ、「生涯学習審議会」など6審議会の機能を整理・統合して文部科学省に設置されています。中央教育審議会は、①教育の振興及び生涯学習の推進を中核とした豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成に関する重要事項、②スポーツの振興に関する重要事項、③生涯学習に係る機会の整備に関する重要事項を主な所掌事務とし、生涯学習審議会を前身とする「生涯学習分科会」は、①生涯学習に係る機会の整備に関する重要事項、②社会教育の振興に関する重要事項、③視聴覚教育に関する重要事項を主な所掌事務としています。また、「臨時教育審議会」は、長期的展望に立った教育改革に取り組むため、内閣総理大臣の諮問機関として設置（昭和59年8月～昭和62年8月）されました。



## 人生100年時代

食生活の改善や、医療テクノロジーの進歩により、100歳まで人生が続くのが当たり前となる時代のことです。若い時に教育を受け、大人になってからは働く、もしくは子育てに専念する。定年退職後は余生というこれまでの人生モデルでは通用しなくなりつつあるという見解が有力と見られており、年齢に関わらず新しい知識を学び、再び仕事や副業をする、ボランティア活動をする、起業する、など新しい人生設計が必要です。平成29年には内閣官房において「人生100年時代構想会議」が開かれ、教育への投資やキャリア形成などについて議論が交わされています。

## 地域交流センター

社会教育や生涯学習、人権推進等、行政が直接実施する公民館機能と、地域づくり協議会を中心とした地域の主体的な取組を支援する機能。旧山口市内に設置されている地域交流センターにおいては、防災拠点機能と行政窓口機能も併せ持ちます。（大殿、白石、湯田については行政窓口機能はありません）

### 山口市社会教育委員会議

---

社会教育法の規定に基づき、市条例で設置している機関で、①学校教育及び社会教育の関係者、②家庭教育の向上に資する活動を行う者、③学識経験のある者の中から、教育委員会が委嘱し、社会教育に関して教育委員会に助言することを職務としています。

### 山口シティカレッジ

---

政治・経済等の基礎学習をはじめ、地域の生活課題などについて一年を通じて学習し、地域社会やグループ・団体などの身近な活動にその成果を活かすことのできる人材の養成を目的に実施。昭和57年開講（前山口市婦人大学講座）。

### やまぐち街なか大学

---

「いつでも・だれでも・大いに・学べる」をキーワードとした、市民による市民のための大学です。実施する講座等の内容はすべて市民からの提案をもとに企画されており、講座開設後も、受講生自らの主体的な参加による講座運営を基本方針としています。単なる座学形式にとどまらず、各講座での学習活動を「まちづくり活動」に繋げていくことを目標としています。

### 地域づくり協議会

---

「地域内の連携」、「地域の総合力の強化による地域課題の解決」、「地域活性化」をキーワードに、自治会をはじめとした地域内の課題解決や地域の発展に取り組む地域内のコミュニティ組織を構成団体とした組織。地域で活動する各種団体が地域内で連携・協力することで地域全体が活性化し、地域の一体感の醸成が図られ、また、地域の中で様々な活動をコーディネートし、意見調整を図りながら合意形成を行っていくことでより大きな力が生まれ、地域の総合力の向上も期待されます。

### 地域づくり活動

---

自分たちの住む地域の活性化に向けて、地域市民や NPO、行政、地域の金融機関や企業等、地域の様々な人が担い手となって参加し、地域の資源を生かしながら、協働して新たな職やサービスを作り出していく取組のこと。「まちを元気にしたい」「地場産業を盛り上げたい」「観光地としての魅力をアップしたい」等、地域づくりに対する様々なニーズへの対応は、特に、人口減少、高齢化等により活力の減退している周辺部において課題となっています。

### 市民活動・市民活動団体

---

「市民活動」は、営利を目的としない市民の自主的、主体的な社会貢献活動（社会的課題を自ら解決しようとする公益的目的を有した社会参加活動のこと）で、不特定多数の利益の増進に寄与することを目的とした活動のこと。「市民活動団体」は、市民活動を組織的、継続的に行う団体のこと。

### やまぐち路傍塾（山口市教育支援ネットワーク）

---

平成23年4月から運営を開始した人材バンク機能。自身の経験や知識、技能を学校教育や市民の生涯学習の中で役立てていきたいという個人・団体に登録をしていただき、地域の教育力を要望に応じて様々な学習の場面で生かしていただくものです。

### 学習資源

---

学習活動に活用できる資源のことで、豊かな経験や専門的な知識・技術を持った人といった「人的資源」、教材や施設、教育機関といった「物的資源」、地域の歴史・伝統や生活文化、自然といった「地域資源」などがあげられます。

### 放送大学

---

テレビ・ラジオの視聴、通信教材、スクーリングにより、限られた時間を活用して正規の大学教育が受けられる新しいタイプの大学。柔軟かつ流動的な高等教育機会の拡充を目的とする。日本では1967年（昭和42）以来調査・検討がなされ、1981年7月1日に文部・郵政両大臣が主務大臣となり特殊法人「放送大学学園」が発足し、1983年4月1日に放送大学が設置されました。なお、山口学習センターは平成9年4月に山口東京理科大学（山陽小野田市）に開設され、平成23年4月に山口大学内に移転しています。

### 高等教育機関

---

人の発達段階に応じて学校教育を初等教育、中等教育、高等教育に分類した場合に、高等教育を行う機関のこと。一般的に、初等教育は「小学校」を、中等教育（前期）は「中学校」を、中等教育（後期）は「高等学校」を、高等教育は「大学」、「短期大学」、「高等専門学校」を指します。

### 包括的連携・協力協定

---

特定の事柄のみに留まらず関連する事項全てをまとめた形で、協力・連携の関係を築くことを旨とする協定のこと。

### 現代的・社会的な課題

---

平成4年7月の生涯学習審議会答申「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について」では、「現代的課題」（「今日的課題」と呼ぶこともあります）の例として、生命、健康、人権、豊かな人間性、家庭・家族、消費者問題、地域の連帯、まちづくり、交通問題、高齢化社会、男女共同参画型社会、科学技術、情報の活用、知的所有権、国際理解、国際貢献・開発援助、人口・食料、環境、資源・エネルギー等があげられています。

### 施設の長寿命化

---

施設は経年により老朽化し、また、建物に求められる機能は時代とともに変化します。老朽化した施設を、将来にわたって長く使い続けるため、単に物理的な不具合を直すのみではなく、建物の機能や性能を現在の求められている水準まで引き上げることを長寿命化改修と言います。

### 社会教育団体

---

社会教育法では、『法人であると否とを問わず、公の支配に属しない団体で社会教育に関する事業を行うことを主たる目的とするものをいう』と規定されています。一般的に、子ども会、ボーイスカウト、ガールスカウト、婦人会、PTAなどがあげられますが、法令による明確な基準はありません。

### 山口市生涯学習推進本部

---

市長を本部長、副市長及び教育長を副本部長とし、その他本部員は、部長級の職にある者を充て、地域生活部協働推進課内に事務局を置いています。また、本部の下部組織として、幹事会があります。

### 事故票

---

アンケートの調査票を送付し、転出・転居等（異動）により宛先不明で戻ってきた調査票のこと。送付リストの作成時以降、到達時までには異動があった場合などにより生じることがあります。

### ライフステージ

---

人の一生を、幼年期、少年期、青年期、壮年期、老年期などに区切ったそれぞれの段階のこと。

### シビックプライド

---

市民が自分の住んでいる、働いている都市に対して「誇り」や「愛着」を持って、自らもこの都市を形成している1人であるという認識を持つことです。

日本人が古来より持っている「郷土愛」に加え、より積極的に都市に関わっているという意識を持つのがシビックプライドです。

### SNS

---

ソーシャルネットワーキングサービスの略。個人間のコミュニケーションを促進し、社会的なネットワークの構築を支援するインターネットを利用したサービスのこと。趣味、職業、居住地域などを同じくする個人同士や友人の友人といった自身と直接関係のない他人とのコミュニティを容易に構築できる場を提供しています。

---

## 学習プログラム

学習内容や学習方法などの計画という意味で、ここで用いています。目的、対象、レベル、場所、時間、回数・期間、講師・指導者、教材・教具などについて、具体的に検討することになります。

---

## PDCAサイクル

業務プロセスの管理手法の一つで、計画(plan)→実行(do)→評価(check)→改善(action)という4段階の活動を繰り返し行うことで、継続的にプロセスを改善していく手法のこと。

---

## パブリックコメント

行政機関が政策の立案等を行おうとする際にその案を公表し、広く住民・事業者等から意見や情報を提供していただく機会を設け、提出された意見等を考慮して最終的な意思決定を行うこと。

編集・発行

平成30年（2018年）3月

山口市地域生活部協働推進課

〒753-8650

山口県山口市亀山町2番1号

山口市地域生活部協働推進課

TEL 083-934-2763

FAX 083-934-2702

E-mail : [kyodo-s@city.yamaguchi.lg.jp](mailto:kyodo-s@city.yamaguchi.lg.jp)